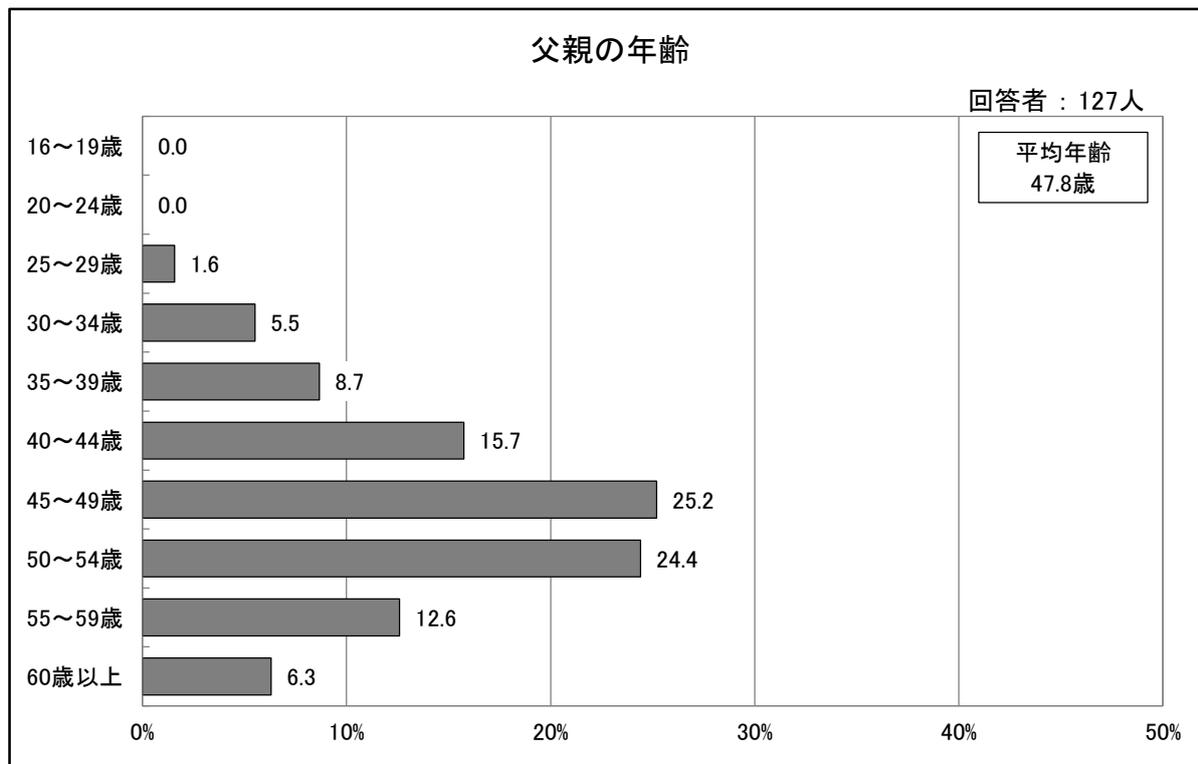


1 父子世帯の状況について

(1) 父親の年齢

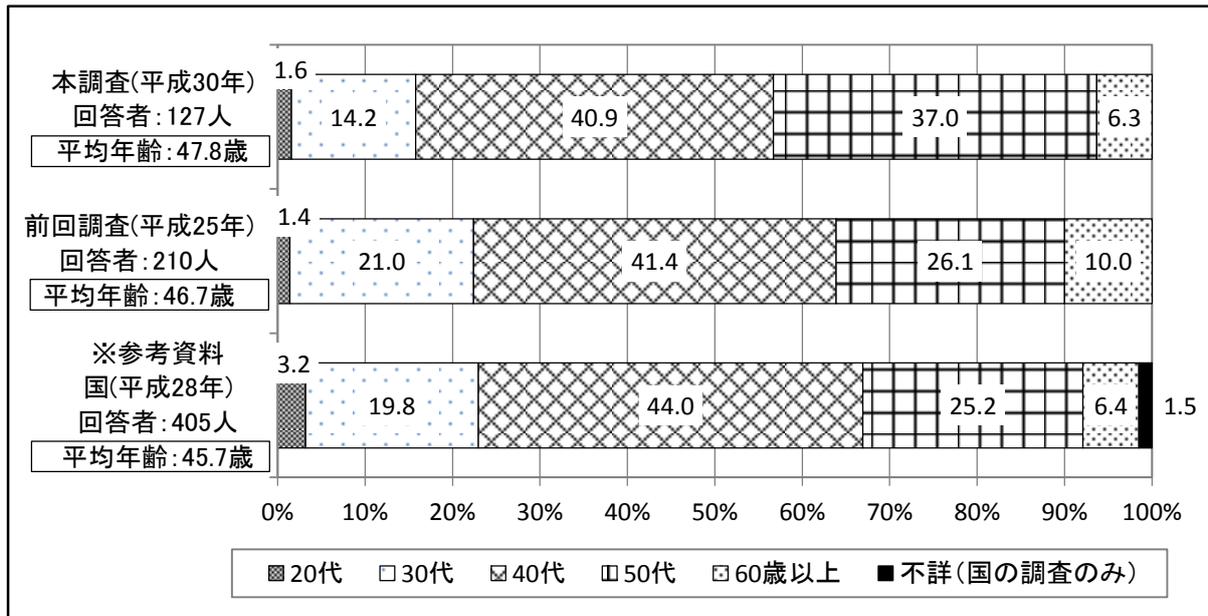


父親の年齢は40代が約4割、50代が約4割

父子世帯の父親の年齢は「45～49歳」が25.2%と最も多く、次いで「50～54歳」(24.4%)、「40～44歳」(15.7%)の順となっている。

10歳きざみに父親の年齢をみると、40代が40.9%と最も多く、次いで50代が37.0%、30代が14.2%の順となっている。

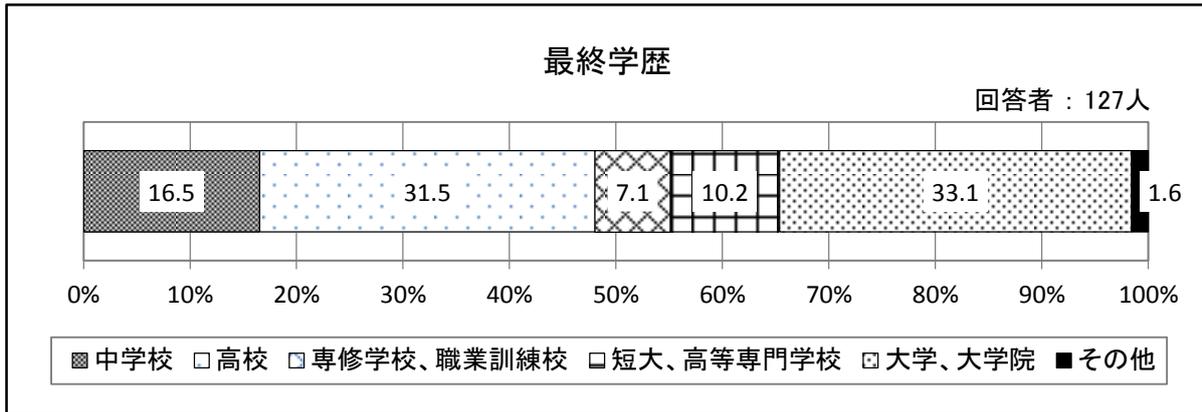
◆ 前回比較(父親の年齢)



※国「平成28年度 全国ひとり親世帯等調査」より

父親の年齢層を前回調査とくらべると、50代は前回調査の26.1%から今回調査では37.0%と10.9ポイント増加しており、30代は前回調査の21.0%から今回調査では14.2%と6.8ポイント減少している。父親の平均年齢は47.8歳となっており、前回調査(46.7歳)から1.1歳上がっている。

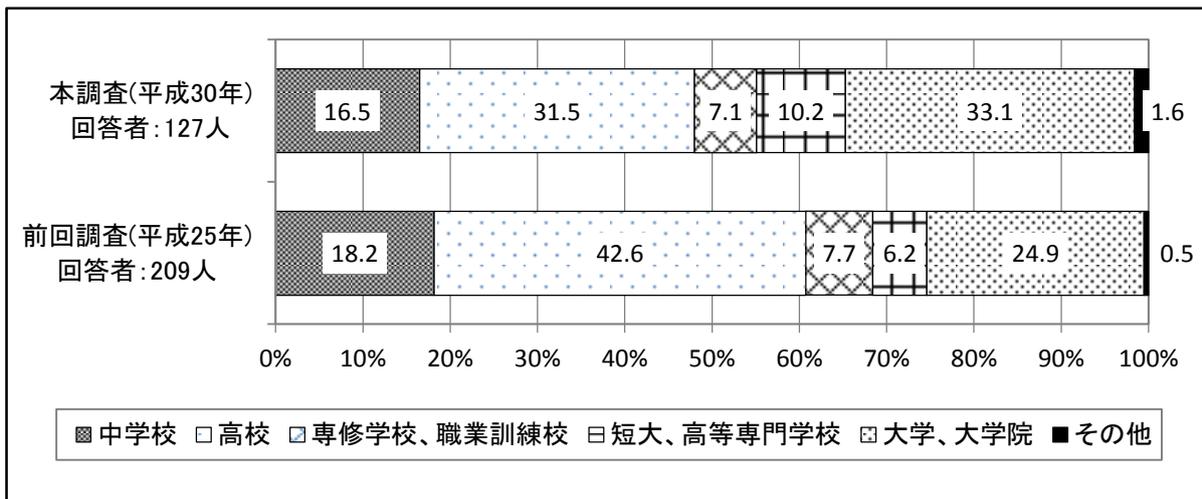
(2) 最終学歴



最終学歴は、大学、大学院卒業が約3割、高校卒業が約3割

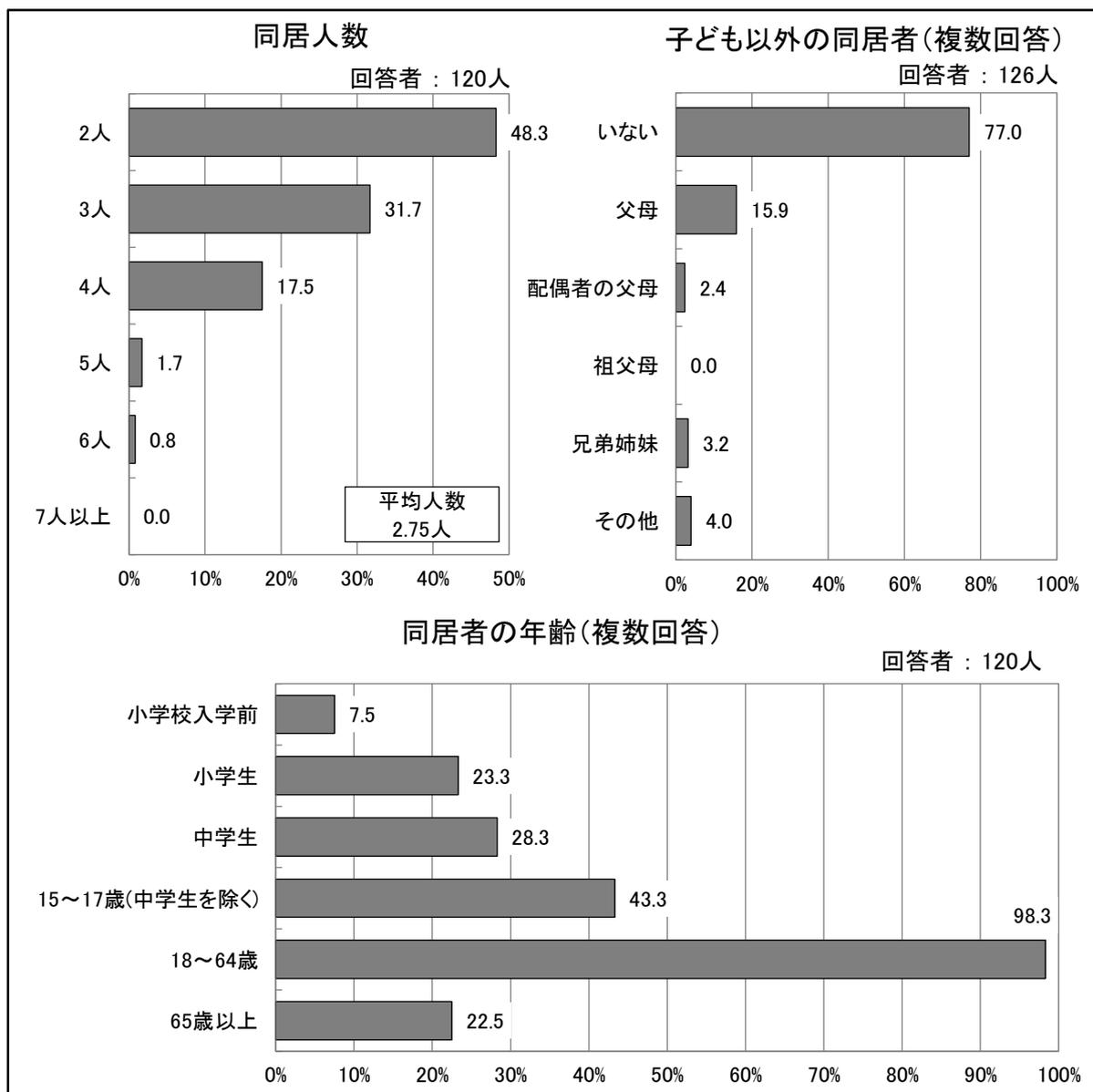
父親の最終学歴は「大学、大学院」が33.1%と最も多く、次いで「高校」(31.5%)、「中学校」(16.5%)の順となっている。

◆ 前回比較(最終学歴)



父親の最終学歴を前回調査とくらべると、「大学、大学院」は前回調査の24.9%から今回調査では33.1%と8.2ポイント増加しており、「高校」は前回調査の42.6%から今回調査では31.5%と11.1ポイント減少している。

(3) 同居の家族



※「子ども以外の同居者」「同居者の年齢」は、人数に関わりなく、該当があると回答された項目の割合を示している
(例:「父母」であれば、回答者 126 人×15.9%≒20 人(世帯)に該当者がいることが分かる)

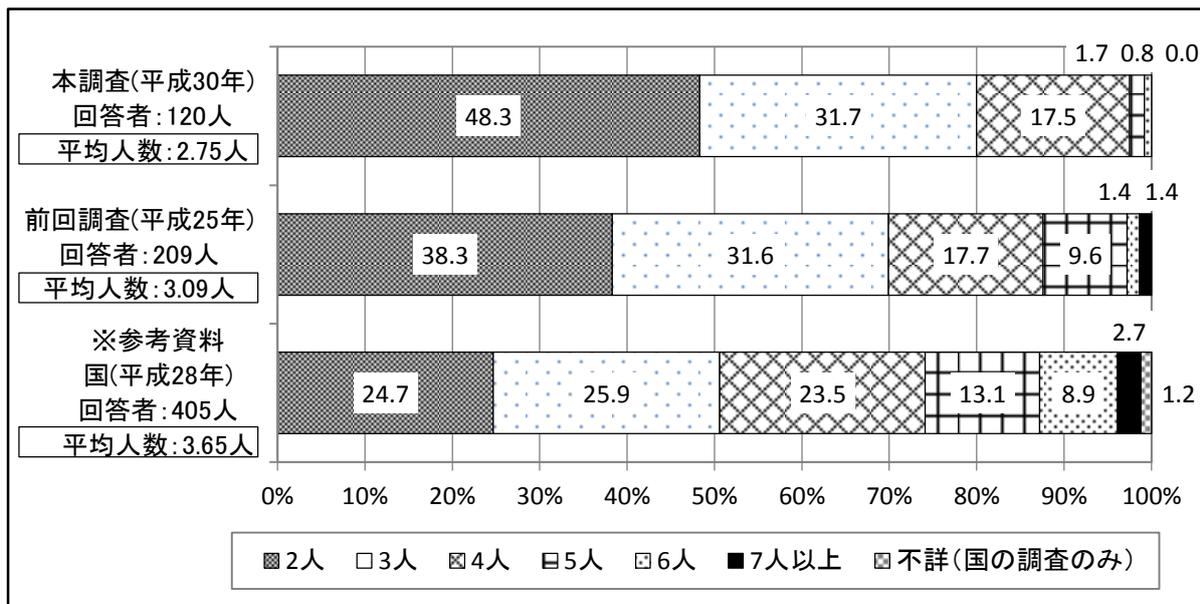
同居人数は2人が約5割、3人が約3割、平均同居人数は2.75人

本人を含む同居人数は「2人」が48.3%と最も多く、次いで、「3人」(31.7%)、「4人」(17.5%)の順となっており、平均人数は2.75人となっている。

子ども以外の同居者については、「いない」が77.0%と最も多く、次いで「父母」が15.9%となっている。

同居者の年齢は、「18~64歳」が98.3%と最も多く、次いで「15~17歳(中学生を除く)」(43.3%)、「中学生」(28.3%)、「小学生」(23.3%)の順となっている。

◆ 前回比較(同居人数)

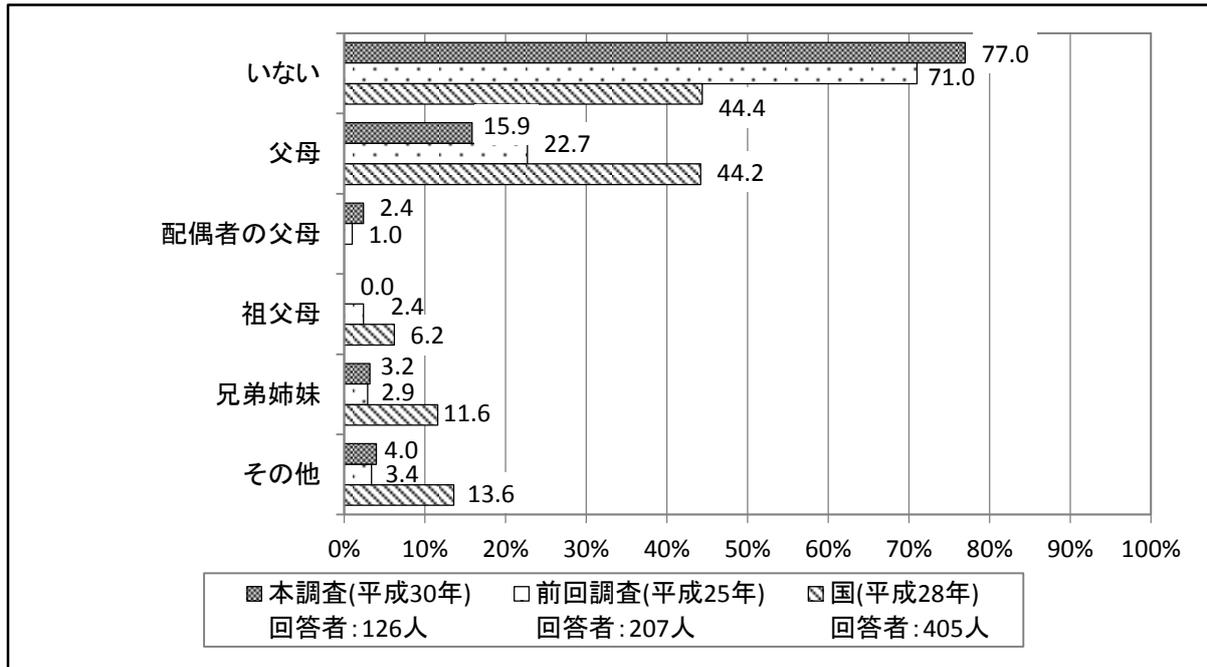


※国「平成28年度 全国ひとり親世帯等調査」より

同居人数を前回調査とくらべると「2人」は前回調査の38.3%から今回調査では48.3%と10.0ポイント増加しており、「5人」は前回調査の9.6%から今回調査では1.7%と7.9ポイント減少している。平均同居人数は前回調査の3.09人から今回調査では2.75人と減っている。

また、国の調査結果とくらべると「2人」で23.6ポイント高くなっており、平均同居人数は0.90人少なくなっている。

◆ 前回比較(子ども以外の同居者)

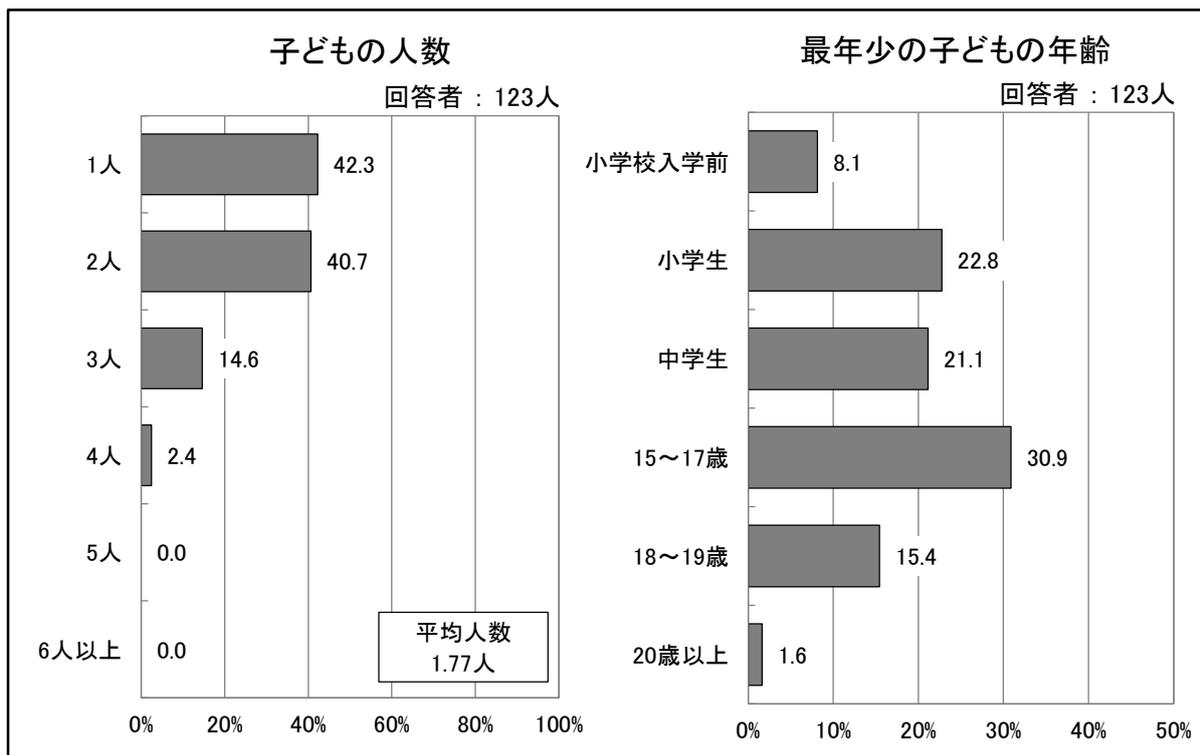


※国「平成28年度 全国ひとり親世帯等調査」より
 ※「配偶者の父母」は国の調査にはない選択項目

子ども以外の同居者を前回調査とくらべると、「いない」は前回調査の71.0%から今回調査では77.0%と6.0ポイント増加している。

また、国の調査結果とくらべると、「いない」で32.6ポイント高くなっており、「父母」で28.3ポイント低くなっている。

(4) 子どもの人数と最年少の子どもの年齢



子どもの人数は1人が約4割、平均人数は1.77人

子どもの人数は「1人」が42.3%と最も多く、次いで「2人」(40.7%)、「3人」(14.6%)の順となっており、子どもの平均人数は1.77人となっている。

現在、最年少の子の年齢については、「15～17歳」が30.9%と最も多く、次いで「小学生」(22.8%)、「中学生」(21.1%)、「18～19歳」(15.4%)、「小学校入学前」(8.1%)の順となっている。

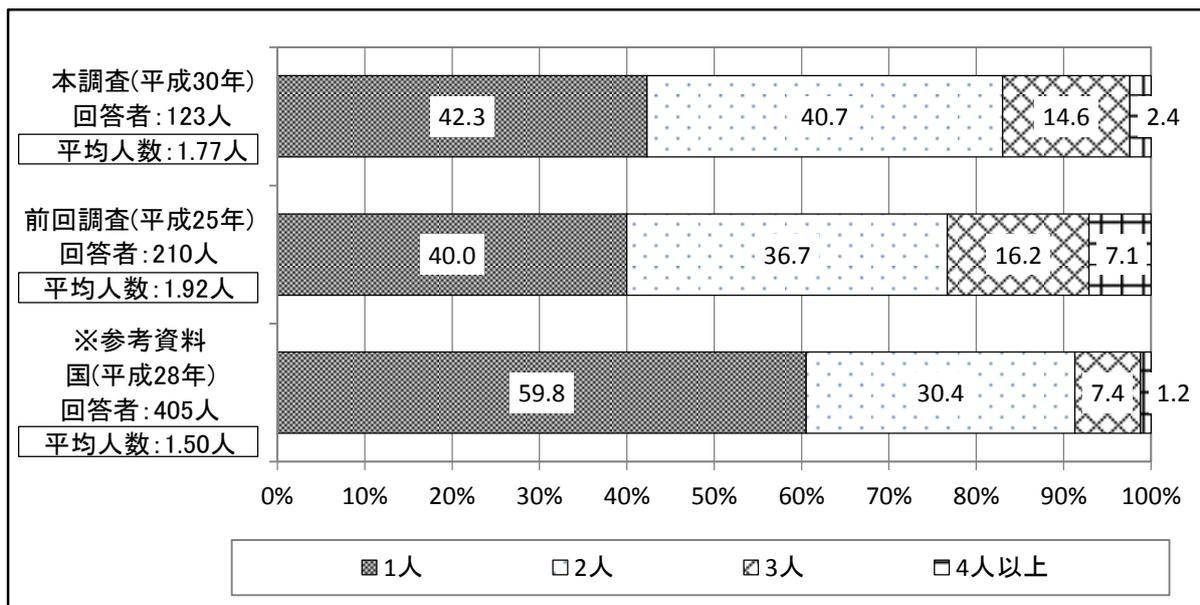
また、「小学校入学前」と「小学生」を合わせた小学生以下は、約3割(30.9%)を占めている。

◆ 子どもの年齢層別の世帯数と子どもの人数

	調査数	単位	小学校入学前	小学生	中学生	15～17歳	18～19歳	20歳以上
父子世帯数	123	世帯	10	28	32	54	37	29
子どもの人数	218	人	10	35	34	60	38	41

※1世帯に複数の年齢層の子どもがいる場合は、それぞれの年齢層で1世帯としてカウントするため、表の世帯数と回答者数は一致しない。

◆ 前回比較(子どもの人数)

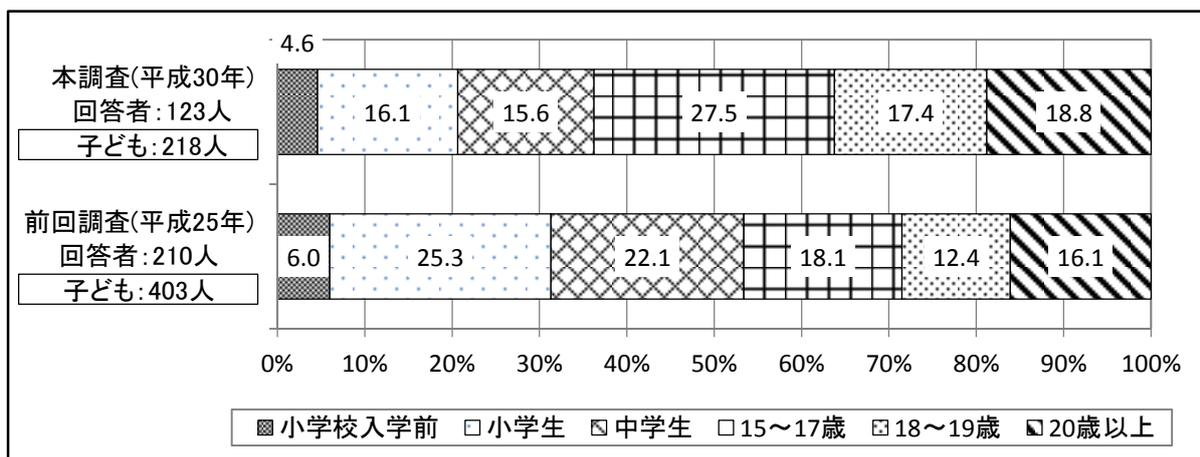


※国「平成28年度 全国ひとり親世帯等調査」より

子どもの人数を前回調査とくらべると、「1人」「2人」は多くなっており、「3人」「4人以上」は少なくなっている。平均人数は前回調査の1.92人から今回の調査では1.77人と減っている。

また、国の調査結果とくらべると「1人」で17.5ポイント低く、「2人」で10.3ポイント高くなっている。平均人数は、0.27人多くなっている。

◆ 前回比較(年齢層別 子どもの人数)



年齢層別に子どもの人数(合計)を前回調査とくらべると、「15~17歳」の子の数は前回調査の18.1%から今回調査では27.5%と9.4ポイント増加している。

また、「小学生」の子の数は前回調査の25.3%から今回調査では16.1%と9.2ポイント、「中学生」の子の数は前回調査の22.1%から今回調査では15.6%と6.5ポイント減少している。

◆ 子どもの悩み別 子どもの年齢

単位：%

		悩んでいる 人数(実数)	子ども 年齢層別 (複数回答)					
			小学校 入学前	小学生	中学生	15~17 歳	18~19 歳	20 歳以上
お子さんについて悩んでいること (複数回答)	育児	12	41.7	16.7	33.3	41.7	8.3	8.3
	しつけ	37	13.5	29.7	29.7	51.4	10.8	18.9
	教育・進学	75	9.3	22.7	30.7	45.3	26.7	22.7
	就職	24	0.0	0.0	12.5	50.0	54.2	37.5
	結婚	7	0.0	14.3	14.3	28.6	57.1	42.9
	病気	10	10.0	50.0	30.0	50.0	20.0	0.0
	障害	8	12.5	37.5	37.5	25.0	0.0	25.0
	非行	7	14.3	14.3	28.6	57.1	14.3	14.3
	特にない	28	0.0	32.1	17.9	42.9	42.9	25.0
	その他	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

子どもについて悩んでいることを子どもの年齢層別にみると、「育児」について悩みを持つ父親は、「小学校入学前」と「15~17 歳」がいずれも約 4 割 (41.7%) となっている。

子どもの「しつけ」について悩みを持つ父親は、「15~17 歳」の子どもを持つ父親で約 5 割 (51.4%) となっている。

子どもの「教育・進学」について悩みを持つ父親は 75 人と最も多くなっており、そのうち「15~17 歳」の子どもを持つ父親で約 5 割 (45.3%)、「中学生」の子どもを持つ父親で約 3 割 (30.7%) となっている。

子どもの「就職」について悩みを持つ父親は、「18~19 歳」の子どもを持つ父親で約 5 割 (54.2%) となっている。

子どもの「結婚」について悩みを持つ父親は、「18~19 歳」の子どもを持つ父親で約 6 割 (57.1%) となっている。

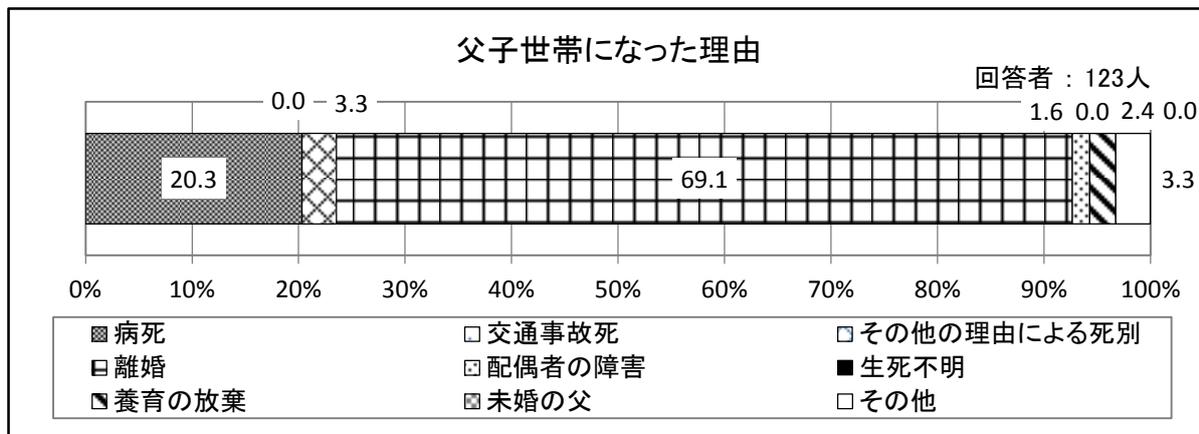
子どもの「病気」について悩みを持つ父親は、「小学生」と「15~17 歳」の子どもを持つ父親でどちらも約 5 割 (50.0%) となっている。

子どもの「障害」について悩みを持つ父親は、「小学生」と「中学生」の子どもを持つ父親でどちらも約 4 割 (37.5%) となっている。

子どもの「非行」について悩みを持つ父親は、「15~17 歳」の子どもを持つ父親で約 6 割 (57.1%) となっている。

2 父子世帯になった当時の状況

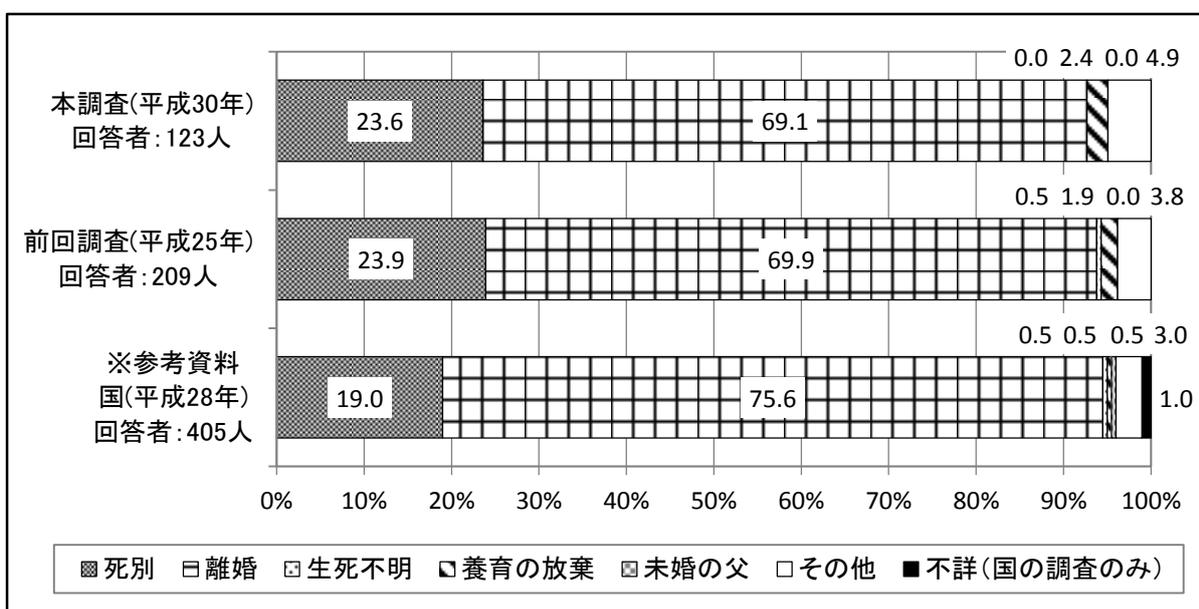
(1) 父子世帯になった理由



父子世帯になった理由は離婚が約7割

父子世帯になった理由については、「離婚（内縁関係の解消を含む）」が69.1%と最も多く、次いで「病死」が20.3%となっている。

◆ 前回比較（父子世帯になった理由）

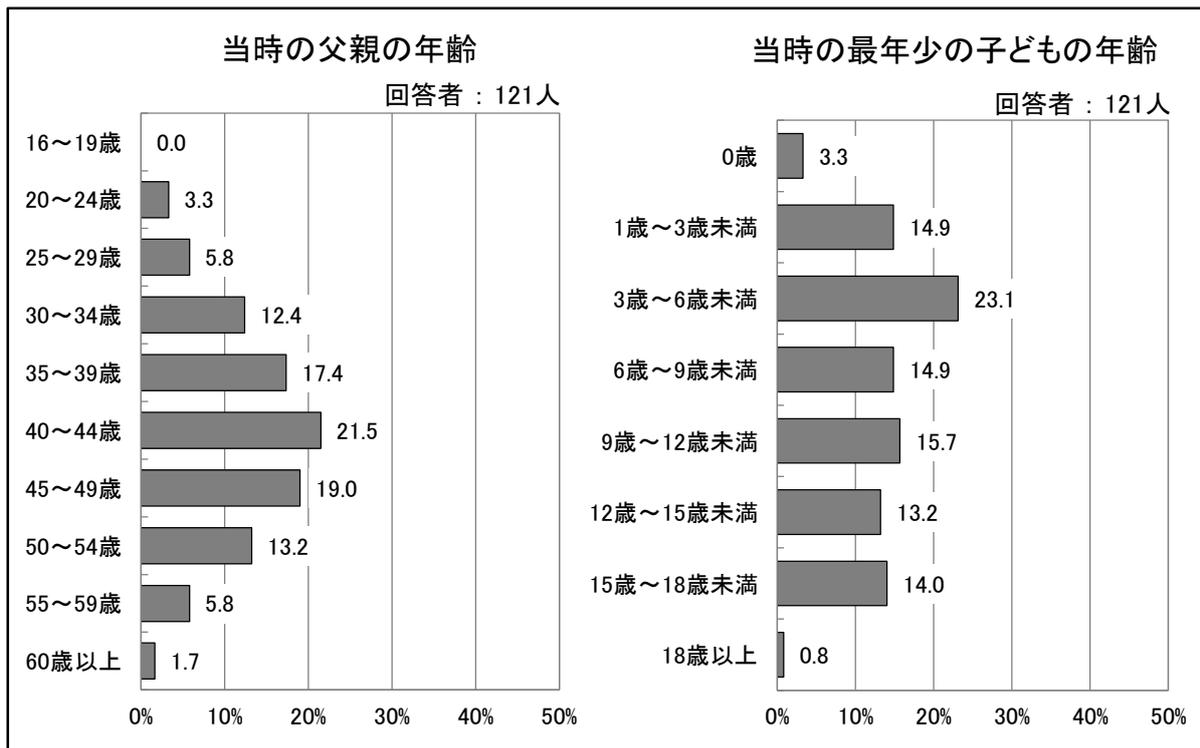


※国「平成28年度 全国ひとり親世帯等調査」より

父子世帯になった理由を前回調査とくらべると、大きな変化はない。

また、国の調査結果とくらべると「死別」で4.6ポイント高く、「離婚」で6.5ポイント低くなっている。

(2) 父子世帯になった当時の父親と最年少の子どもの年齢



父子世帯になった当時の父親の年齢は40代が約4割

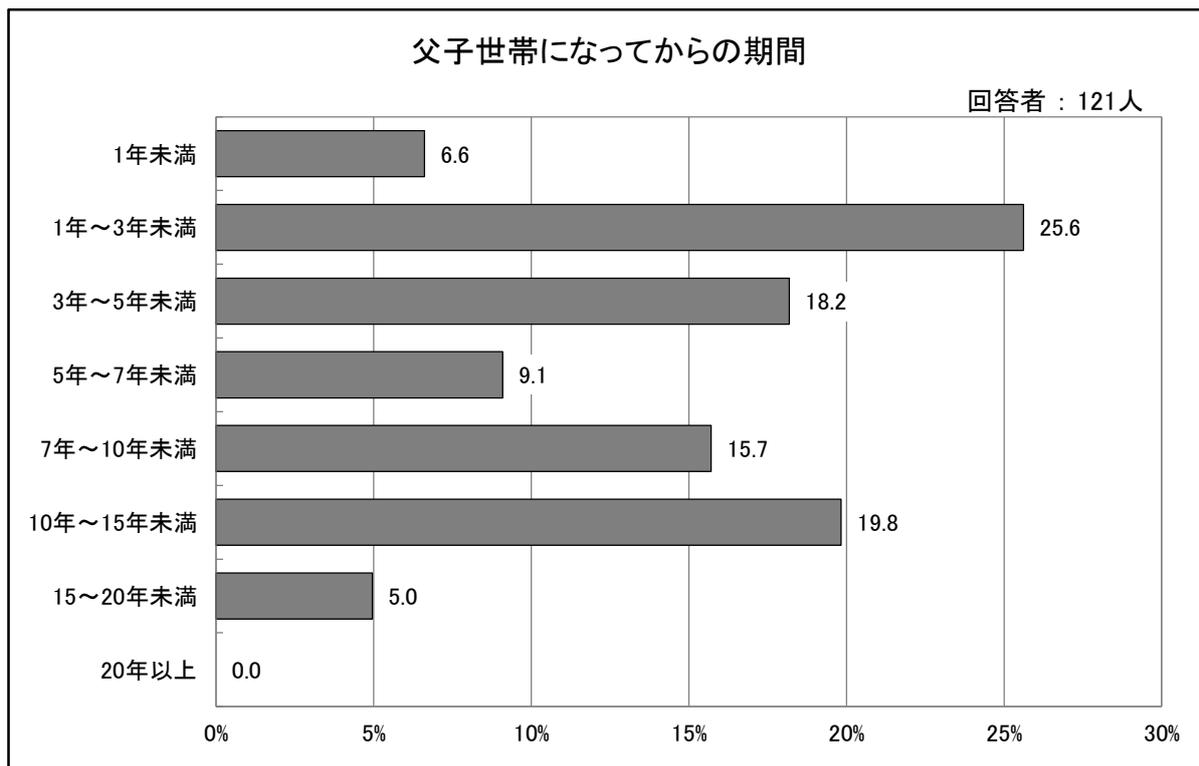
当時最年少の子どもの年齢は、6歳未満が約4割、12歳未満では約7割

父子世帯になった当時の父親の年齢は、「40～44歳」が21.5%と最も多く、次いで「45～49歳」(19.0%)、「35～39歳」(17.4%)、「50～54歳」(13.2%)、の順となっている。

10歳きざみにみると、40代が40.5%と最も多く、次いで30代(29.8%)、50代(19.0%)の順となっている。

また、その当時一番年齢の低かった子どもの年齢をみると「3歳～6歳未満」が23.1%と最も多く、次いで、「9歳～12歳未満」(15.7%)、「1歳～3歳未満」(14.9%)、「6歳～9歳未満」(14.9%)、「15歳～18歳未満」(14.0%)の順となっている。

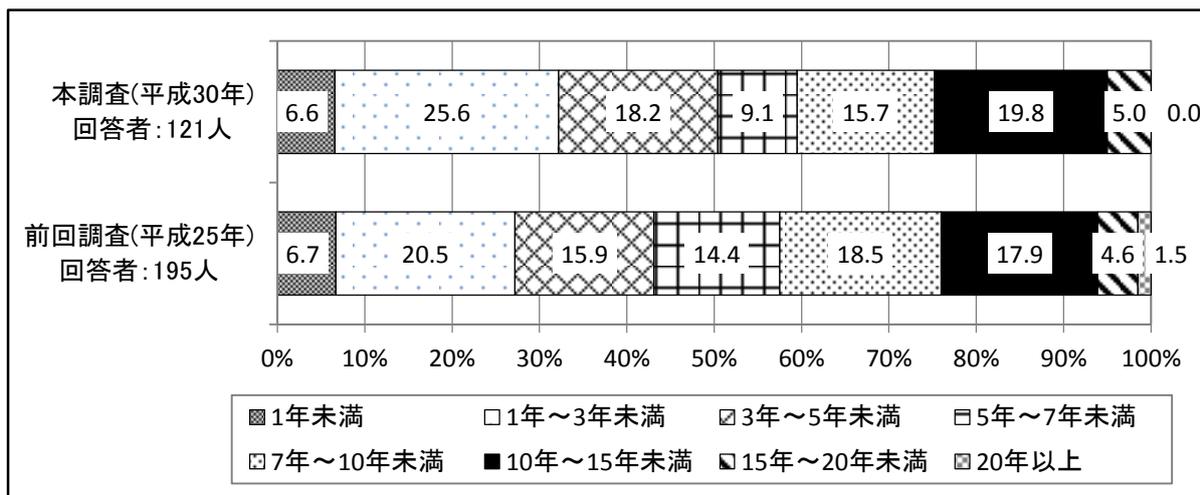
(3) 父子世帯になってからの期間



父子世帯になってからの期間は5年未満で約5割、10年未満では約8割

父子世帯になってからの期間は、「1年～3年未満」が25.6%と最も多く、次いで「10年～15年未満」(19.8%)、「3年～5年未満」(18.2%)、「7年～10年未満」(15.7%)、「5年～7年未満」(9.1%)、の順となっており、10年未満では75.2%、10年以上では24.8%となっている。

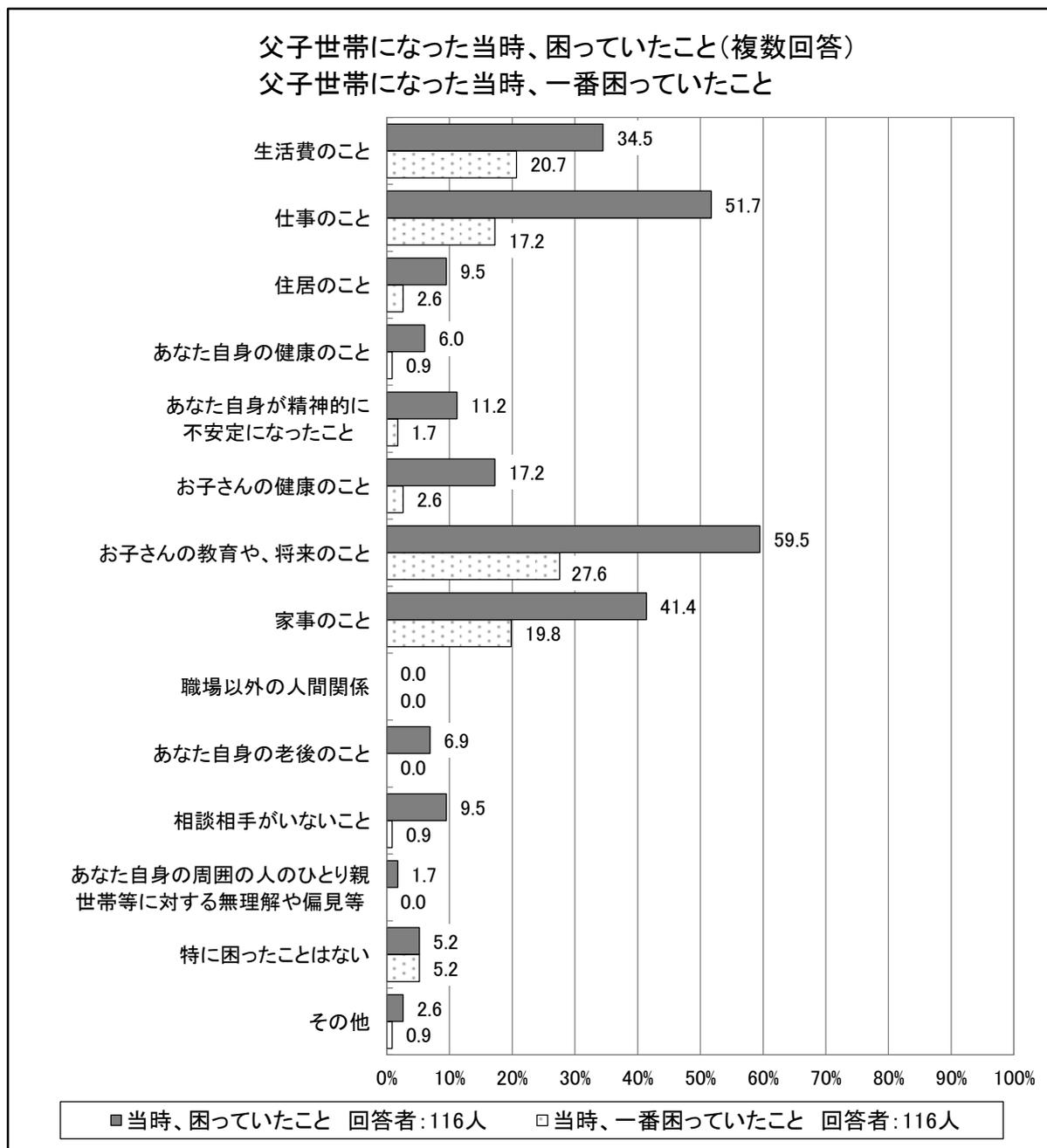
◆ 前回比較(父子世帯になってからの期間)



父子世帯になってからの期間を前回調査とくらべると、「1年～3年未満」は前回調査の20.5%から今回調査では25.6%と5.1ポイント増加しており、「5年～7年未満」は前回調査の14.4%から今回調査では9.1%と5.3ポイント減少している。

(4) 父子世帯の困りごと・相談先

- ①「父子世帯になった当時、困っていたこと」と
「父子世帯になった当時、一番困っていたこと」

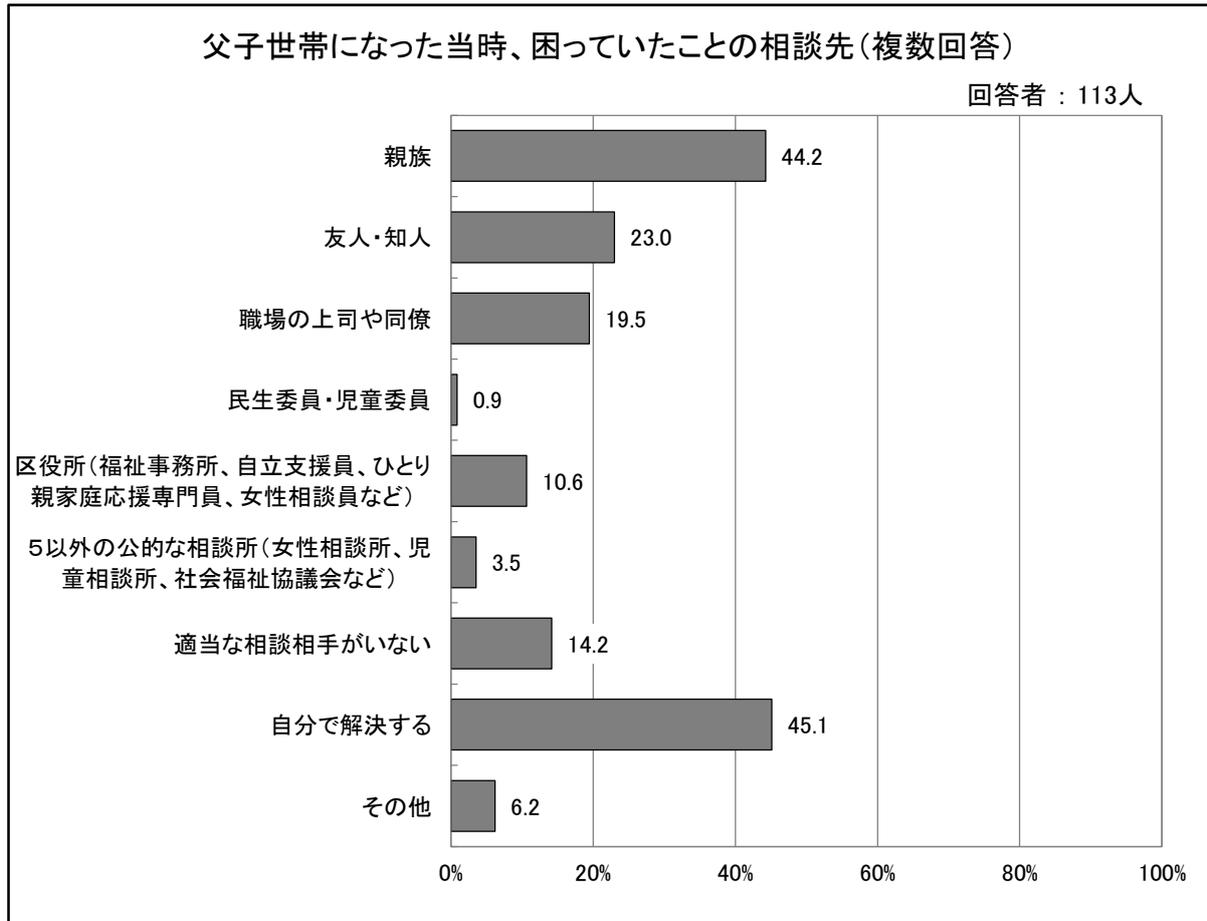


父子世帯になった当時、困っていたことは、お子さんの教育や将来のことが約6割

父子世帯になった当時、困っていたことがある人は、全体の約9割(94.8%)を占めており、困っていたことの内容は「お子さんの教育や、将来のこと」が59.5%と最も多く、次いで「仕事のこと」(51.7%)、「家事のこと」(41.4%)、「生活費のこと」(34.5%)、「お子さんの健康のこと」(17.2%)の順となっている。

また、当時、一番困っていたことも「お子さんの教育や、将来のこと」(27.6%)が最も多くなっている。

②父子世帯になった当時、困っていたことの相談先



困っていたことの相談先は、自分で解決するが約5割、親族が約4割

父子世帯になった当時、困っていたことの相談先は「自分で解決する」が45.1%と最も多く、次いで「親族」（44.2%）、「友人・知人」（23.0%）、「職場の上司や同僚」（19.5%）の順となっている。

また、「適当な相談相手がない」は14.2%となっている。

◆ 父子世帯になった当時、困っていたこと別(当時、困っていたことの相談先)

単位：%

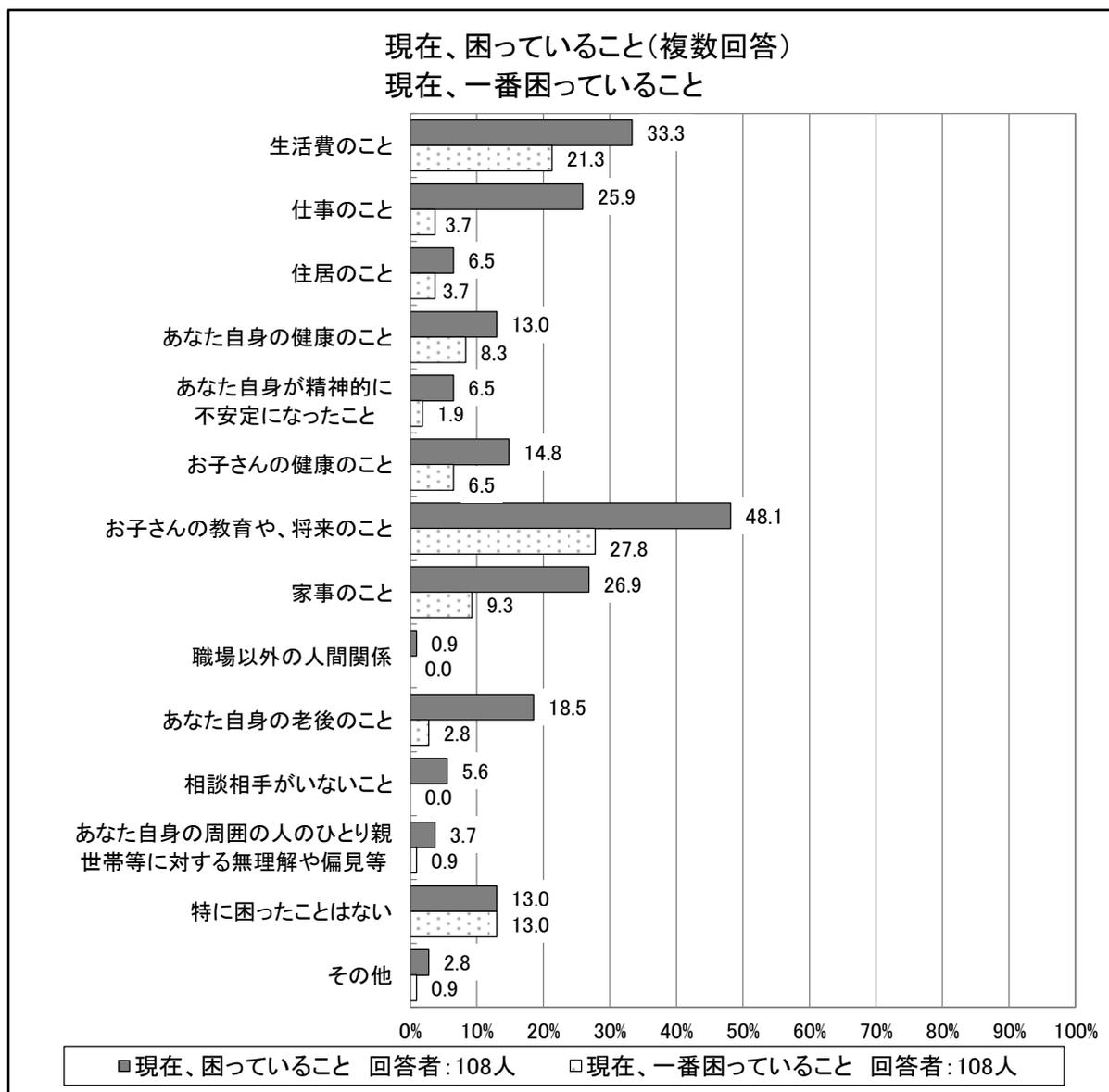
	件数	相談先（複数回答）										
		親族	友人・知人	職場の上司や同僚	民生委員・児童委員	区役所（福祉事務所、自立支援員、ひとり親家庭応援専門員、女性相談員など）	5以外の公的な相談所（女性相談所、児童相談所、社会福祉協議会など）	適当な相談相手がいない	自分で解決する	その他	無回答	
当時、困っていたこと (複数回答)	生活費のこと	40	25.0	10.0	0.0	0.0	12.5	0.0	22.5	27.5	0.0	2.5
	仕事のこと	60	21.7	8.3	28.3	0.0	1.7	0.0	11.7	25.0	1.7	1.7
	住居のこと	11	54.5	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0
	あなた自身の健康のこと	7	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3
	あなた自身が精神的に不安定になったこと	13	0.0	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	53.8	7.7	0.0
	お子さんの健康のこと	20	35.0	5.0	5.0	0.0	15.0	0.0	0.0	30.0	10.0	0.0
	お子さんの教育や、将来のこと	69	37.7	15.9	4.3	1.4	4.3	5.8	5.8	20.3	4.3	0.0
	家事のこと	48	35.4	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	43.8	6.3	2.1
	職場以外の人間関係	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	あなた自身の老後のこと	8	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	62.5	0.0	0.0
	相談相手がいないこと	11	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	18.2	18.2	45.5	0.0	0.0
	あなた自身の周囲の人のひとり親世帯等に対する無理解や偏見等	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	特に困ったことはない	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	33.3
その他	3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	

父子世帯になった当時、それぞれ困っていたことの相談先について、とくに件数の多い「お子さんの教育や、将来のこと」では「親族」が37.7%と最も多く、次いで「自分で解決する」(20.3%)、「友人・知人」(15.9%)の順となっている。

また、「住居のこと」「あなた自身の健康のこと」「お子さんの健康のこと」「お子さんの教育や、将来のこと」について困っていた人の相談先は「親族」が最も多くなっている。

一方、困っていた時に「自分で解決する」は、「あなた自身が精神的に不安定になったこと」「家事のこと」「あなた自身の老後のこと」「相談相手がいないこと」「あなた自身の周囲の人のひとり親世帯等に対する無理解や偏見等」で4割を超えている。

③「現在、困っていること」と「現在、一番困っていること」



現在、困っていることはお子さんの教育や将来のことが約5割、生活費のことが約3割

現在、困っていることがある人は、全体の約9割(87.0%)を占めており、困っていることの内容は「お子さんの教育や、将来のことが48.1%と最も多く、次いで「生活費のこと」(33.3%)、「家事のこと」(26.9%)の順となっている。

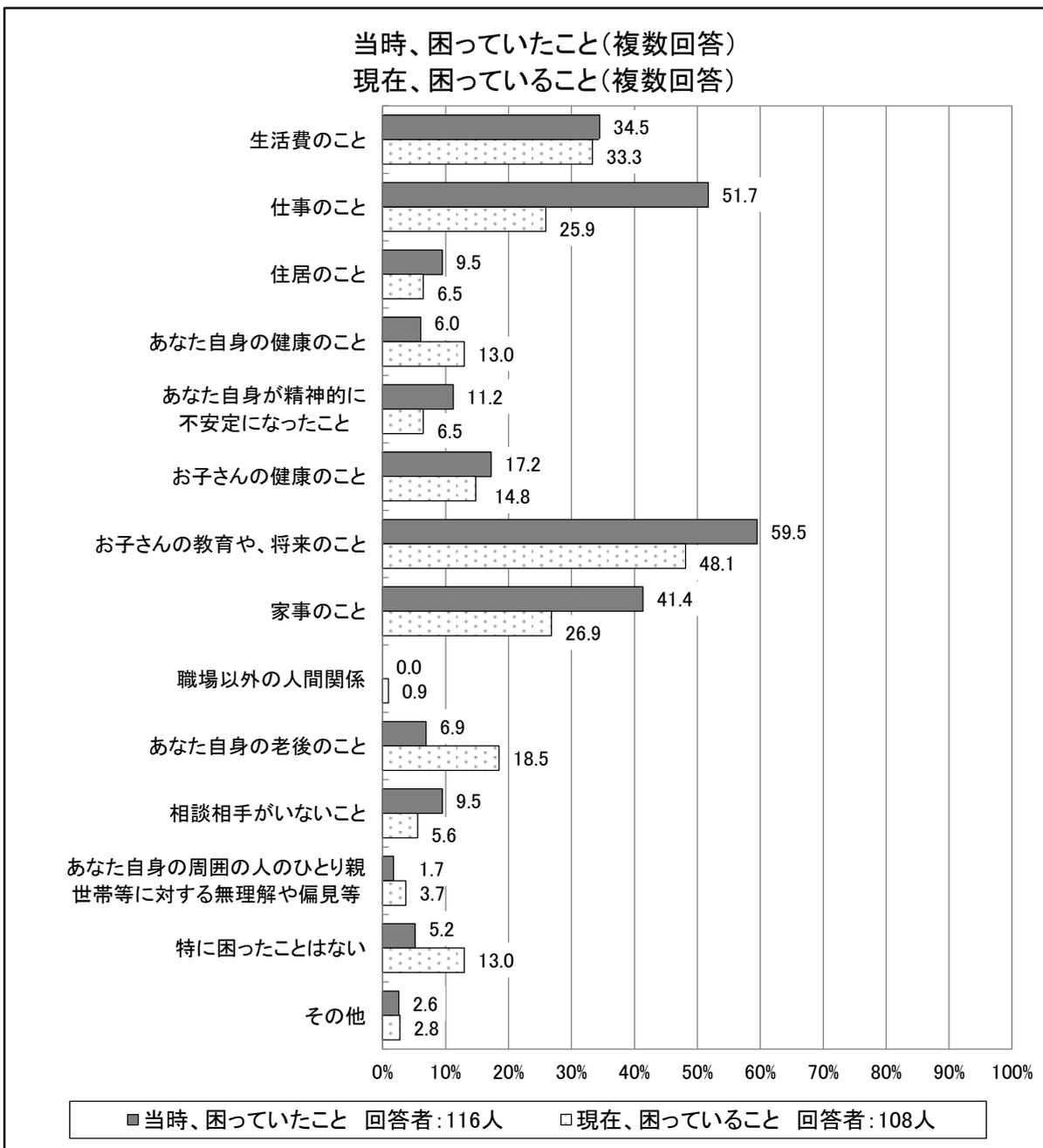
また、現在、一番困っていることも同じ順となっている。

上段:実数 下段:%

	ひとり親本人が困っていること(最も困っていること)						
	家計	仕事	住居	自分の健康	親族の健康・介護	家事	その他
国(平成28年)	102	41	12	27	31	43	11
父子世帯(267)	38.2	15.4	4.5	10.1	11.6	16.1	4.1

※国「平成28年度 全国ひとり親世帯等調査」より
※総数は「特にない」と不詳を除いた値である。

◆「当時、困っていたこと」と「現在、困っていること」



当時、困っていたことと、現在、困っていることの比較をみると、「生活費のこと」「仕事のこと」「住居のこと」「あなた自身が精神的に不安定になったこと」「お子さんの健康のこと」「お子さんの教育や、将来のこと」「家事のこと」などが減少しており、「あなた自身の健康のこと」「あなた自身の老後のこと」などが増加している。

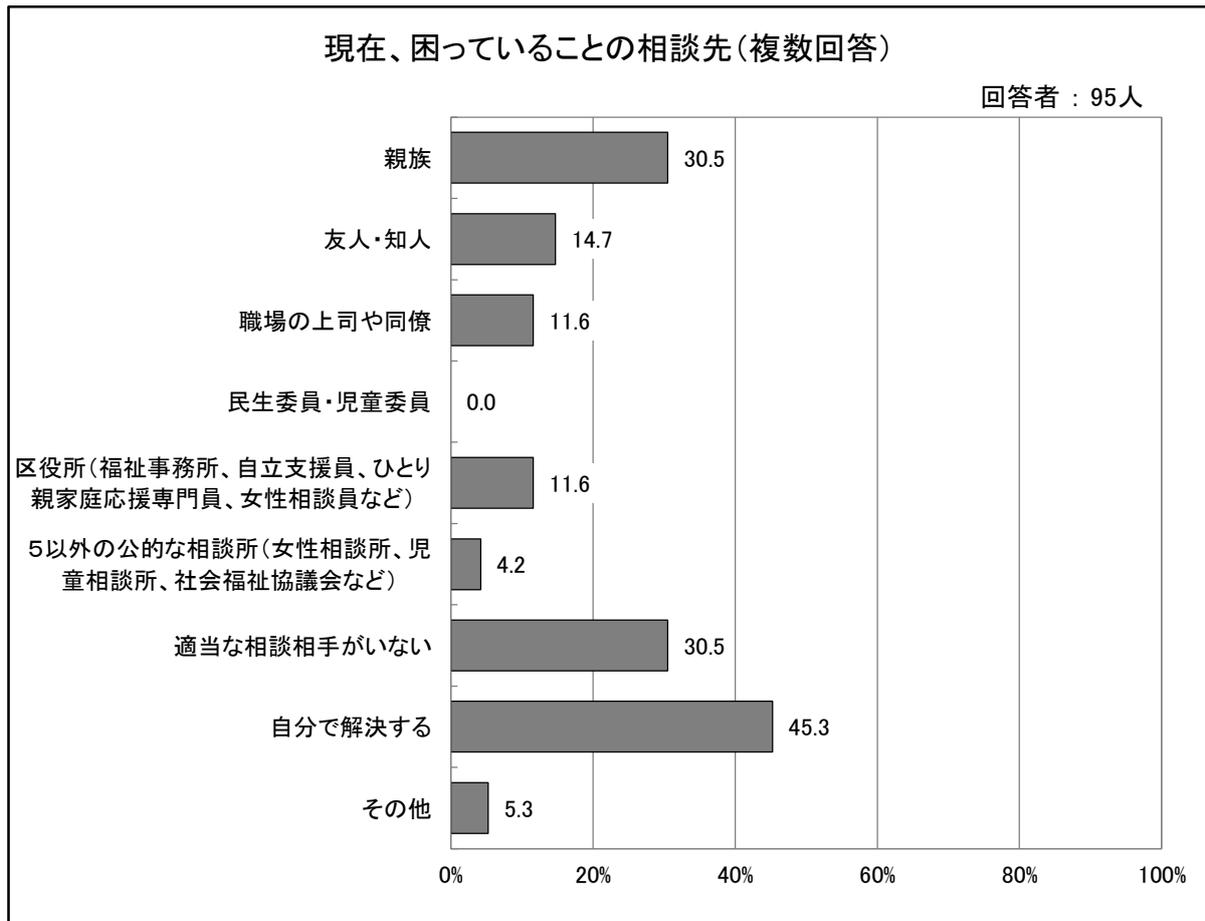
◆ 前回比較(現在、困っていること)

単位：%

	現在、困っていること（複数回答）													
	生活費のこと	仕事のこと	住居のこと	あなた自身の健康のこと	あなたが精神的に不安定になったこと	お子さんの健康のこと	お子さんの教育や、将来のこと	家事のこと	職場以外の人間関係	あなた自身の老後のこと	相談相手がいないこと	あなた自身の周囲の人のひとり親世帯等に対する無理解や偏見等	特に困ったことはない	その他
本調査(平成 30 年) 回答者:108 人	33.3	25.9	6.5	13.0	6.5	14.8	48.1	26.9	0.9	18.5	5.6	3.7	13.0	2.8
前回調査(平成 25 年) 回答者:184 人	40.2	22.8	6.5	20.7	5.4	13.6	56.5	22.3	2.2	14.1	6.0	0.5	16.3	2.7

現在、困っていることについて前回調査と比べると、「お子さんの教育や、将来のこと」は前回調査の 56.5%から今回調査では 48.1%と 8.4 ポイント減少しており、「家事のこと」は前回調査の 22.3%から今回調査では 26.9%と 4.6 ポイント増加している。

④現在、困っていることの相談先



困っていることの相談先は、自分で解決するが約5割、親族が約3割

現在、困っていることの相談先は「自分で解決する」が 45.3%と最も多く、次いで「親族」と「適当な相談相手がない」がいずれも 30.5%となっている。

◆ 困っていること別(困っていることの相談先)

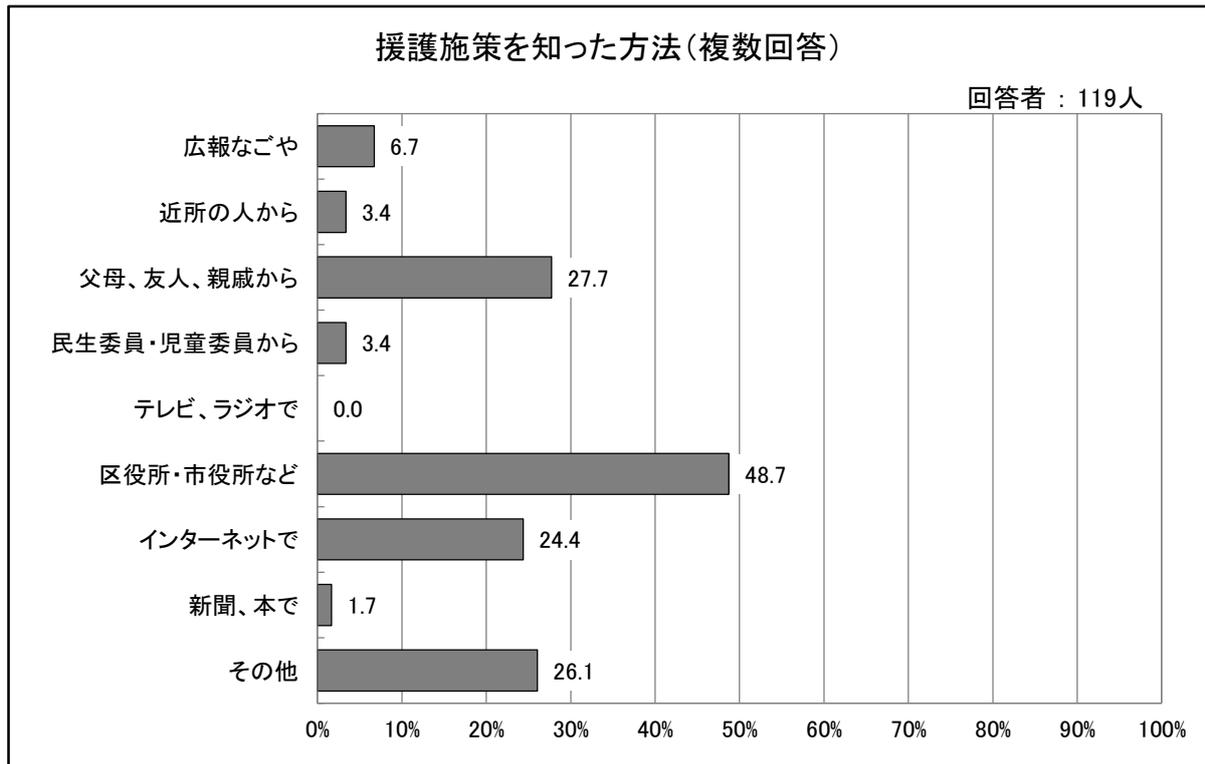
単位：%

	件数	相談先（複数回答）										
		親族	友人・知人	職場の上司や同僚	民生委員・児童委員	区役所（福祉事務所、自立支援員、ひとり親家庭応援専門員、女性相談員など）	5以外の公的な相談所（女性相談所、児童相談所、社会福祉協議会など）	適当な相談相手がない	自分で解決する	その他	無回答	
現在、困っていること (複数回答)	生活費のこと	36	13.9	2.8	2.8	0.0	13.9	0.0	27.8	38.9	0.0	0.0
	仕事のこと	28	10.7	7.1	28.6	0.0	3.6	3.6	17.9	25.0	3.6	0.0
	住居のこと	7	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0
	あなた自身の健康のこと	14	14.3	7.1	7.1	0.0	35.7	0.0	7.1	28.6	0.0	0.0
	あなた自身が精神的に不安定になったこと	7	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	28.6	0.0	14.3
	お子さんの健康のこと	16	12.5	12.5	6.3	0.0	12.5	12.5	18.8	18.8	6.3	0.0
	お子さんの教育や、将来のこと	52	32.7	9.6	3.8	0.0	0.0	1.9	17.3	26.9	7.7	0.0
	家事のこと	29	20.7	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	55.2	3.4	3.4
	職場以外の人間関係	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	あなた自身の老後のこと	20	10.0	0.0	0.0	0.0	15.0	5.0	55.0	15.0	0.0	0.0
	相談相手がないこと	6	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0
	あなた自身の周囲の人のひとり親世帯等に対する無理解や偏見等	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0
	特に困ったことはない	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	78.6
その他	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	

父子世帯が現在、それぞれ困っていることの相談先について、とくに件数の多い「お子さんの教育や、将来のこと」では「親族」が32.7%と最も多く、次いで「自分で解決する」が26.9%となっている。

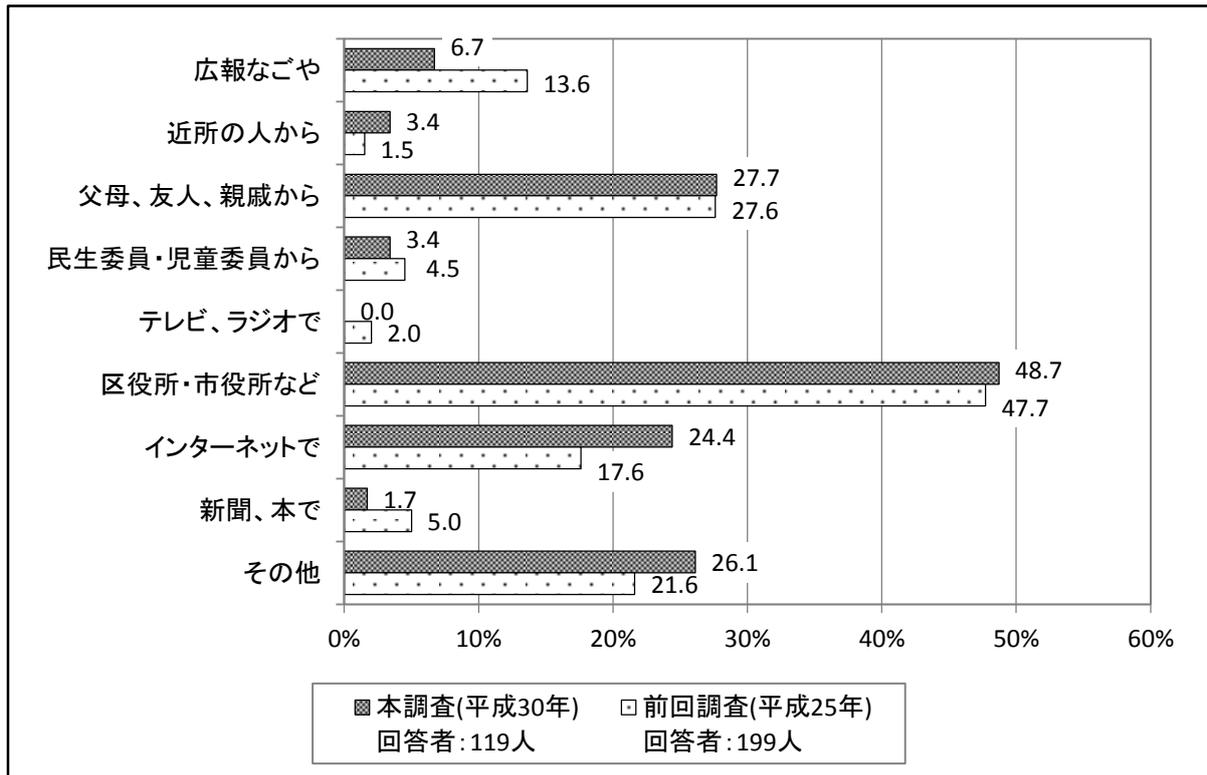
また、「生活費のこと」「あなた自身が精神的に不安定になったこと」「お子さんの健康のこと」「家事のこと」について困っている人の相談先は「自分で解決する」が最も多くなっており、「住居のこと」「お子さんの教育や、将来のこと」「職場以外の人間関係」については「親族」が最も多くなっている。

(5) 援護施策を知った方法

**援護施策を知った方法は、区役所・市役所が約5割、父母・友人・親戚が約3割**

父子世帯になった当時、父子世帯に対する援護施策を知った方法は、「区役所・市役所など」が48.7%と最も多く、次いで「父母、友人、親戚から」(27.7%)、「インターネットで」(24.4%)の順となっている。

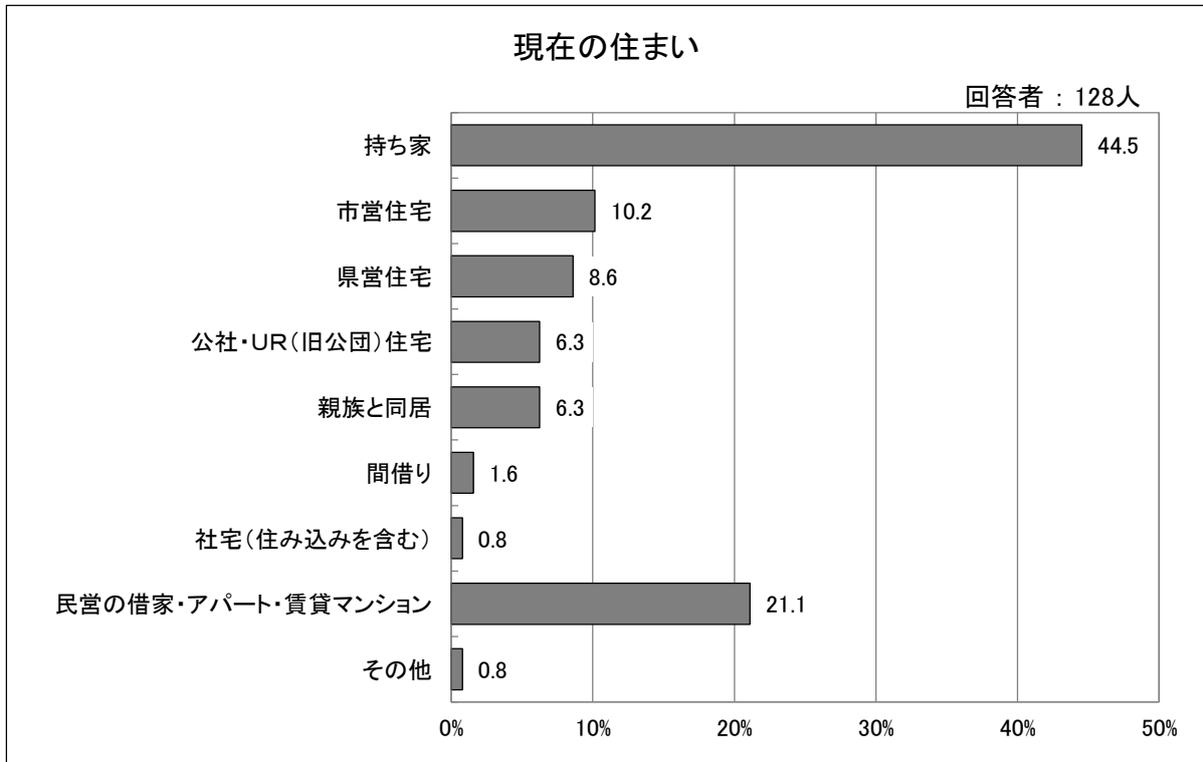
◆ 前回比較(援護施策を知った方法)



援護施策を知った方法を前回調査とくらべると、「インターネットで」は前回調査の 17.6% から今回調査では 24.4%と 6.8 ポイント増加しており、「広報なごや」は前回調査の 13.6% から今回調査では 6.7%と 6.9 ポイント減少している。

3 住まいについて

(1) 現在の住まい



住居は持ち家が約4割、民営の借家・アパート・賃貸マンションが約2割

父子世帯の住居は、「持ち家」が 44.5%と最も多く、次いで「民営の借家、アパート、賃貸マンション」(21.1%)、「市営住宅」(10.2%)、「県営住宅」(8.6%)の順となっている。

◆ 前回比較(現在の住まい)

単位：%

	住まい									
	持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・UR(旧公団)住宅	親族と同居	間借り	社宅 (住み込みを含む)	民営の借家・アパート・ 賃貸マンション	その他	不詳(国の調査のみ)
本調査(平成 30 年) 回答者:128 人	44.5	10.2	8.6	6.3	6.3	1.6	0.8	21.1	0.8	-
前回調査(平成 25 年) 回答者:210 人	35.2	23.8	7.1	5.7	7.1	0.5	1.9	16.2	2.4	-
※参考資料 国(平成 28 年) 回答者:405 人	68.1		7.4	0.2	10.4	-	-	11.4	2.0	0.5

※国「平成 28 年度 全国ひとり親世帯等調査」より

現在の住まいを前回調査とくらべると、「持ち家」は前回調査の 35.2%から今回調査では 44.5%と 9.3 ポイント増加しており、「市営住宅」は前回調査の 23.8%から今回調査では 10.2%と 13.6 ポイント減少している。

また、国の調査結果とくらべると、「持ち家」で 23.6 ポイント低くなっている。

◆ 父親の年齢別（現在の住まい）

単位：%

		調査数	住まい								
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・UR（旧公団）住宅	親族と同居	間借り	（社宅 （住み込みを含む）	民営の借家・アパート・ 賃貸マンション	その他
父親の年齢	16～19 歳	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24 歳	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25～29 歳	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	30～34 歳	7	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9	0.0
	35～39 歳	11	54.5	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1
	40～44 歳	20	35.0	15.0	5.0	10.0	20.0	5.0	0.0	10.0	0.0
	45～49 歳	32	37.5	18.8	9.4	3.1	3.1	0.0	3.1	25.0	0.0
	50～54 歳	31	64.5	3.2	12.9	3.2	6.5	0.0	0.0	9.7	0.0
	55～59 歳	16	68.8	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0
	60 歳以上	8	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	50.0	0.0

父親の年齢別に現在の住まいをみると 35～59 歳では「持ち家」が最も多くなっている。

また、25～34 歳、60 歳以上では「民営の借家・アパート・賃貸マンション」が最も多くなっている。

◆ 父子世帯になってからの期間別（現在の住まい）

単位：%

		調査数	住まい								
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・UR（旧公団）住宅	親族と同居	間借り	社宅 （住み込みを含む）	民営の借家・アパート・ 賃貸マンション	その他
父子世帯 になってからの 期間	1年未満	8	50.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	1年～3年未満	31	54.8	6.5	3.2	3.2	12.9	3.2	0.0	16.1	0.0
	3年～5年未満	22	54.5	4.5	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5	27.3	0.0
	5年～7年未満	11	27.3	27.3	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0
	7年～10年未満	19	42.1	21.1	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	26.3	0.0
	10年～15年未満	24	37.5	4.2	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	20.8	0.0
	15年～20年未満	6	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
	20年以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

父子世帯になってからの期間別に現在の住まいをみると、期間に関係なく「持ち家」が多くなっている。

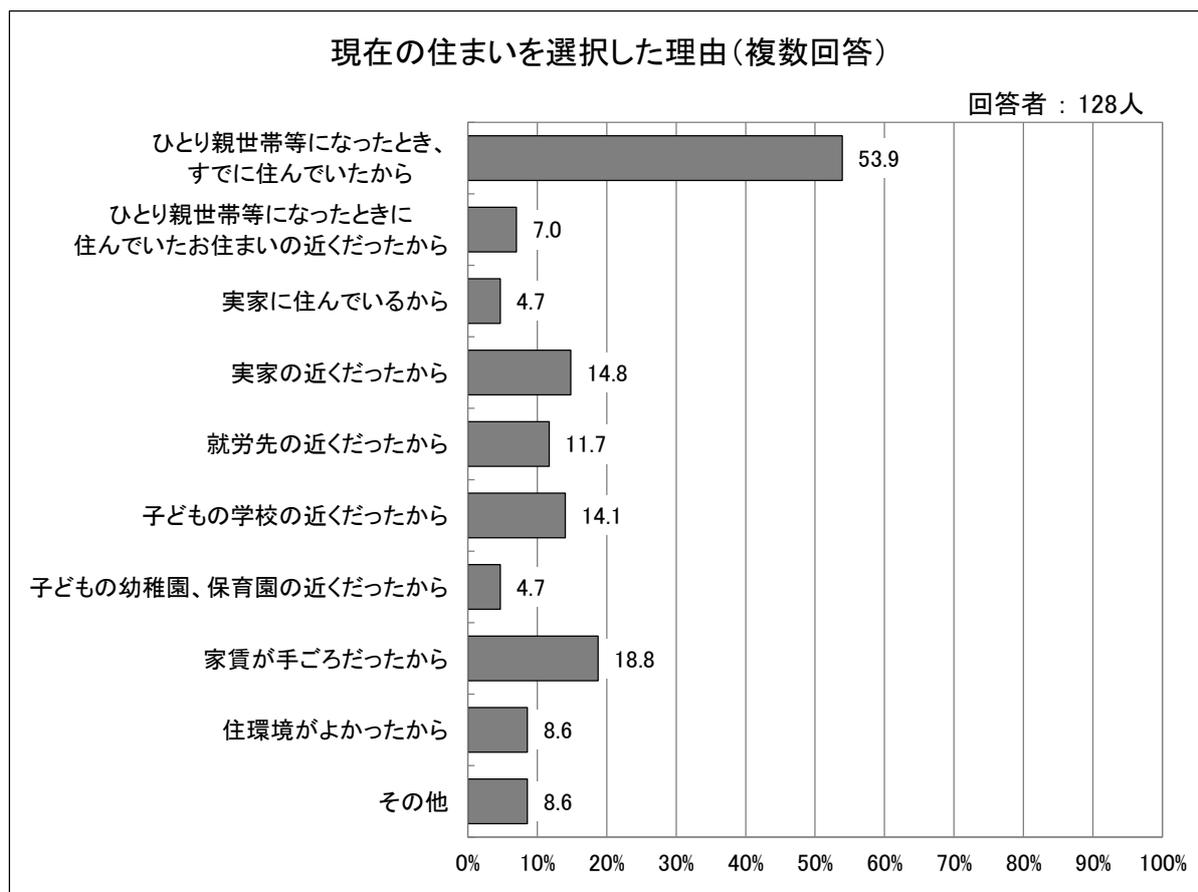
◆ 世帯の年間総収入別（現在の住まい）

単位：%

	調査数	住まい									
		持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・UR（旧公団）住宅	親族と同居	間借り	社宅 （住み込みを含む）	民営の借家・アパート・ 賃貸マンション	その他	
世帯の年間総収入	0円	8	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0
	50万円未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50万円～100万円未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100万円～150万円未満	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	150万円～200万円未満	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	200万円～250万円未満	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	250万円～300万円未満	7	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0
	300万円～350万円未満	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	350万円～400万円未満	4	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	400万円～450万円未満	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	450万円～500万円未満	10	60.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	30.0	0.0
	500万円～600万円未満	13	46.2	0.0	0.0	15.4	15.4	0.0	0.0	23.1	0.0
	600万円～700万円未満	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
	700万円～800万円未満	8	62.5	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	800万円～900万円未満	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	900万円～1,000万円未満	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	1,000万円～1,500万円未満	6	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
1,500万円～2,000万円未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2,000万円以上	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

世帯の年間総収入別に現在の住まいをみると、収入が多いほど「持ち家」が多くなっている。

(2) 現在の住まいを選択した理由



父子世帯になったとき現在の住まいにすでに住んでいた人が約5割

現在の住まいを選択した理由をみると、「ひとり親世帯等になったとき、すでに住んでいたから」が53.9%と最も多く、次いで「家賃が手ごろだったから」(18.8%)、「実家の近くだったから」(14.8%)、「子どもの学校の近くだったから」(14.1%)の順となっている。

◆ 住まい別（現在の住まいを選択した理由）

単位：%

		調査数	現在の住まいを選択した理由（複数回答）									
			ひとり親世帯等になったとき、すでに住んでいたから	ひとり親世帯等になったときに住んでいたお住まいの近くだったから	実家に住んでいるから	実家の近くだったから	就労先の近くだったから	子どもの学校の近くだったから	子どもの幼稚園、保育園の近くだったから	家賃が手ごろだったから	住環境がよかったから	その他
現在の住まい	持ち家	57	70.2	3.5	5.3	12.3	10.5	10.5	3.5	0.0	0.0	5.3
	市営住宅	13	53.8	7.7	7.7	23.1	0.0	23.1	0.0	38.5	0.0	0.0
	県営住宅	11	54.5	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1	54.5	18.2	9.1
	公社・UR（旧公団）住宅	8	12.5	12.5	0.0	25.0	12.5	25.0	12.5	0.0	25.0	12.5
	親族と同居	8	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5
	間借り	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	社宅（住み込みを含む）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	民営の借家・アパート・賃貸マンション	27	33.3	7.4	3.7	25.9	25.9	22.2	7.4	48.1	22.2	11.1
	その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

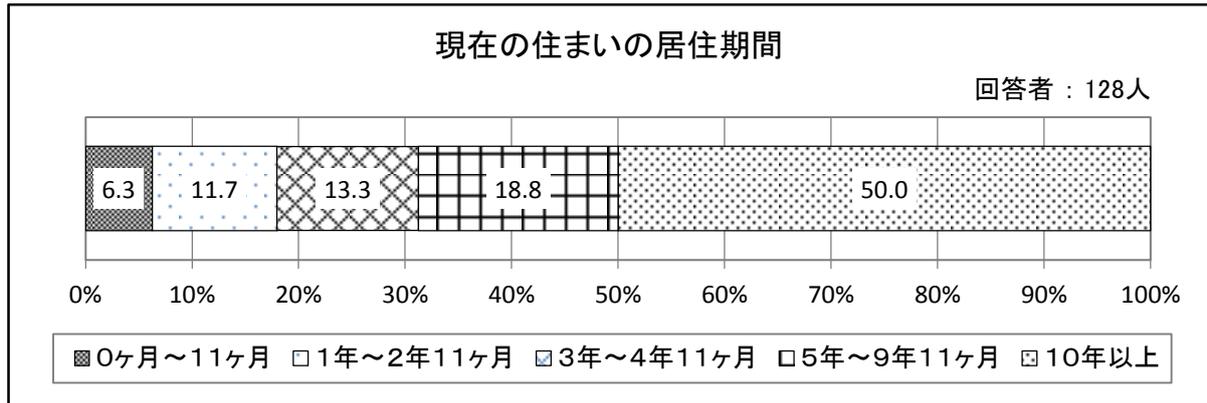
現在の住まいを選択した理由を住まい別でみると、「持ち家」では「ひとり親世帯等になったとき、すでに住んでいたから」が70.2%と最も多くなっている。

「市営住宅」「県営住宅」「親族と同居」「社宅（住み込みを含む）」においても「ひとり親世帯等になったとき、すでに住んでいたから」が最も多くなっている。

また、「公社・UR（旧公団）住宅」では、「実家の近くだったから」「子どもの学校の近くだったから」「住環境がよかったから」が、いずれも25.0%と最も多くなっている。

「民営の借家・アパート・賃貸マンション」では「家賃がてごろだったから」が48.1%と最も多くなっている。

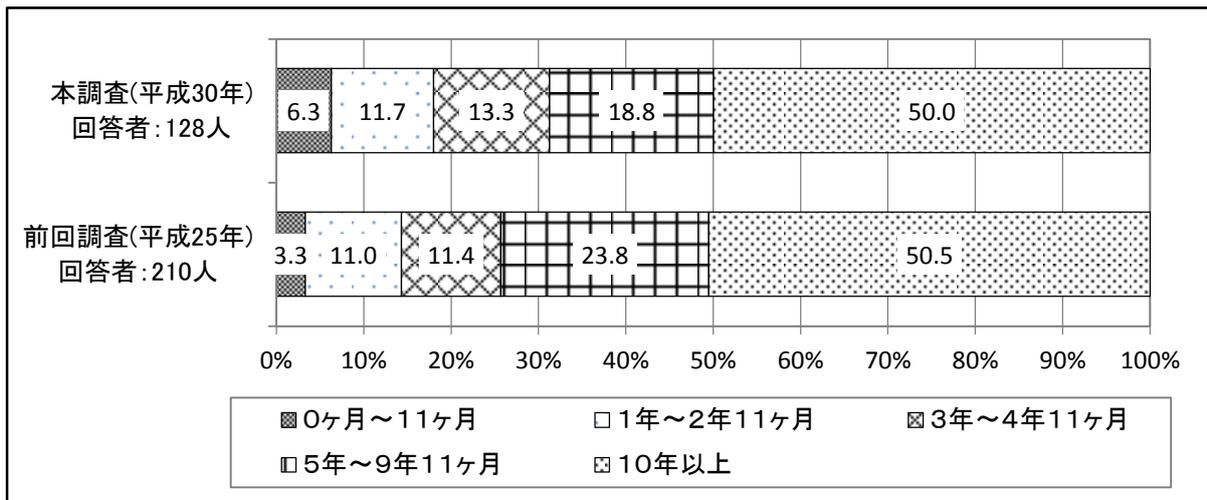
(3) 現在の住まいの居住期間



現在の住まいに住みはじめて5年以上が約7割

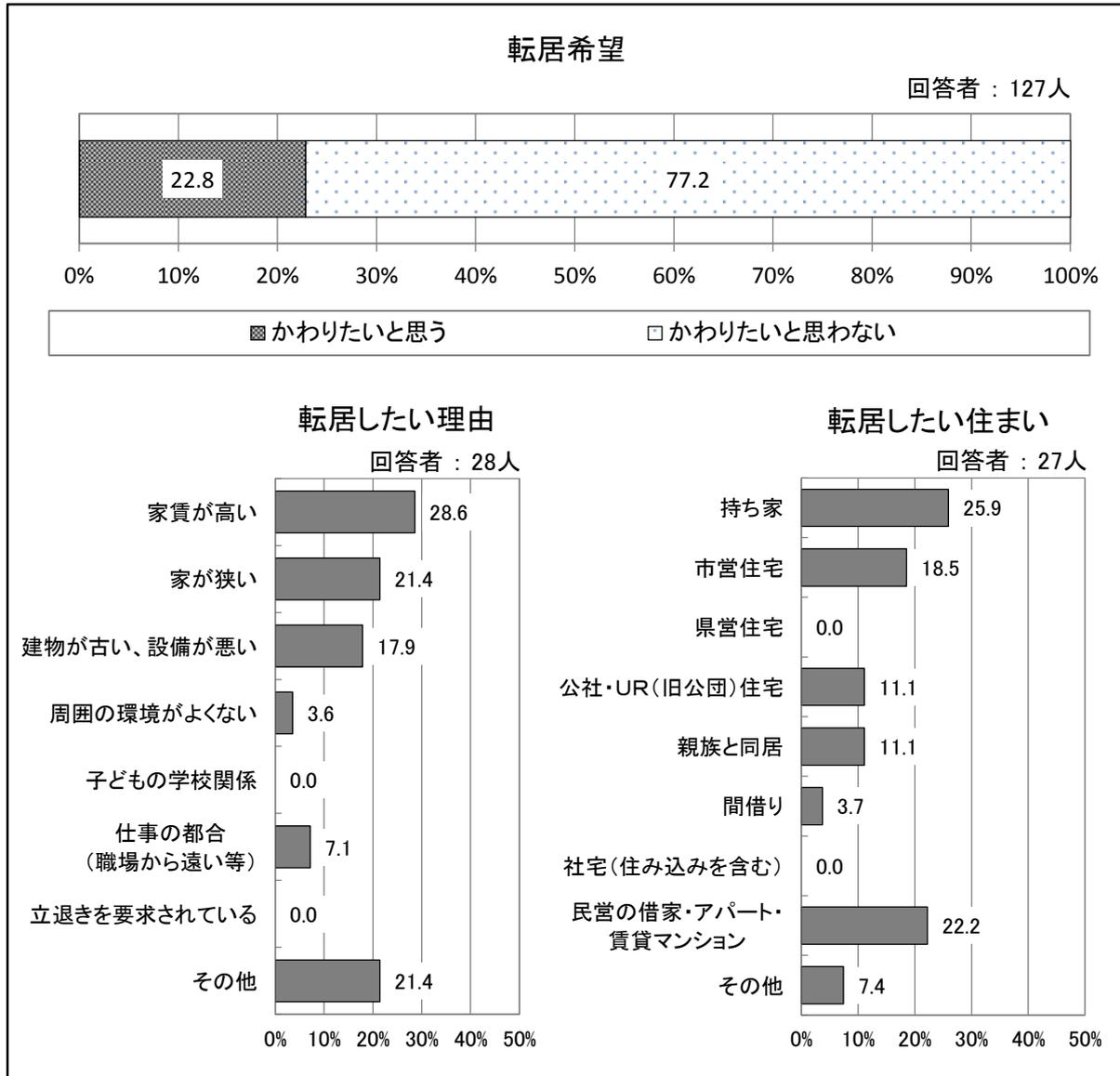
現在の住まいの居住期間をみると、「10年以上」が50.0%と最も多く、次いで「5年～9年11ヶ月」(18.8%)、「3年～4年11ヶ月」(13.3%)、「1年～2年11ヶ月」(11.7%)の順となっている。

◆ 前回比較(現在の住まいの居住期間)



現在の住まいの居住期間を前回調査とくらべると「0ヶ月～11ヶ月」、「1年～2年11ヶ月」、「3年～4年11ヶ月」で増加しており、「5年～9年11ヶ月」、「10年以上」で減少している。

(4) 転居の希望・住まいの不満

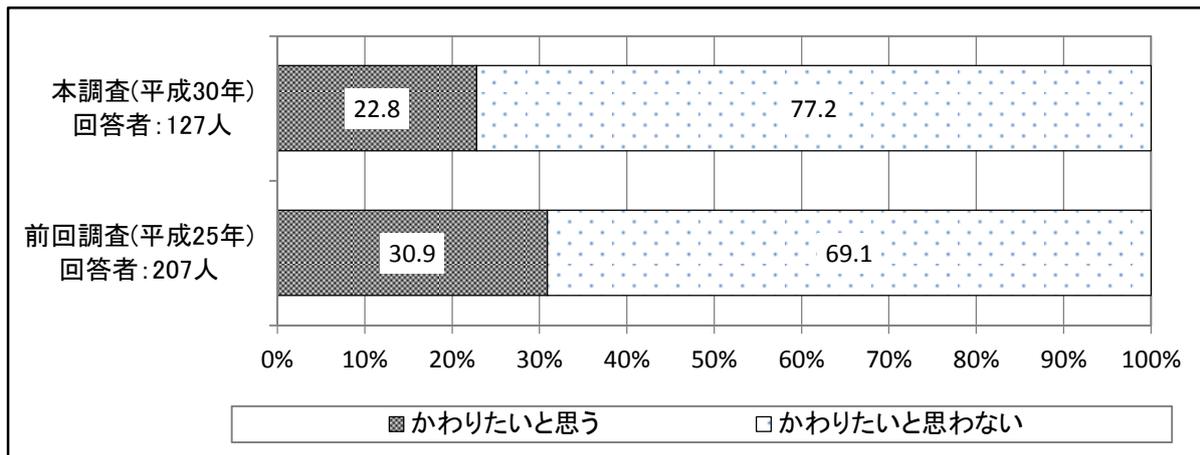


**現在の住まいをかわりたい人は約2割
かわりたい希望の住まいは、持ち家が約3割**

現在の住まいを「かわりたいと思う」人は 22.8%、「かわりたいと思わない」人は 77.2%となっている。

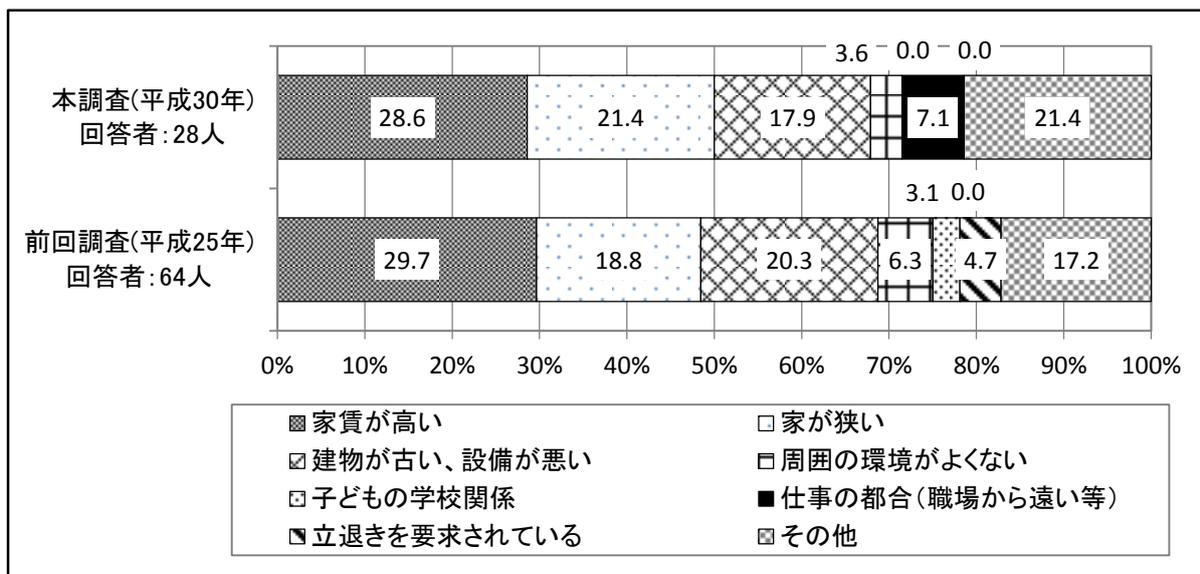
また、「かわりたいと思う」人の理由は、「家賃が高い」が 28.6%と最も多く、次いで「家が狭い」(21.4%)、「建物が古い、設備が悪い」(17.9%)の順となっており、かわりたい希望の住まいは、「持ち家」が 25.9%と最も多く、次いで「民営の借家、アパート、賃貸マンション」(22.2%)、「市営住宅」(18.5%)の順となっている。

◆ 前回比較(転居希望)



転居希望について前回とくらべると、住まいを「かわりたいと思う」人は前回調査の 30.9% から今回調査では 22.8% と 8.1 ポイント減少している。

◆ 前回比較(転居したい理由)



住まいを「かわりたい」理由を前回調査とくらべると、いずれも「家賃が高い」「家が狭い」「建物が古い、設備が悪い」が上位3項目としてあげられている。

また、「仕事の都合(職場から遠い等)」は前回調査の 0.0% から今回調査では 7.1% と 7.1 ポイント増加している。

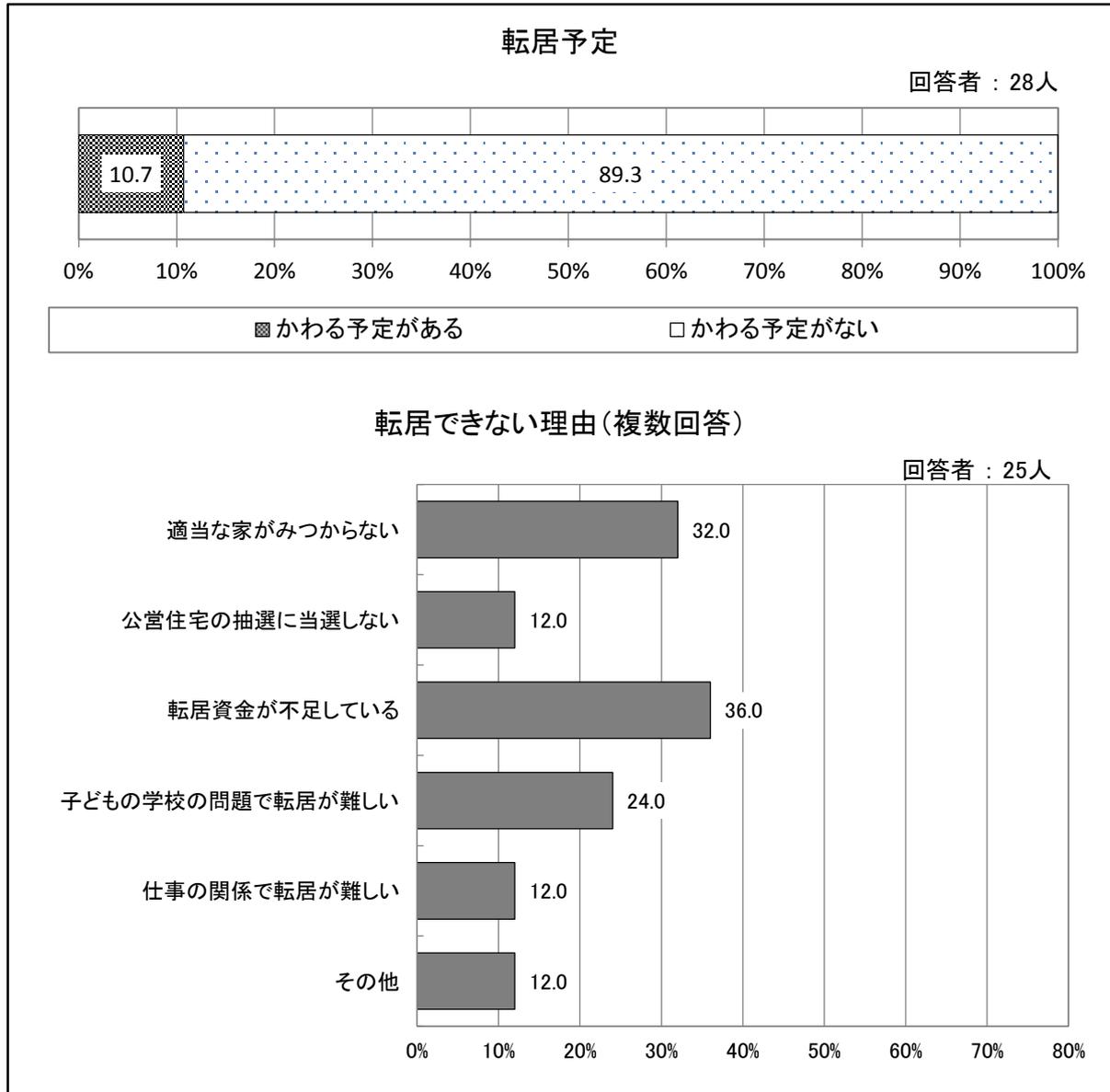
◆ 現在の住まい別(転居したい住まい)

単位：%

		調査数	転居したい住まい								
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・UR(旧公団)住宅	親族と同居	間借り	社宅 (住み込みを含む)	民営の借家・アパート・ 賃貸マンション	その他
現在の住まい	持ち家	6	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	33.3
	市営住宅	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	県営住宅	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	公社・UR(旧公団)住宅	3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	親族と同居	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	間借り	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社宅 (住み込みを含む)	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	民営の借家・アパート・ 賃貸マンション	12	41.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

現在の住まい別に、かわりたい希望の住まいをみると「民営の借家・アパート・賃貸マンション」では「持ち家」を希望している人が多くなっており、「持ち家」では「民営の借家・アパート・賃貸マンション」を希望している人が多くなっている。

(5) 転居する予定

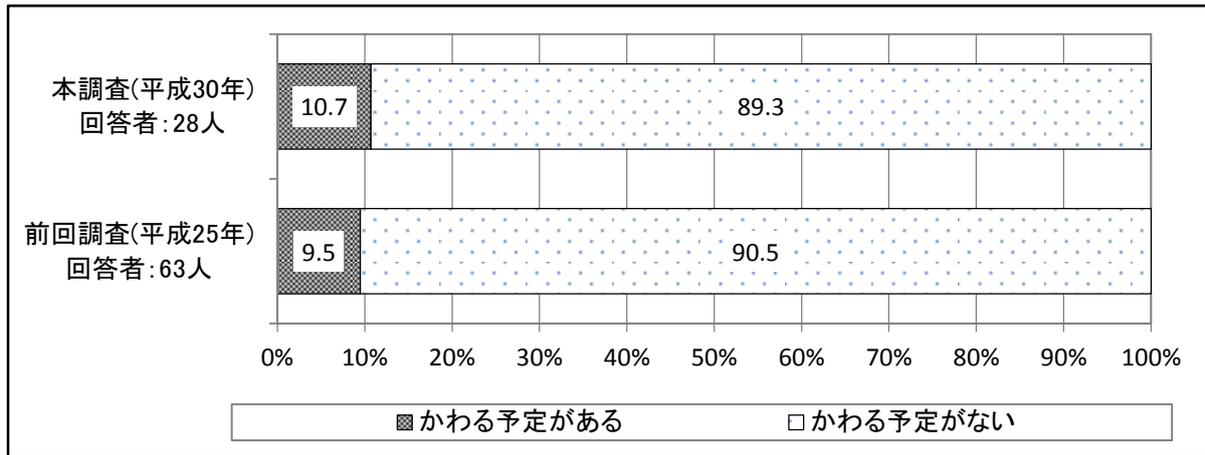


**現在の住まいをかわりたい人で、かわる予定がある人は約1割
また、転居できない理由は、転居資金不足が約4割**

現在の住まいをかわりたい人の転居予定をみると、住まいを「かわる予定がある」人は10.7%、「かわる予定がない」人は89.3%となっている。

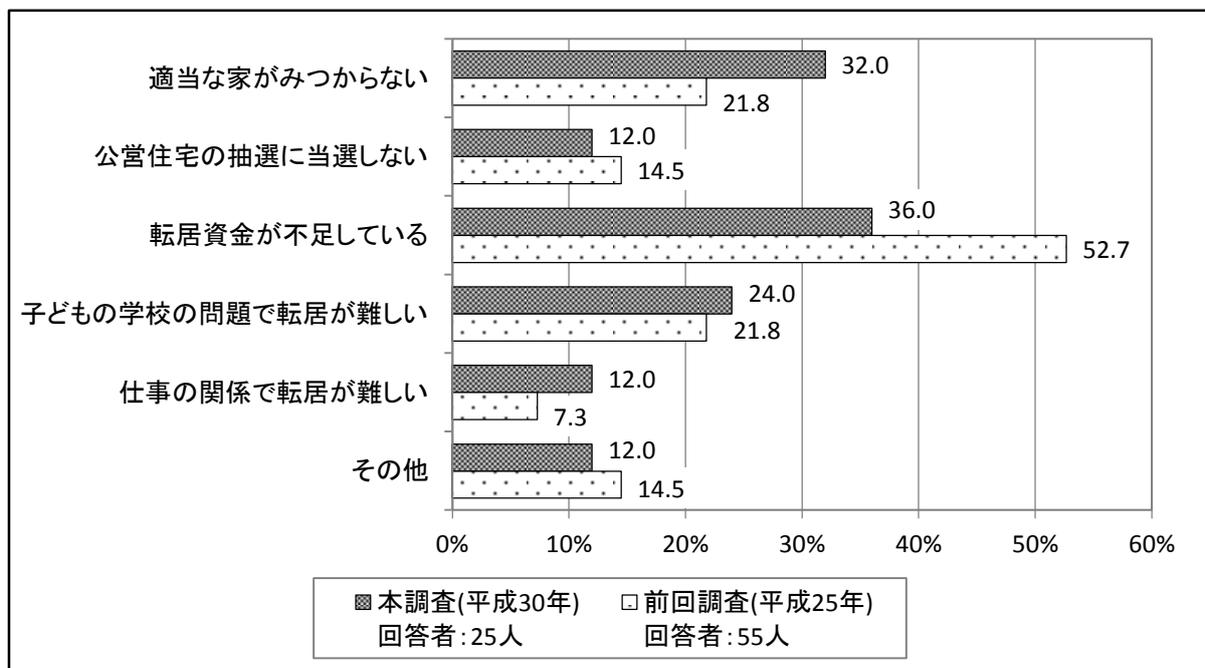
また、かわる予定がない人で転居できない理由をみると、「転居資金が不足している」が36.0%と最も多く、次いで「適当な家が見つからない」(32.0%)、「子どもの学校の問題で転居が難しい」(24.0%)の順となっている。

◆ 前回比較(転居予定)



転居の予定を前回調査とくらべると、大きな変化はない。

◆ 前回比較(転居できない理由)

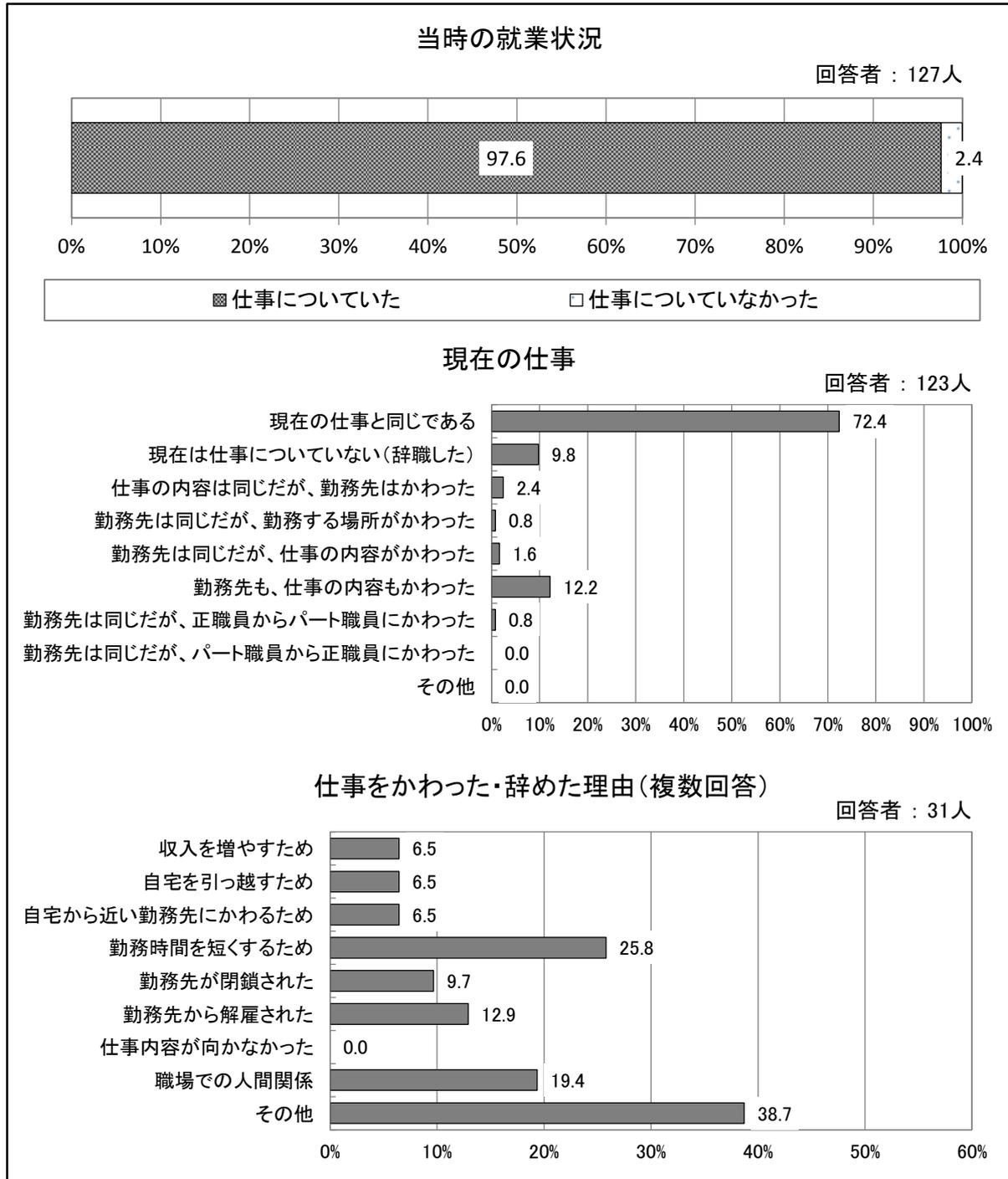


転居できない理由を前回調査とくらべると、いずれも「転居資金が不足している」「適当な家が見つからない」「子どもの学校の問題で転居が難しい」が上位としてあげられている。

また、「転居資金が不足している」は前回調査の 52.7%から今回調査では 36.0%と 16.7 ポイント減少しており、「適当な家が見つからない」は前回調査の 21.8%から今回調査では 32.0%と 10.2 ポイント増加している。

4 父親の就業状況

(1) 父子世帯になった当時と現在の仕事

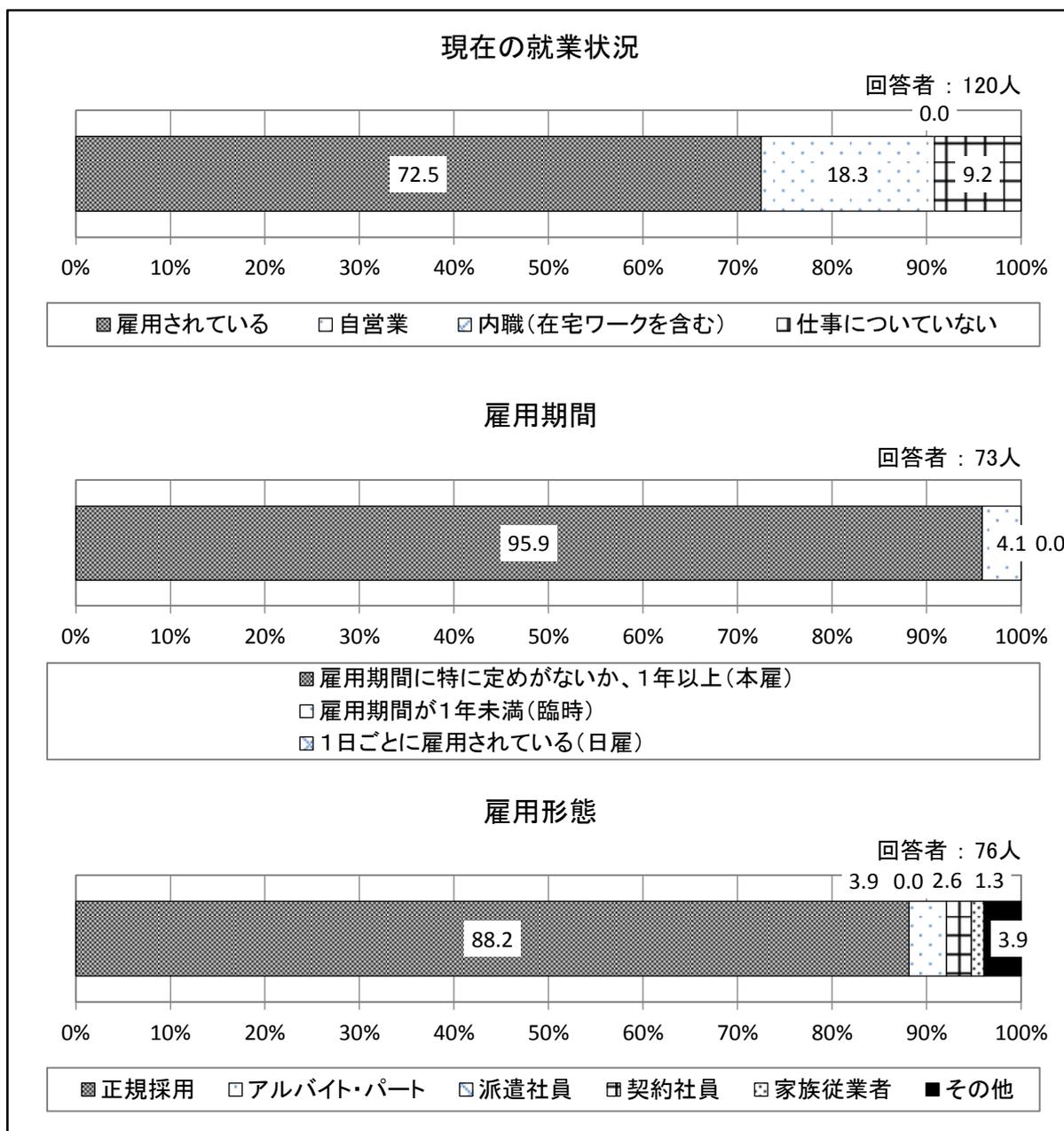


当時仕事についていた人は9割超、そのうち同じ仕事を続けている人は約7割

父子世帯になった当時の就業状況について、「仕事についていた」は 97.6%となっており、そのうち「現在の仕事と同じである」は、72.4%となっている。

また、仕事を変更した理由について、「勤務時間を短くするため」が 25.8%と最も高くなっている。

(2) 現在の就業状況

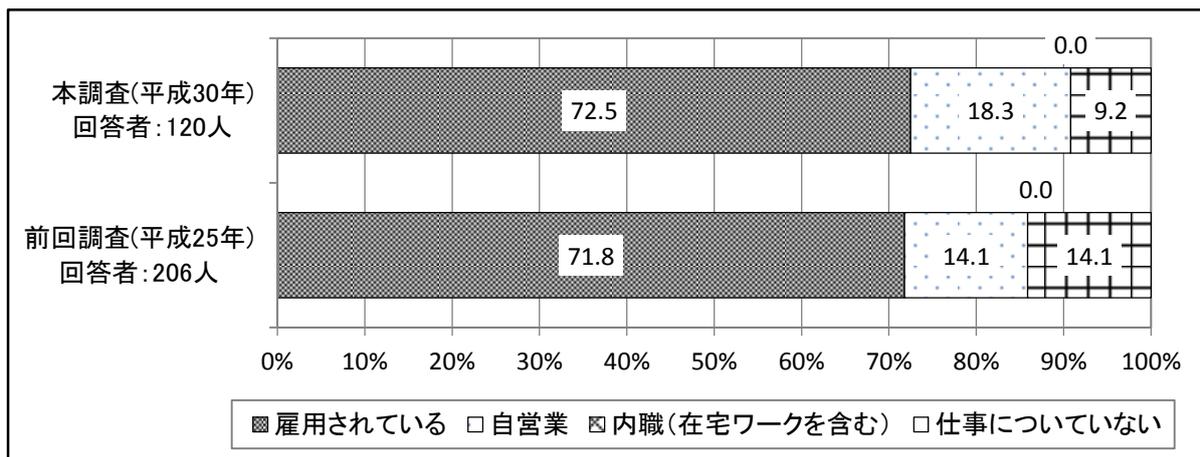


**父親の約9割は仕事についており、雇用期間が1年以上の人が9割超
また、雇用形態は正規採用が約9割**

父親の就業状況については、「雇用されている」が72.5%と最も多く、「自営業」(18.3%)、「内職(在宅ワークを含む)」(0.0%)を合わせると仕事についている人は90.8%となっている。
雇用されている人の雇用期間については、「雇用期間に特に定めがないか、1年以上(本雇)」が95.9%と最も多くなっている。

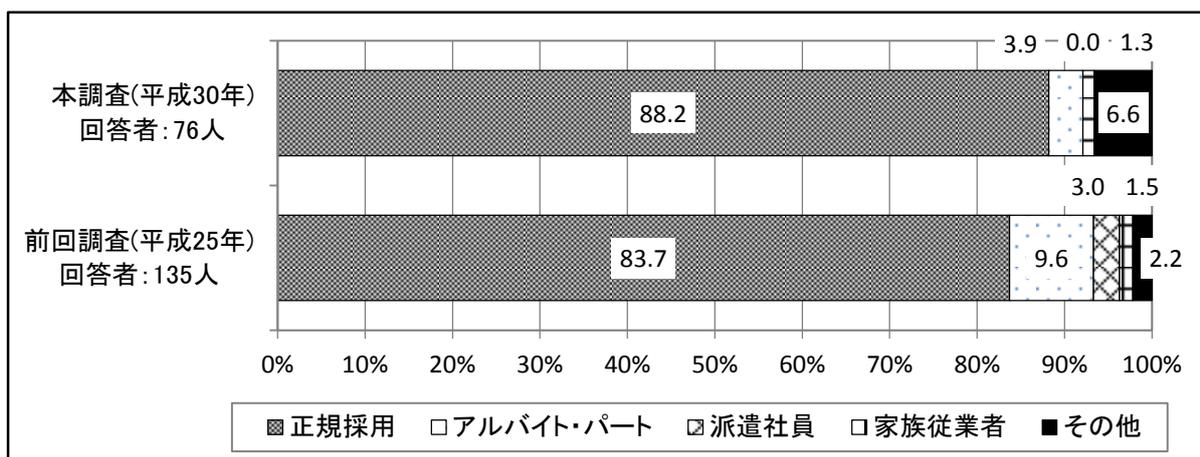
また、雇用形態については、「正規採用」が88.2%と最も多く、次いで「アルバイト・パート」(3.9%)、「契約社員」(2.6%)、「家族従業者」(1.3%)の順となっている。

◆ 前回比較(現在の就業状況)



父親の就業状況を前回調査とくらべると、「仕事についていない」は前回調査の 14.1%から今回調査では 9.2%と 4.9 ポイント減少している。

◆ 前回比較(現在の就業状況の雇用形態)



父親の雇用形態を前回調査とくらべると、「正規採用」は前回調査の 83.7%から今回調査では 88.2%と 4.5 ポイント増加しており、「アルバイト・パート」は前回調査の 9.6%から今回調査では 3.9%と 5.7 ポイント減少している。

上段:実数 下段:%

※参考資料	就業している	従業上の地位							不就業	不詳
		従業員 正規の職員・ 従業者	派遣社員	アルバイト・ パート等	会社などの役員	自営業	家族従業者	その他		
国(平成 28 年)	346	236	5	22	6	63	9	5	22	37
父子世帯(405)	85.4	68.2	1.4	6.4	1.7	18.2	2.6	1.4	5.4	9.1

※国「平成 28 年度 全国ひとり親世帯等調査」より

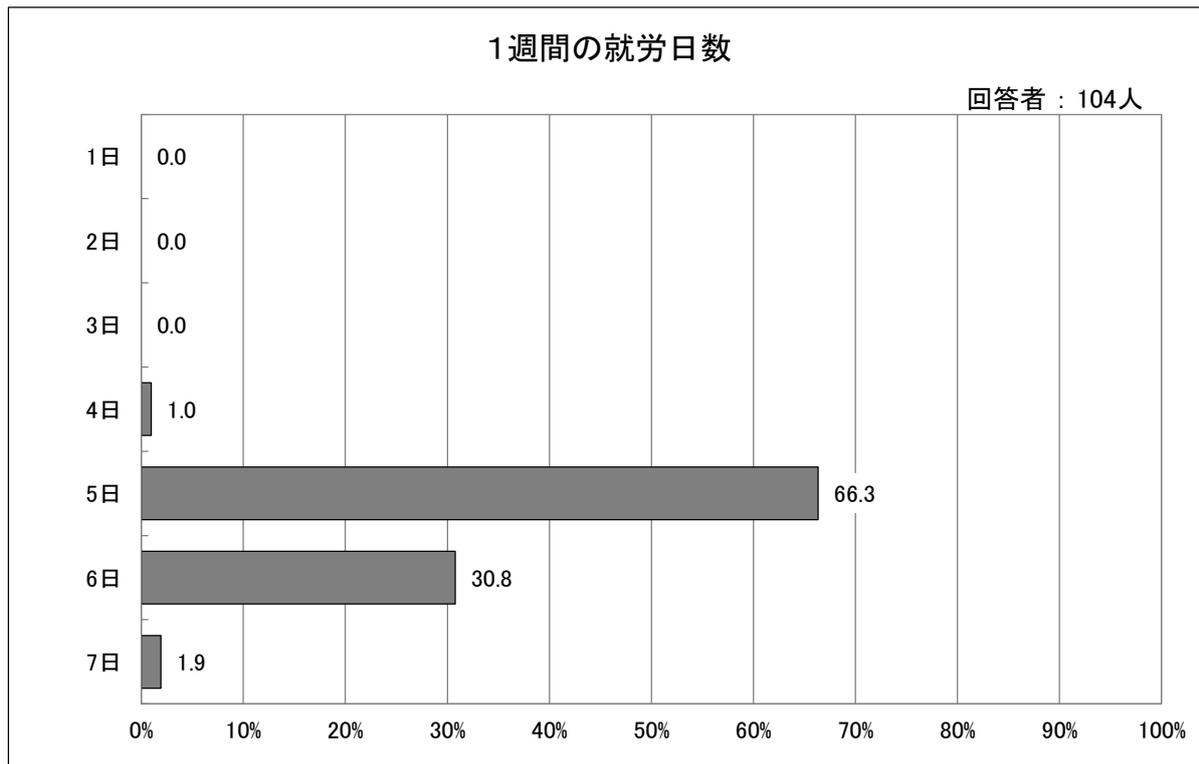
◆ 父親の年齢別（現在の就業状況）

単位：%

		調査数	現在の就業状況				仕事についていない
			仕事についている	雇用されている	自営業	内職 （在宅ワークを 含む）	
父親の年齢	16～19歳	0	-	-	-	-	-
	20～24歳	0	-	-	-	-	-
	25～29歳	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	30～34歳	7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	35～39歳	11	81.8	72.7	9.1	0.0	18.2
	40～44歳	20	95.0	95.0	0.0	0.0	5.0
	45～49歳	30	90.0	70.0	20.0	0.0	10.0
	50～54歳	28	85.7	53.6	32.1	0.0	14.3
	55～59歳	16	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0
	60歳以上	5	80.0	20.0	60.0	0.0	20.0

父親の年齢別に就業状況をみると、「仕事についていない」は35～39歳で約2割（18.2%）となっている。

(3) 1週間の就労日数

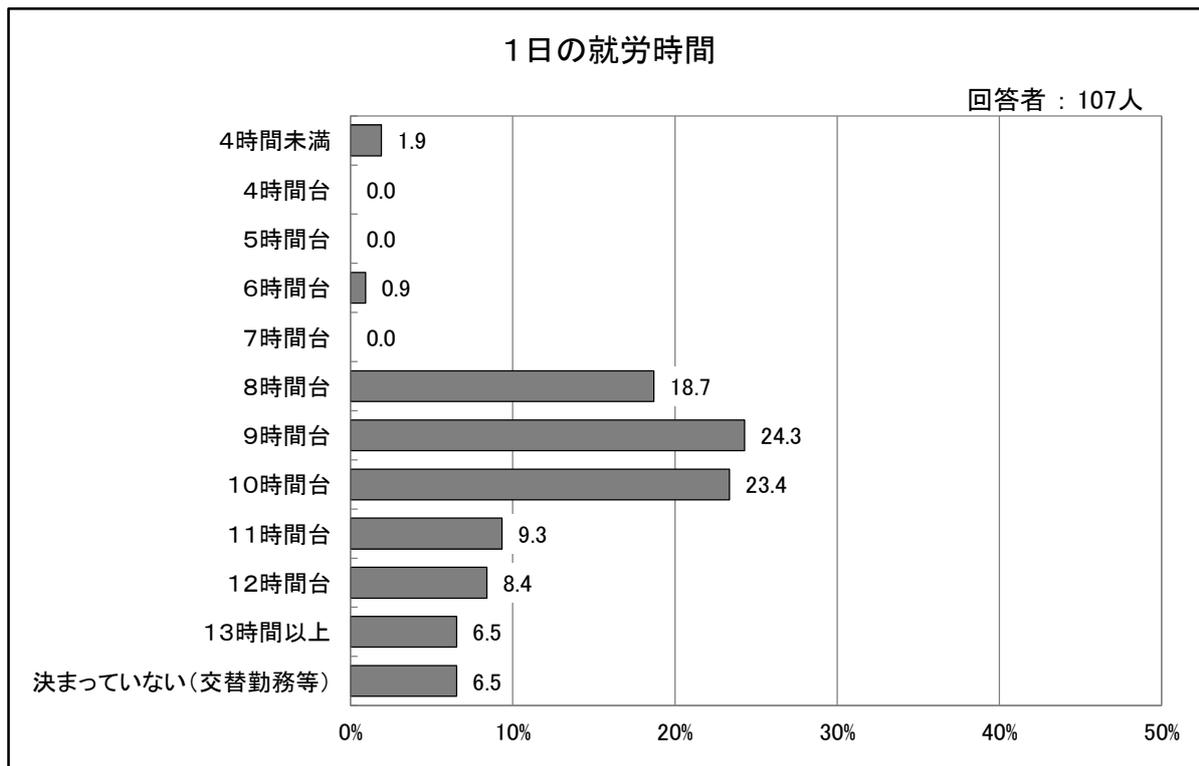


1週間の就労日数は5日が約7割、6日が約3割

1週間の就労日数は「5日」が66.3%と最も多く、次いで「6日」(30.8%)、「7日」(1.9%)の順となっている。

(4) 1日の就労状況

①1日の就労時間



1日の就労時間は9時間台が約2割

1日の就労時間については、「9時間台」が24.3%と最も多く、次いで「10時間台」(23.4%)、「8時間台」(18.7%)の順となっている。

◆ 前回比較(1日の就労時間)

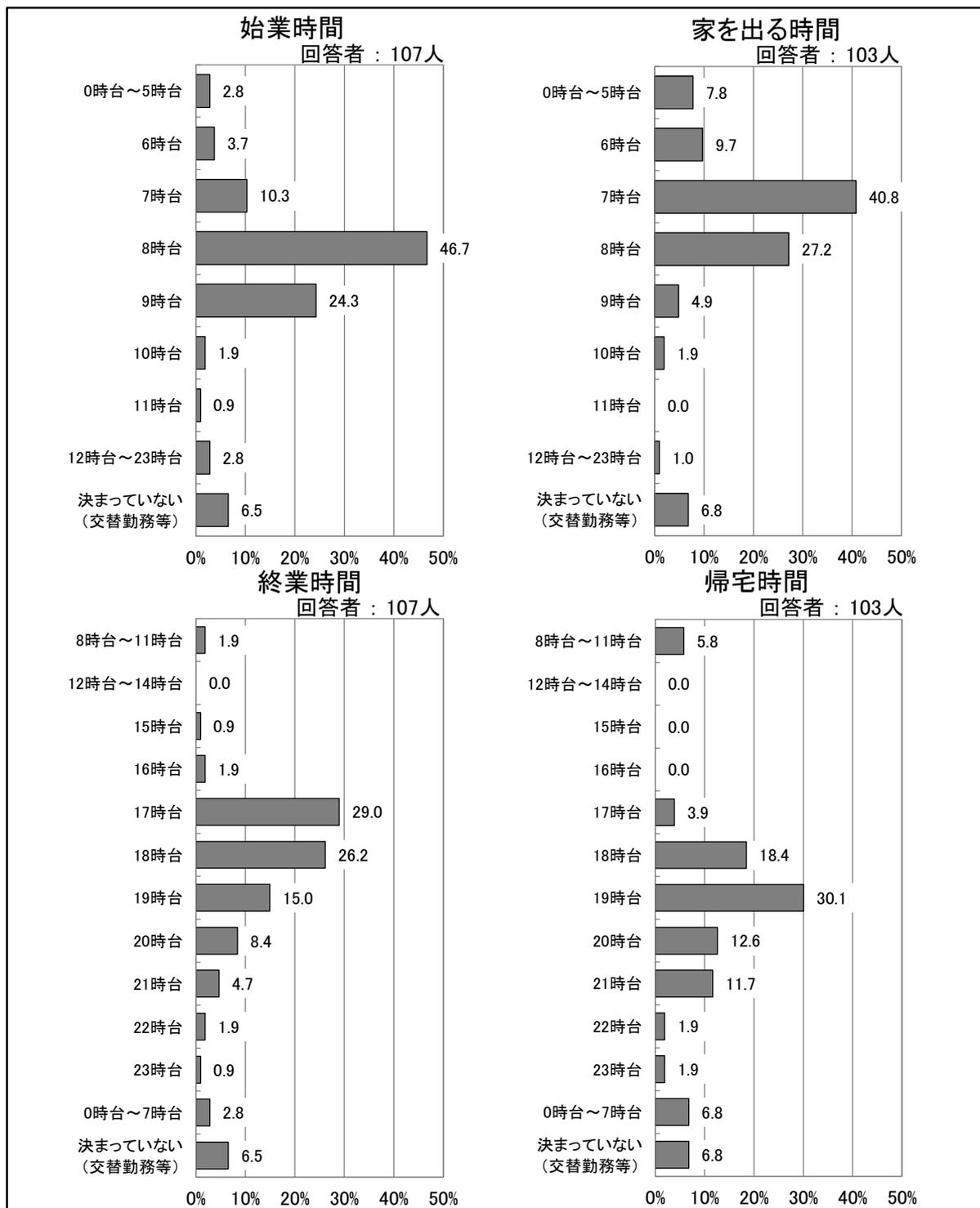
単位: %

	1日の就労時間										
	5時間未満	5時間台	6時間台	7時間台	8時間台	9時間台	10時間台	11時間台	12時間台	13時間以上	決まっていない(交替勤務等)
本調査(平成30年) 回答者:107人	1.9	0.0	0.9	0.0	18.7	24.3	23.4	9.3	8.4	6.5	6.5
前回調査(平成25年) 回答者:170人	1.8	2.4	1.8	10.0	36.5	14.1	18.2	2.9	6.5	5.9	-

※「決まっていない(交替勤務等)」は、本調査(平成30年)から追加した選択項目

1日の就労時間を前回調査とくらべると、前回調査では「8時間台」が最も多く、次いで「10時間台」となっていたのに対し、今回調査では「9時間台」が最も多く、次いで「10時間台」となっている。

② 始業時間と終業時間、家を出る時間と帰宅時間

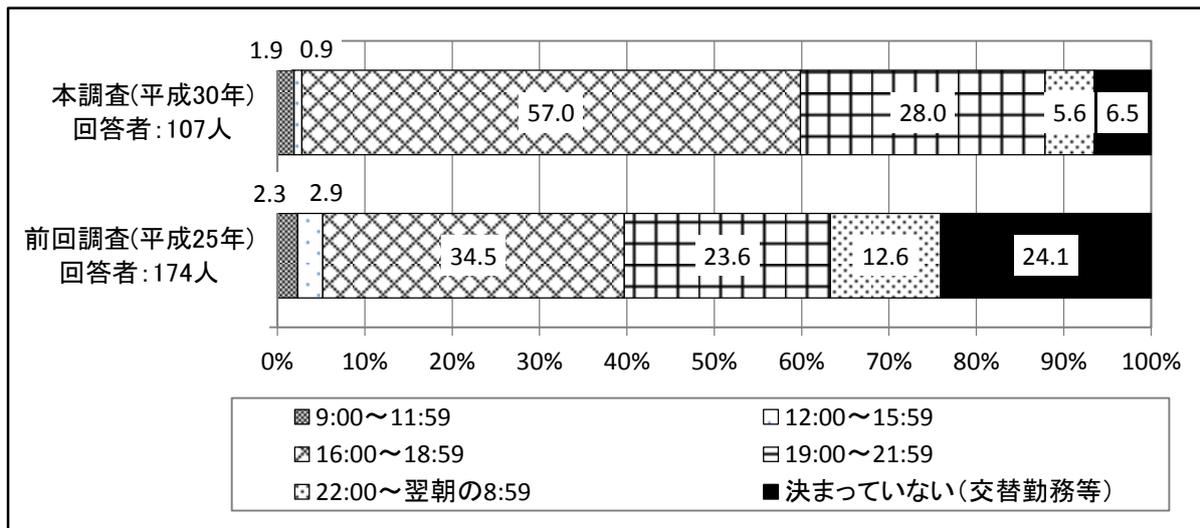


**始業時間は8時台が約5割、終業時間は17時台が約3割
家を出る時間は7時台が約4割、帰宅時間は19時台が約3割**

始業時間については、「8時台」が46.7%と最も多く、次いで「9時台」(24.3%)、終業時間については、「17時台」が29.0%と最も多く、次いで「18時台」(26.2%)となっている。

家を出る時間については、「7時台」が40.8%と最も多く、次いで「8時台」(27.2%)、帰宅時間については、「19時台」が30.1%と最も多く、次いで「18時台」(18.4%)となっている。また、「決まっていない(交代勤務等)」は約1割となっている。

◆ 前回比較(終業時間)



終業時間を前回調査とくらべると、「16:00~18:59」は前回調査の 34.5%から今回調査では 57.0%と 22.5 ポイント増加しており、「22:00~翌朝の 8:59」は前回調査の 12.6%から今回調査では 5.6%と 7.0 ポイント、「決まっていない(交替勤務等)」は前回調査の 24.1%から今回調査では 6.5%と 17.6 ポイント減少している。

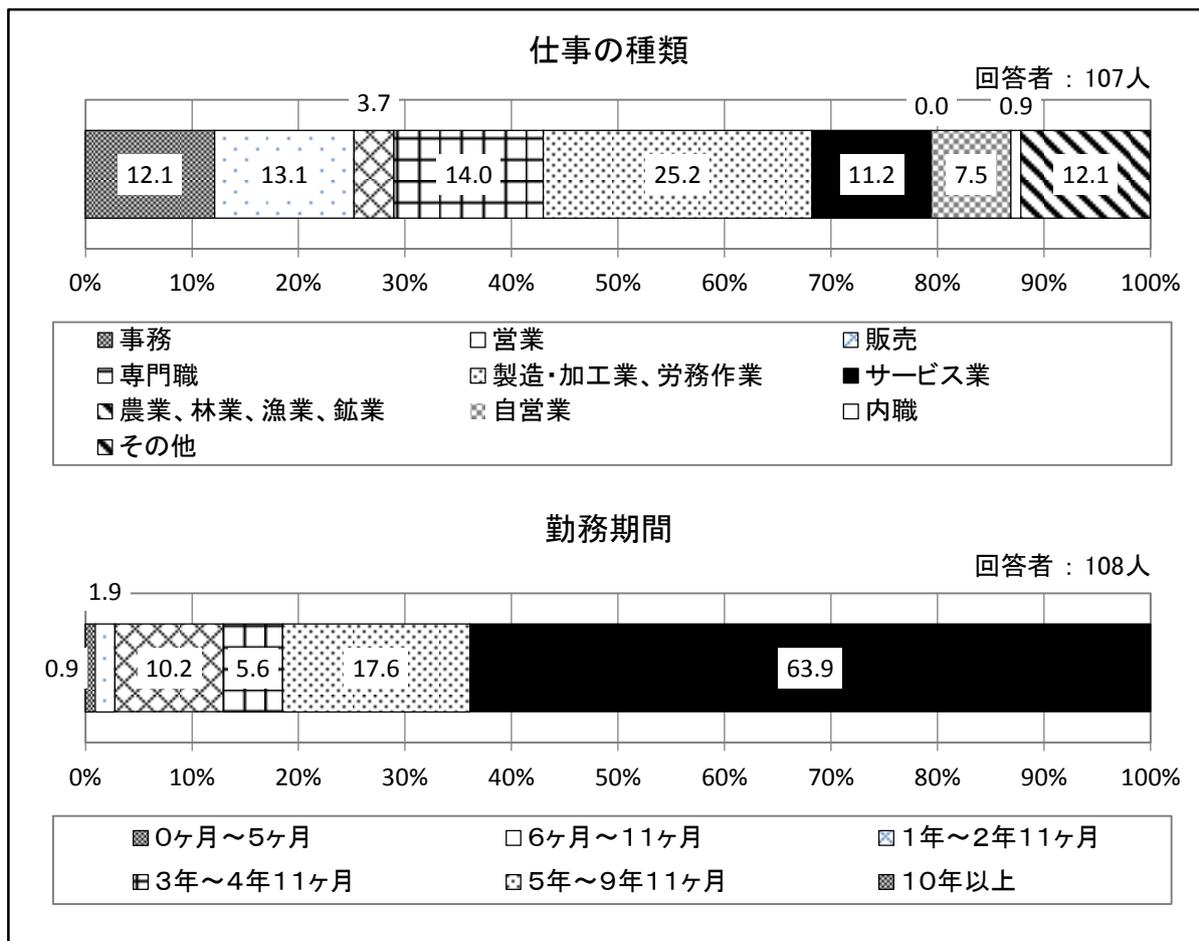
◆ 最年少の子どもの年齢別(帰宅時間)

単位: %

		調査数	帰宅時間												決まっていない(交替勤務等)
			8:00~11:59	12:00~14:59	15:00~15:59	16:00~16:59	17:00~17:59	18:00~18:59	19:00~19:59	20:00~20:59	21:00~21:59	22:00~22:59	23:00~23:59	0:00~7:59	
最年少の子どもの年齢(現在)	小学校入学前	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2
	小学生	22	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	36.4	18.2	0.0	4.5	0.0	13.6	0.0
	中学生	23	4.3	0.0	0.0	0.0	8.7	26.1	34.8	8.7	13.0	0.0	4.3	0.0	0.0
	15~17歳	30	6.7	0.0	0.0	0.0	3.3	10.0	20.0	20.0	16.7	3.3	3.3	3.3	13.3
	18~19歳	16	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	6.3	18.8	0.0	0.0	12.5	6.3
	20歳以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

帰宅時間を最年少の子どもの年齢別にみると、いずれの年齢層においても「19:00~19:59」が最も多くなっている。

(5) 仕事の種類と勤務期間

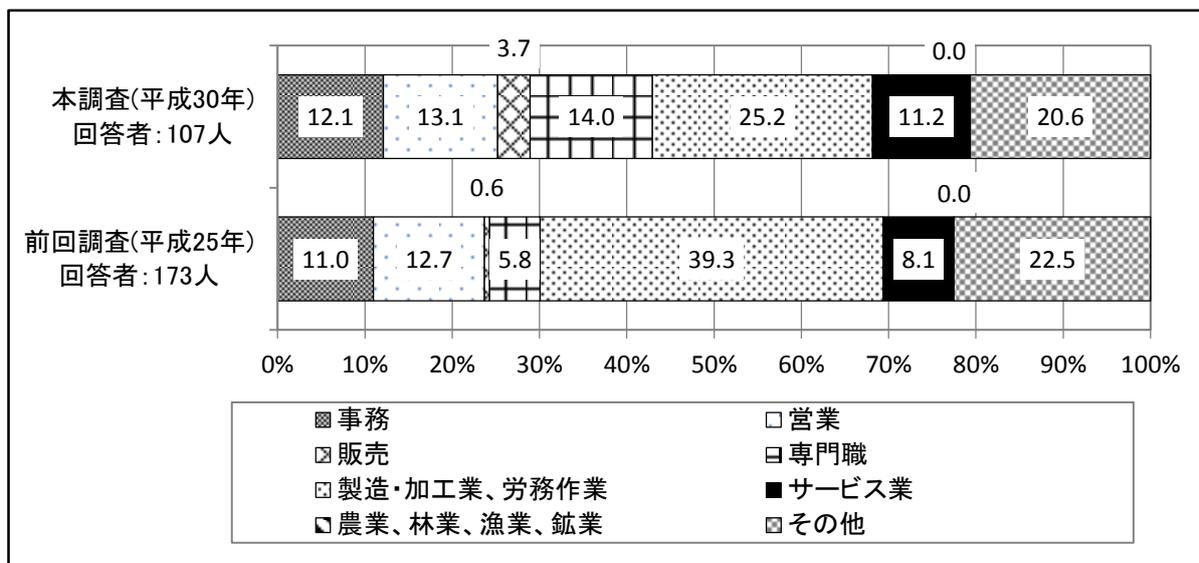


**職種は製造・加工業、労務作業が約3割、専門職が約1割
また、勤務している期間は10年以上が約6割**

仕事の種類については、「製造・加工業、労務作業」が25.2%と最も多く、次いで「専門職」(14.0%)、「営業」(13.1%)の順となっている。

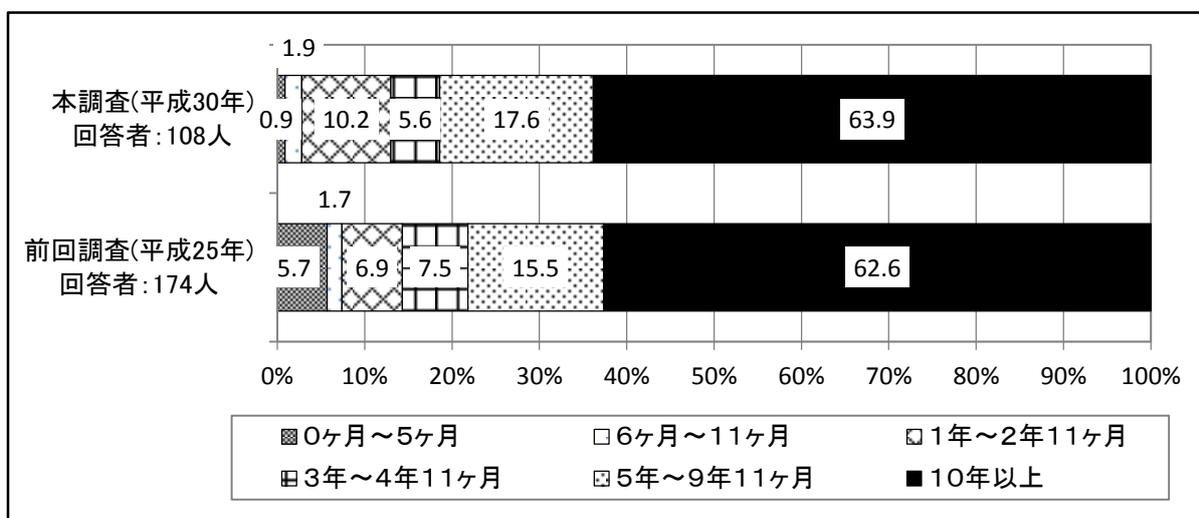
勤務している期間をみると、「10年以上」が63.9%と最も多く、次いで「5年～9年11ヶ月」(17.6%)、「1年～2年11ヶ月」(10.2%)、「3年～4年11ヶ月」(5.6%)の順となっている。

◆ 前回比較(仕事の種類)



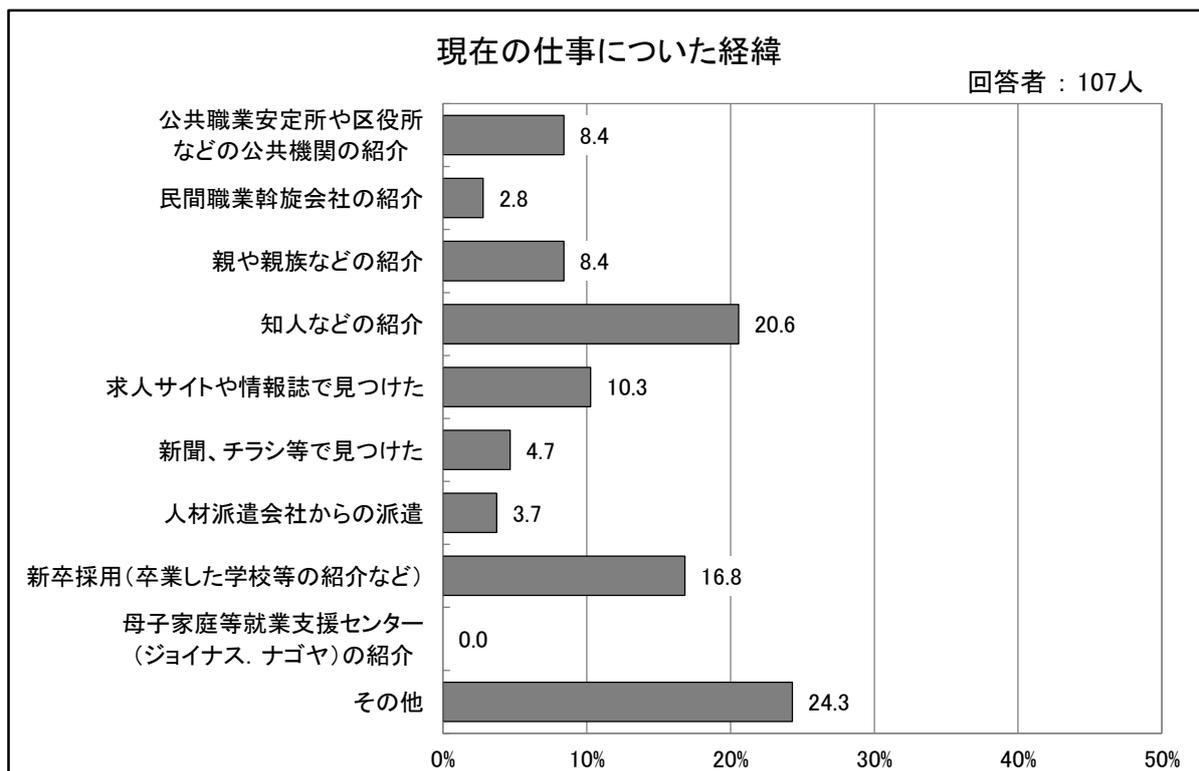
仕事の種類を前回調査とくらべると、「専門職」は前回調査の 5.8%から今回調査では 14.0%と 8.2 ポイント増加しており、「製造・加工業、労務作業」は前回調査の 39.3%から今回調査では 25.2%と 14.1 ポイント減少している。

◆ 前回比較(勤務期間)



勤務している期間を前回調査とくらべると、「0ヶ月～5ヶ月」は前回調査の 5.7%から今回調査では 0.9%と 4.8 ポイント減少しており、「1年～2年11ヶ月」は前回調査の 6.9%から今回調査では 10.2%と 3.3 ポイント増加している。

(6) 現在の仕事についての経緯



仕事についての経緯は、知人などの紹介が約2割、新卒採用が約2割

仕事についての経緯については、「知人などの紹介」が 20.6%と最も多く、次いで「新卒採用(卒業した学校等の紹介など)」(16.8%)、「求人サイトや情報誌で見つけた」(10.3%)の順となっている。

◆ 前回比較(仕事についての経緯)

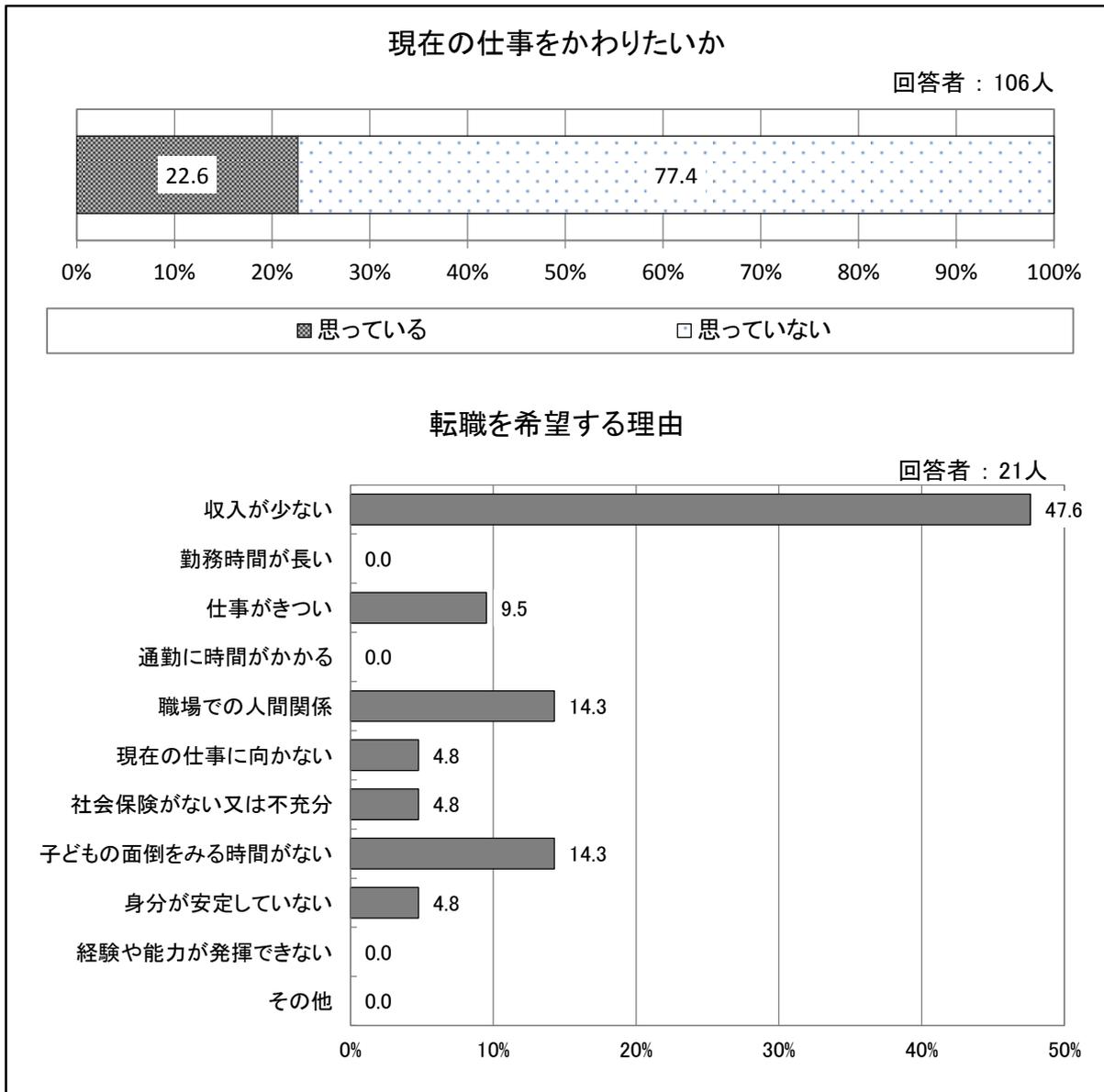
単位：%

	仕事についての経緯									
	公共職業安定所や区役所などの公共機関の紹介	民間職業斡旋会社の紹介	親や親族などの紹介	知人などの紹介	求人サイトや情報誌で見つけた	新聞、チラシ等で見つけた	人材派遣会社からの派遣	新卒採用(卒業した学校等の紹介など)	母子家庭等就業支援センター(ジョイナス、ナゴヤ)の紹介	その他
本調査(平成30年) 回答者:107人	8.4	2.8	8.4	20.6	10.3	4.7	3.7	16.8	0.0	24.3
前回調査(平成25年) 回答者:173人	13.9	0.0	12.1	22.0	9.8	7.5	1.7	19.1	0.0	13.9

仕事についての経緯を前回調査とくらべると、「民間職業斡旋会社の紹介」は前回調査の 0.0%から今回調査では 2.8%と 2.8ポイント増加しており、「公共職業安定所や区役所などの公共機関の紹介」は前回調査の 13.9%から今回調査では 8.4%と 5.5ポイント減少している。

(7) 仕事の悩みと転職の希望

① 転職の希望

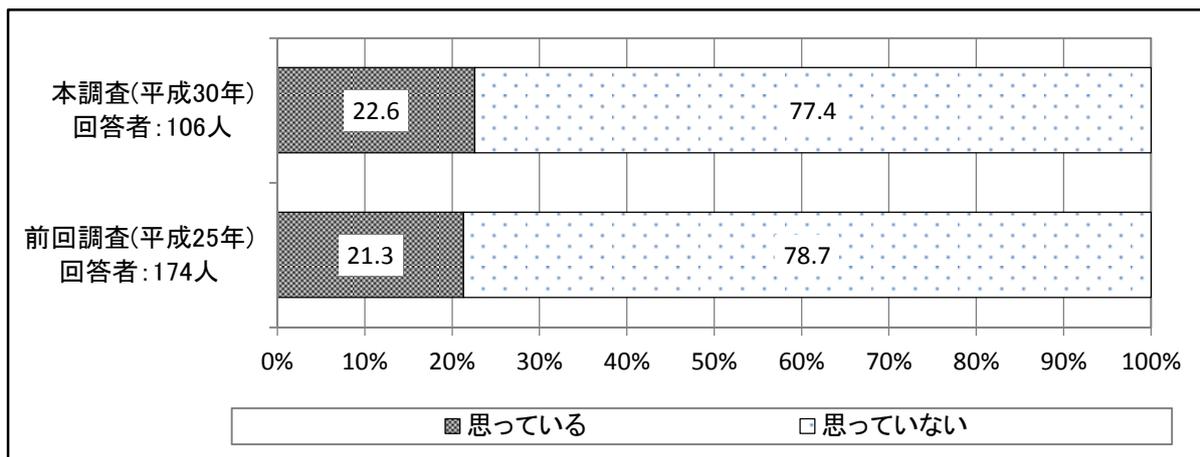


転職を希望する人は約2割、転職したい理由は収入が少ないことが約5割

現在、仕事についている人のうち、現在の仕事をかわりたいと「思っている」人は 22.6%、「思っていない」人は 77.4%となっている。

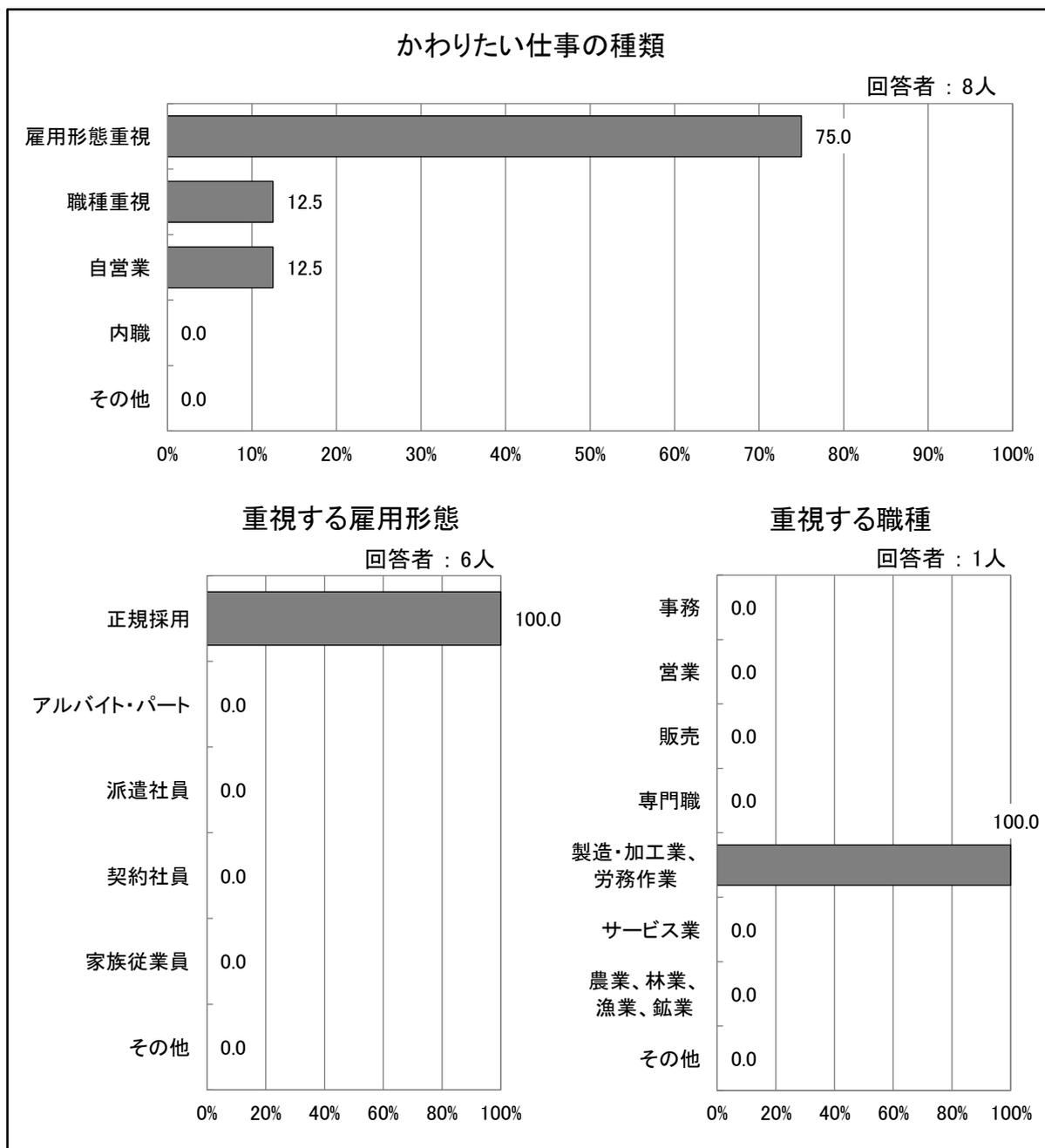
また、転職を希望している人の転職理由については、「収入が少ない」が 47.6%と最も多く、次いで「職場での人間関係」と「子どもの面倒をみる時間がない」がいずれも 14.3%となっている。

◆ 前回比較(現在の仕事をかわりたいか)



転職希望を前回調査とくらべると、大きな変化はない。

②希望の職種

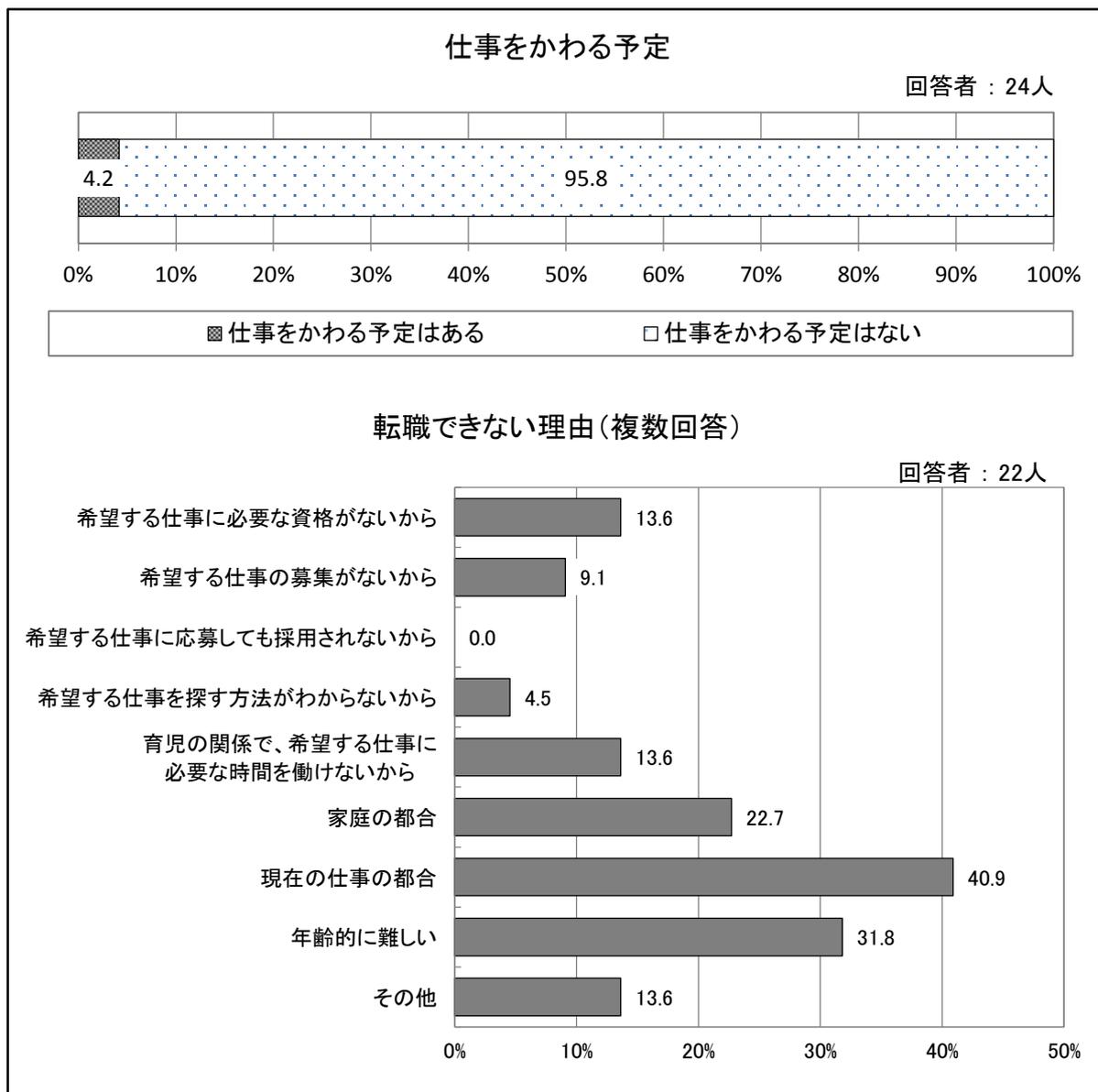


かわりたい仕事の種類は、雇用形態重視が約8割

仕事をかわりたいと思っている人の希望する仕事の種類は、「雇用形態重視」が 75.0%と最も多く、次いで「職種重視」と「自営業」がいずれも 12.5%となっている。

重視する雇用形態は「正規採用」が 100.0%と最も多くなっている。

③ 転職予定

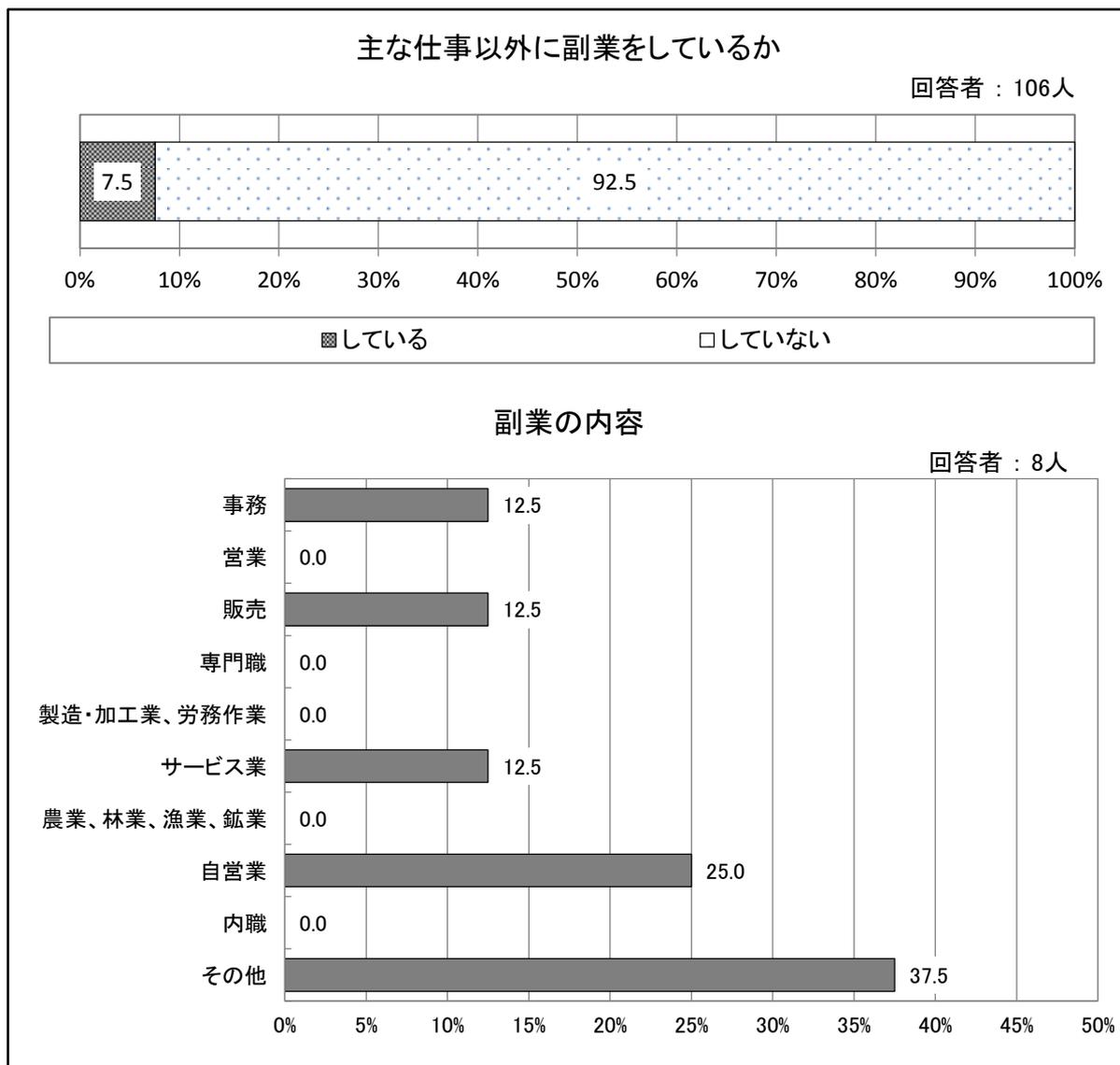


仕事をかわる予定はない人が9割超、その理由は、現在の仕事の都合が約4割

仕事をかわりたいと思っている人の転職予定の有無をみると、「仕事をかわる予定はある」人は4.2%で、「仕事をかわる予定はない」人は95.8%となっている。

また、仕事をかわる予定はない人で、転職できない理由をみると、「現在の仕事の都合」が40.9%と最も多く、次いで「年齢的に難しい」(31.8%)、「家庭の都合」(22.7%)の順となっている。

(8) 副業



副業をしている人が約1割、職種は自営業が約3割

主な仕事以外に別の仕事（副業）をしているかについて、「している」が 7.5%、「していない」が 92.5%となっている。

また、副業の職種について「自営業」（25.0%）が最も多く、次いで「事務」、「販売」、「サービス業」がいずれも 12.5%となっている。

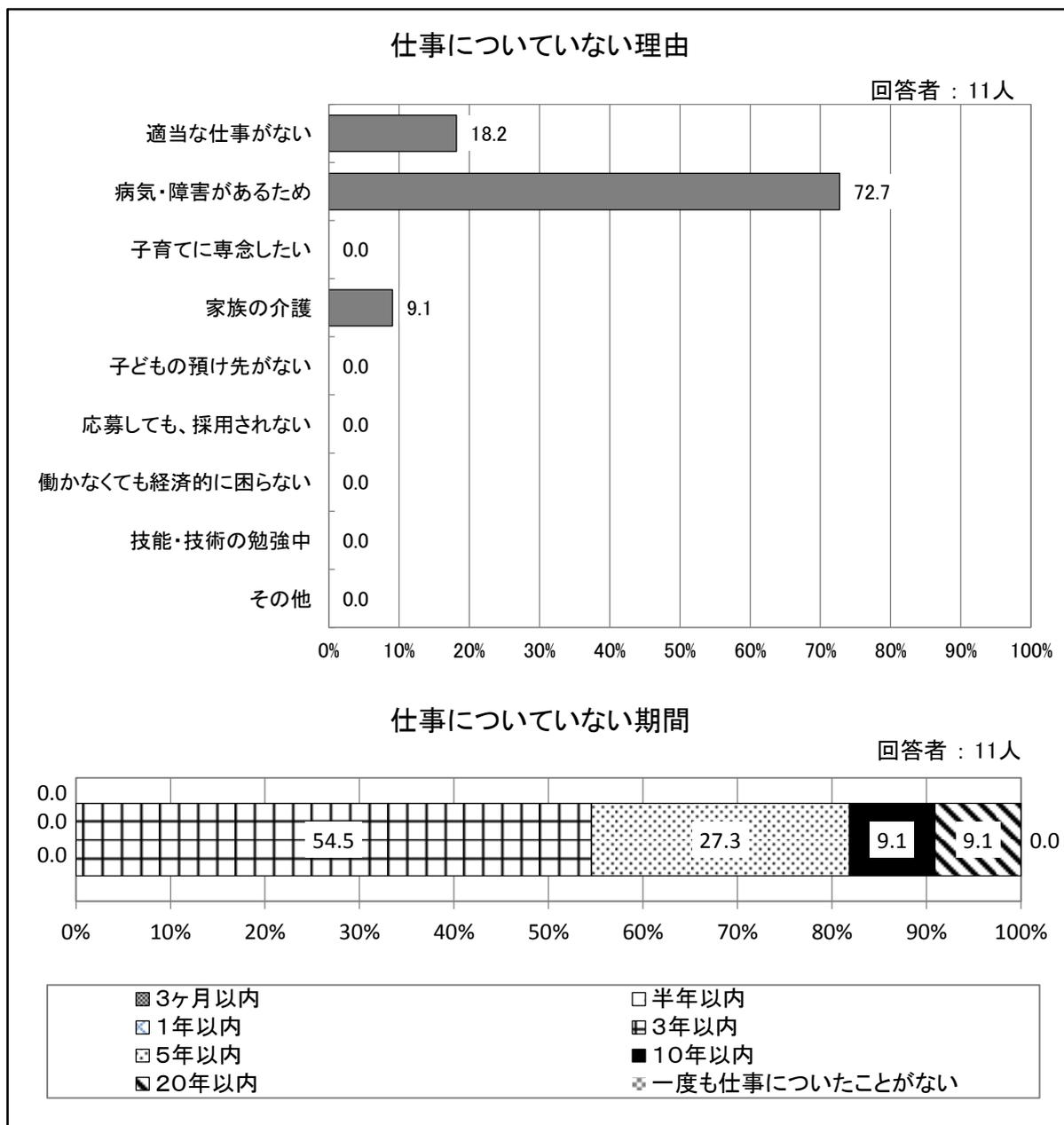
◆ 副業の収入（年収）

単位：%

	調査数	副業（年収）									
		10万円未満	10万円～20万円未満	20万円～30万円未満	30万円～40万円未満	40万円～50万円未満	50万円～70万円未満	70万円～100万円未満	100万円～150万円未満	150万円～200万円未満	200万円以上
父子世帯	7	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3

(9) 仕事についていない方の状況

①仕事についていない理由と期間



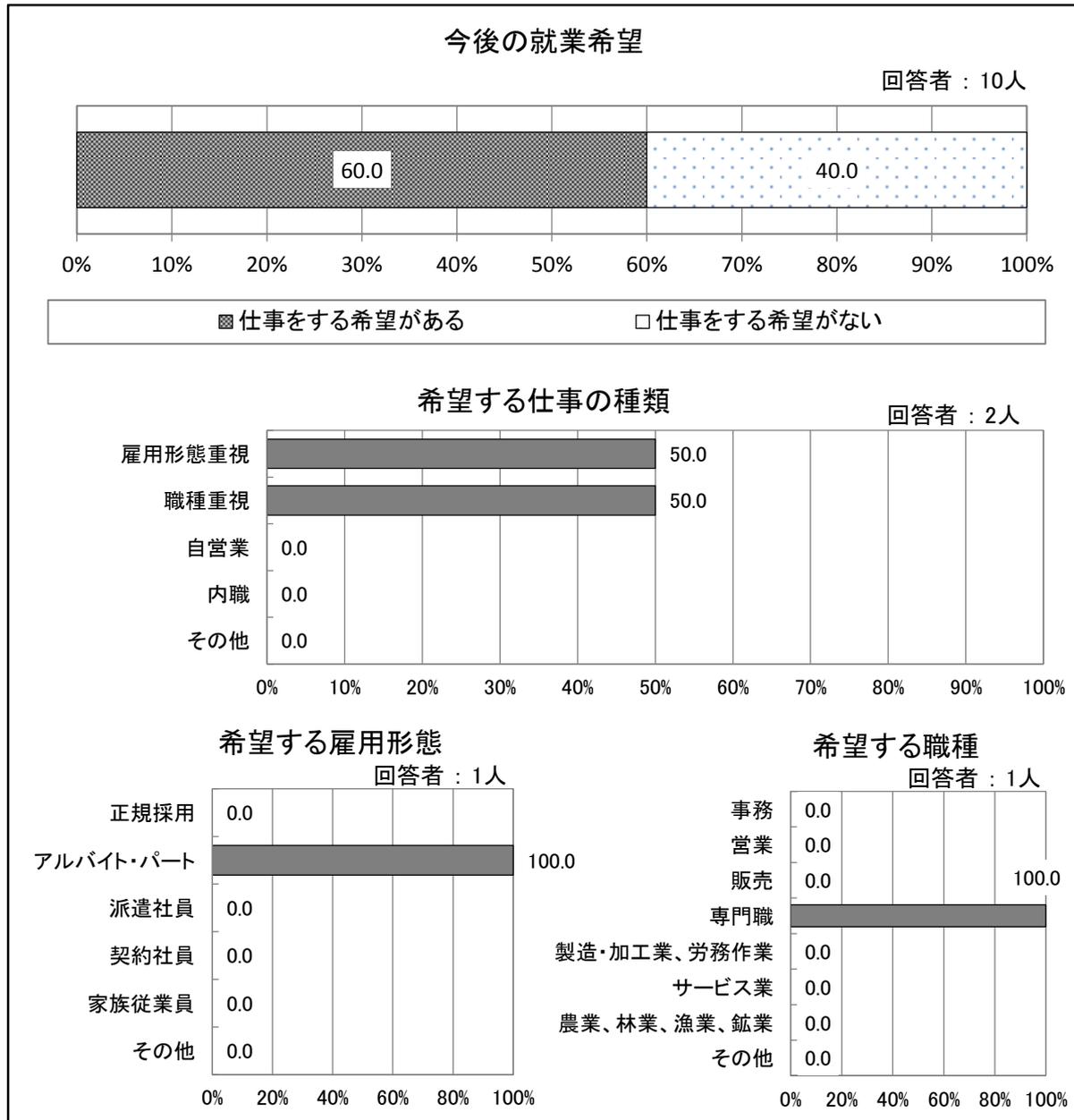
仕事についていない理由は、病気・障害があるためが約7割

仕事についていない期間は、3年以内が約5割

仕事についていない理由として、「病気・障害があるため」が72.7%と最も多く、次いで「適当な仕事がない」(18.2%)、「家族の介護」(9.1%)の順となっている。

また、仕事についていない期間として、「3年以内」が54.5%と最も多く、次いで「5年以内」(27.3%)となっている。

②今後の就業希望

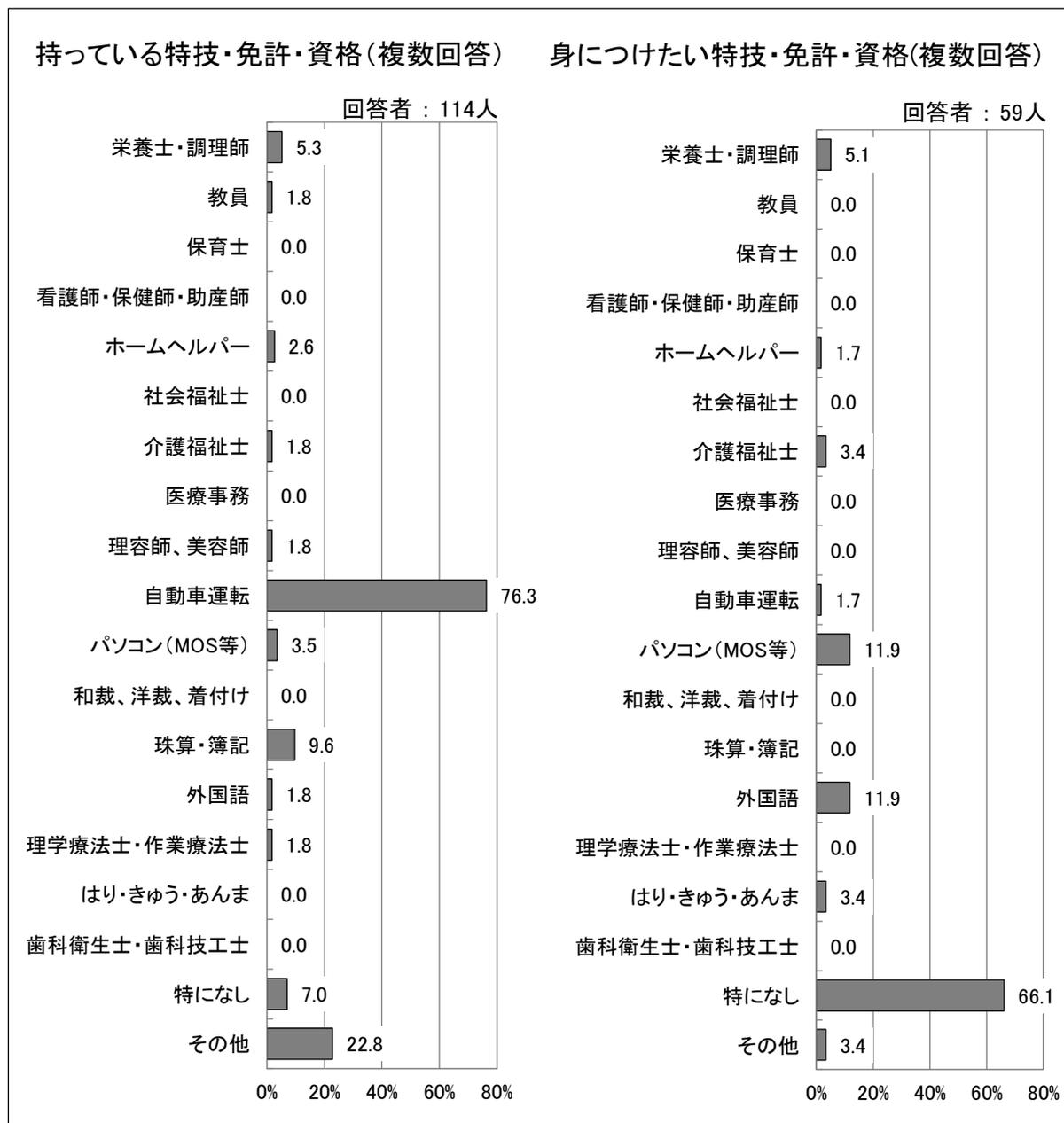


仕事をする希望がある人は約6割

現在、仕事についていない人で、今後の就業希望の有無をみると、「仕事をする希望がある」人は60.0%、「仕事をする希望がない」人は40.0%となっている。

また、仕事をする希望がある人で、希望する仕事の種類をみると、「雇用形態重視」と「職種重視」がいずれも50.0%となっている。

(10) 特技・免許・資格の取得状況及び今後の取得希望



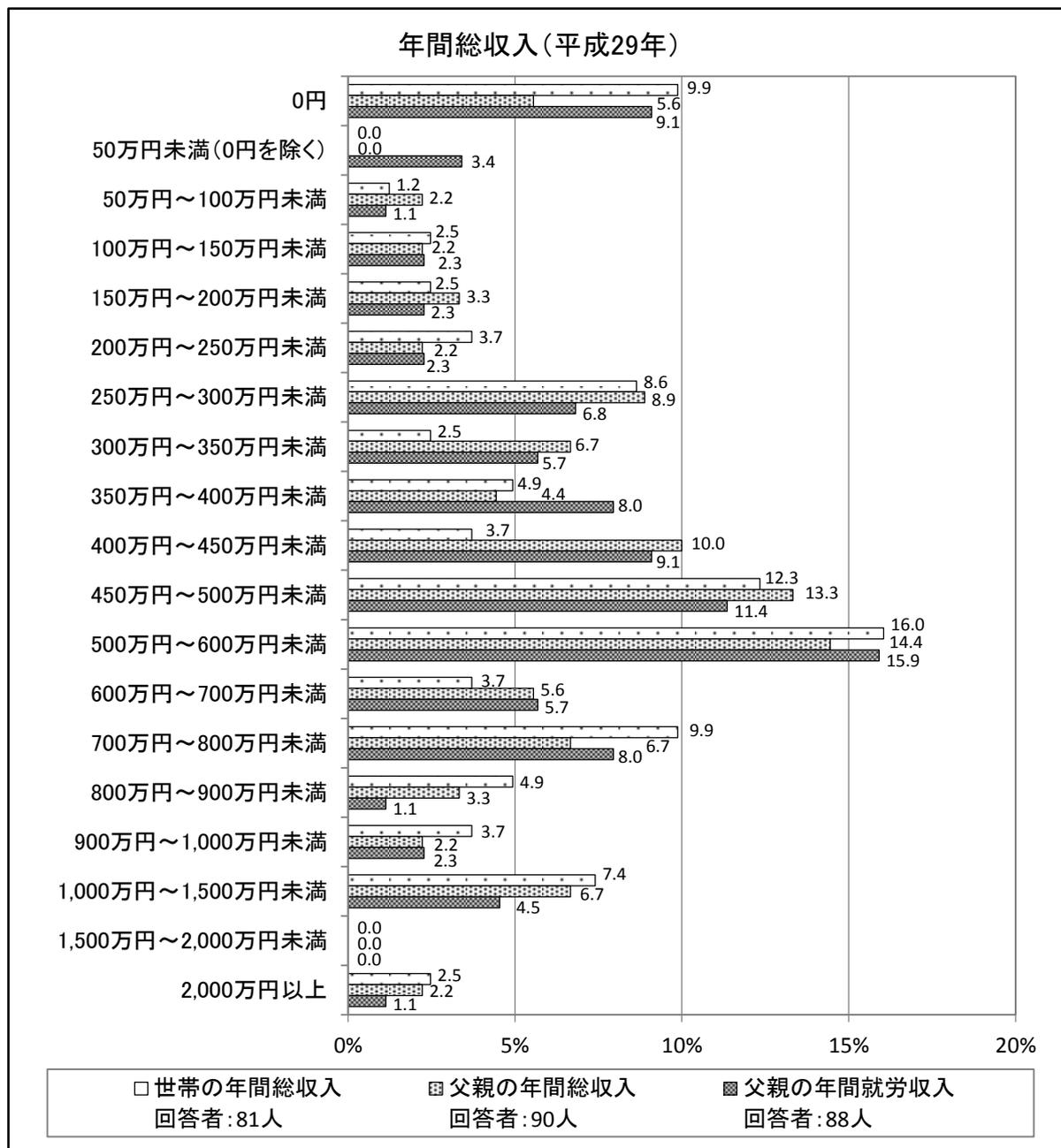
**自動車運転免許は約8割が持っている
今後取得したい資格は、パソコンが約1割、外国語が約1割**

現在、持っている特技・免許・資格については、「自動車運転」が 76.3%と最も多く、次いで「珠算・簿記」(9.6%)、「栄養士・調理師」(5.3%)の順となっている。

また、今後、身につけたい特技・免許・資格については、「パソコン (MOS等)」と「外国語」がいずれも 11.9%と最も多く、次いで「栄養士・調理師」(5.1%)の順となっている。一方、「特になし」は約7割(66.1%)を占めている。

5 家計

(1) 年間総収入



**世帯の年間総収入が 200 万円未満は約 2 割、300 万円未満では約 3 割
父親の年間総収入は 300 万円未満が約 2 割、年間就労収入では 300 万円未満が約 3 割**

父子世帯の年間総収入（平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日）は、「500 万円～600 万円未満」が 16.0%と最も多く、次いで「450 万円～500 万円未満」（12.3%）となっている。

父親の年間総収入は、「500 万円～600 万円未満」が 14.4%と最も多く、300 万円未満は、約 2 割（24.4%）となっている。

また、父親の年間就労収入では、300 万円未満は、約 3 割（27.3%）を占めている。

◆ 前回比較(世帯の年間総収入)

単位：%

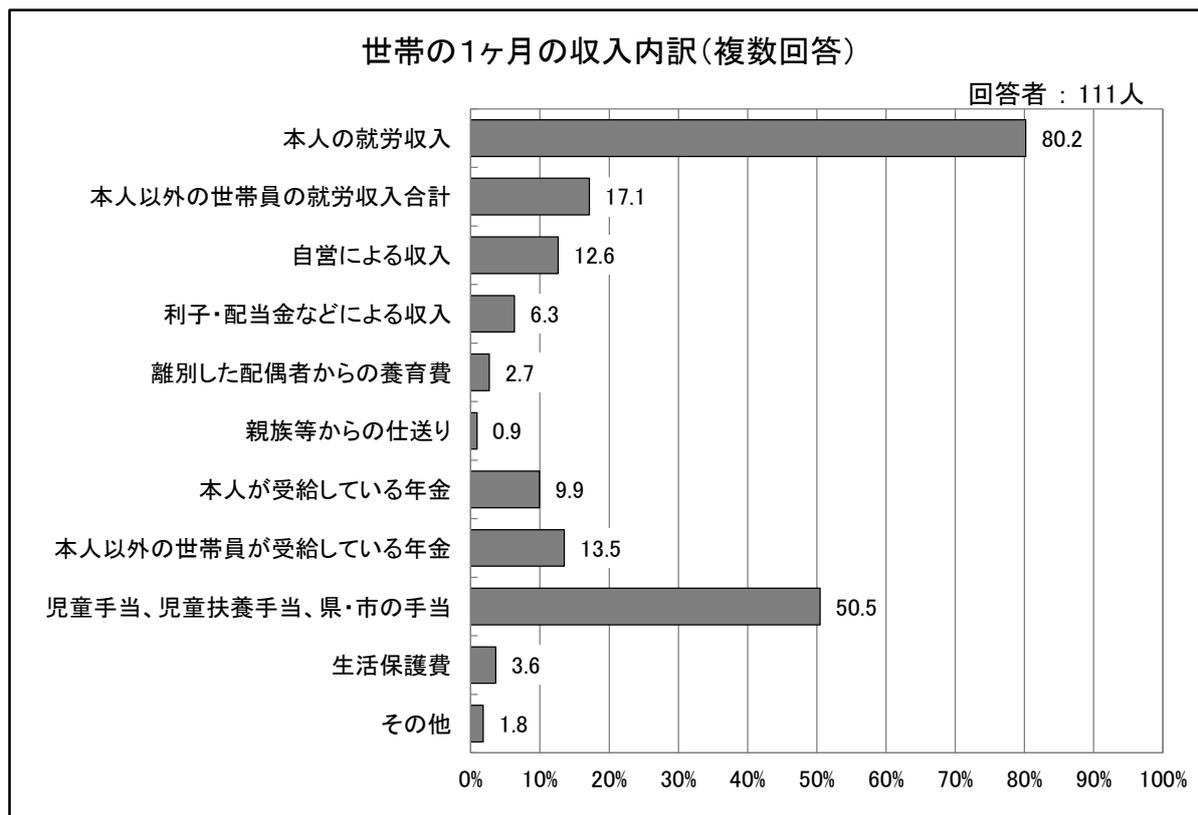
	世帯の年間総収入						
	0万円～ 100万円 未満	100万円～ 200万円 未満	200万円～ 300万円 未満	300万円～ 400万円 未満	400万円～ 500万円 未満	500万円～ 1,000万円 未満	1,000万円 以上
本調査(平成30年) 回答者:81人 平均:570.4万円	11.1	4.9	12.3	7.4	16.0	38.3	9.9
前回調査(平成25年) 回答者:152人 平均:445.9万円	6.6	4.6	19.1	21.7	14.5	28.3	5.3
国(平成28年) 回答者:248人 平均:573万円	2.4	7.3	8.9	19.4	62.1		

※国「平成28年度 全国ひとり親世帯等調査」より

世帯の年間総収入の平均を前回調査とくらべると、前回調査の445.9万円から今回調査では570.4万円と124.5万円増加している。

また、国の調査結果とくらべると、世帯の年間総収入の平均は2.6万円少なくなっている。

(2) 世帯の1ヶ月の収入内訳(種類別該当項目)



※上記表は、収入金額の多寡に関わりなく、収入があると回答された項目の割合を示している

(例:「本人の就労収入」であれば、回答者 111 人×80.2%≒89 人(世帯)に就労収入があることが分かる)

本人の就労収入が約8割、児童手当、児童扶養手当、県・市の手当が約5割

世帯の1ヶ月の税込み収入を収入の種類別にみると、「本人の就労収入」が80.2%と最も多く、次いで「児童手当、児童扶養手当、県・市の手当」(50.5%)、「本人以外の世帯員の就労収入合計」(17.1%)、「本人以外の世帯員が受給している年金」(13.5%)の順となっている。

◆ 前回比較(世帯の1ヶ月の収入内訳)

単位：%

	世帯の1ヶ月の収入内訳 (複数回答)												
	本人の就労収入	本人以外の世帯員の就労収入合計	自営による収入	収入	利子・配当金などによる	養育費	離別した配偶者からの	親族等からの仕送り	本人が受給している年金	給している年金	本人以外の世帯員が受給している年金	児童手当、児童扶養手当、県・市の手当	生活保護費
本調査(平成 30 年) 回答者:111 人	80.2	17.1	12.6	6.3	2.7	0.9	9.9	13.5	50.5	3.6	1.8		
前回調査(平成 25 年) 回答者:201 人	80.6	10.4	10.0	1.5	2.5	0.5	5.0	9.5	54.7	10.0	2.0		

※上記表は、収入金額の多寡に関わりなく、収入があると回答された項目の割合を示している

父子世帯の1ヶ月の収入内訳を前回調査とくらべると、「本人以外の世帯員の就労収入合計」は前回調査の10.4%から今回調査では17.1%と6.7ポイント増加している。

また、「生活保護費」は前回調査では10.0%だが、今回調査では3.6%と6.4ポイント、「児童手当、児童扶養手当、県・市の手当」は前回調査の54.7%から今回調査では50.5%と4.2ポイント減少している。

◆ 回答項目別(世帯の1ヶ月の収入金額)

単位：%

	調査数	0円	3万円未満	3万円～5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円～20万円未満	20万円～25万円未満	25万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円以上	平均額(万円)
本人の就労収入(税込)	97	8.2	1.0	0.0	0.0	3.1	2.1	17.5	18.6	42.3	7.2	33.1
本人以外の世帯員の就労収入合計(税込)	69	72.5	1.4	2.9	2.9	4.3	0.0	4.3	4.3	2.9	4.3	23.3
自営による収入(税込)	69	79.7	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	2.9	4.3	5.8	4.3	32.3
利子・配当金などによる収入	64	89.1	6.3	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	9.6
離別した配偶者からの養育費	63	95.2	1.6	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
親族等からの仕送り	62	98.4	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
本人が受給している年金	68	83.8	0.0	0.0	7.4	5.9	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	13.0
本人以外の世帯員が受給している年金	65	76.9	3.1	1.5	3.1	4.6	3.1	3.1	1.5	3.1	0.0	16.5
児童手当、児童扶養手当、県・市の手当	77	27.3	55.8	9.1	6.5	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
生活保護費	65	93.8	0.0	0.0	1.5	3.1	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	15.0
その他	50	96.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0

※平均額は、該当する収入がある人(0円を除く)から算出した額。

「本人の就労収入(税込)」をみると、「30万円～50万円未満」が42.3%と最も多くなっており、収入額の平均は33.1万円となっている。

◆ 年齢別平均額(父親の1ヶ月の就労収入)

単位: %

	調査数	0円	3万円未満	3万円～5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円～20万円未満	20万円～25万円未満	25万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円以上	平均額(万円)
16～19歳	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20～24歳	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25～29歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	27.5
30～34歳	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3	28.6	0.0	28.2
35～39歳	10	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	40.0	20.0	10.0	31.1
40～44歳	20	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	20.0	20.0	50.0	0.0	32.2
45～49歳	23	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	21.7	26.1	43.5	4.3	32.2
50～54歳	21	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	4.8	52.4	4.8	37.2
55～59歳	11	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	9.1	36.4	36.4	38.4
60歳以上	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	27.2

※平均額は、就労収入がある人(0円を除く)から算出した額。

就労収入を父親の年齢別で見ると、収入額の平均は35～59歳では30万円以上となっている。

◆ 職種別(父親の1ヶ月の就労収入)

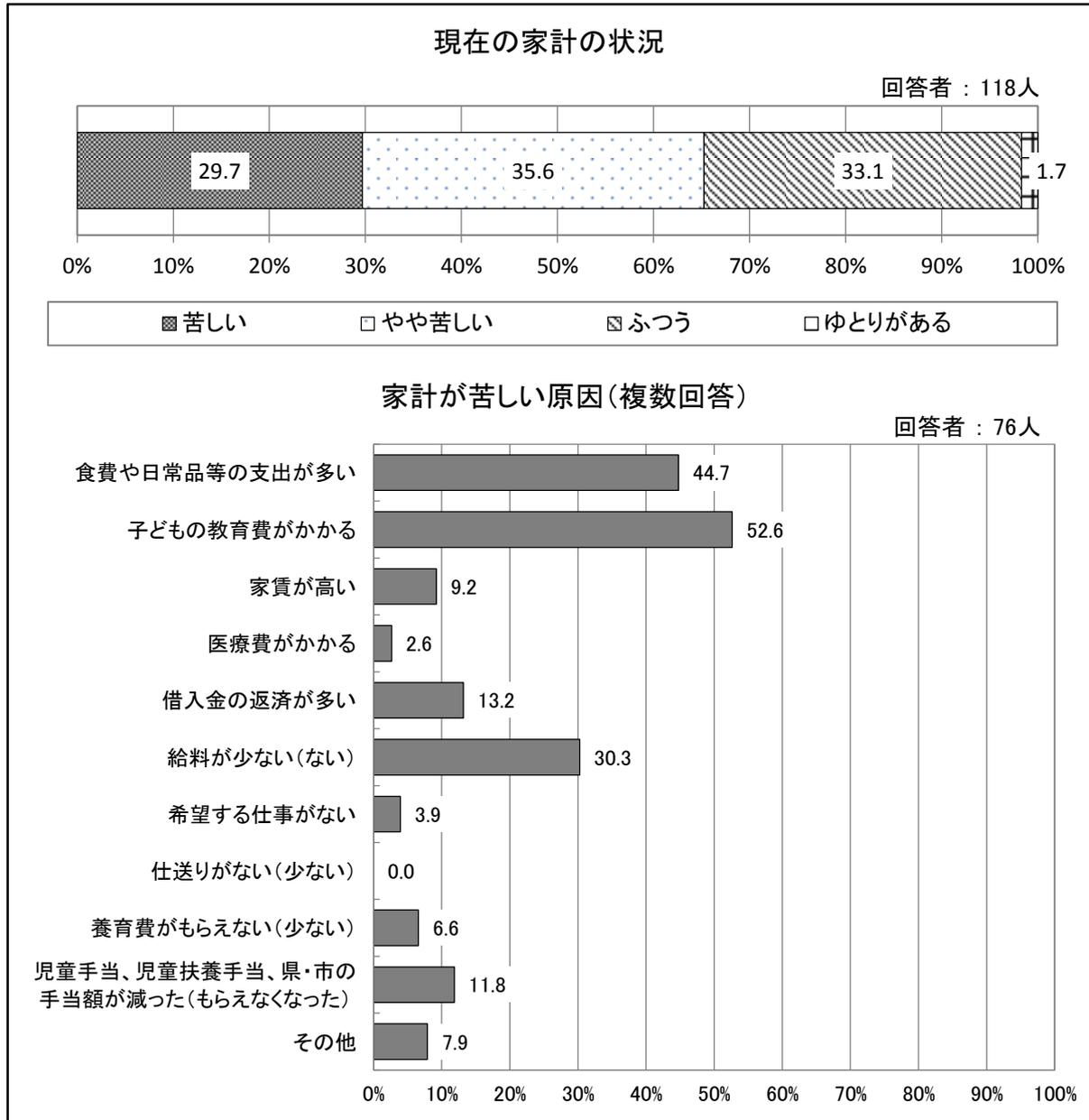
単位: %

	調査数	0円	3万円未満	3万円～5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円～20万円未満	20万円～25万円未満	25万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円以上	平均額(万円)
事務	12	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	33.3	50.0	0.0	33.9
営業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	16.7	50.0	8.3	34.0
販売	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	31.3
専門職	13	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	15.4	53.8	23.1	38.3
製造・加工業、 労務作業	24	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	12.5	25.0	50.0	8.3	34.6
サービス業	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	42.9	0.0	28.6
農業、林業、 漁業、鉱業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
内職	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	36.4	18.2	9.1	30.0

※平均額は、就労収入がある人(0円を除く)から算出した額。

父親自身の1ヶ月の就労収入を職種別にみると、平均額が一番高い職種は「専門職」(38.3万円)であり、次いで「製造・加工業、労務作業」(34.6万円)となっている。

(3) 現在の家計の状況



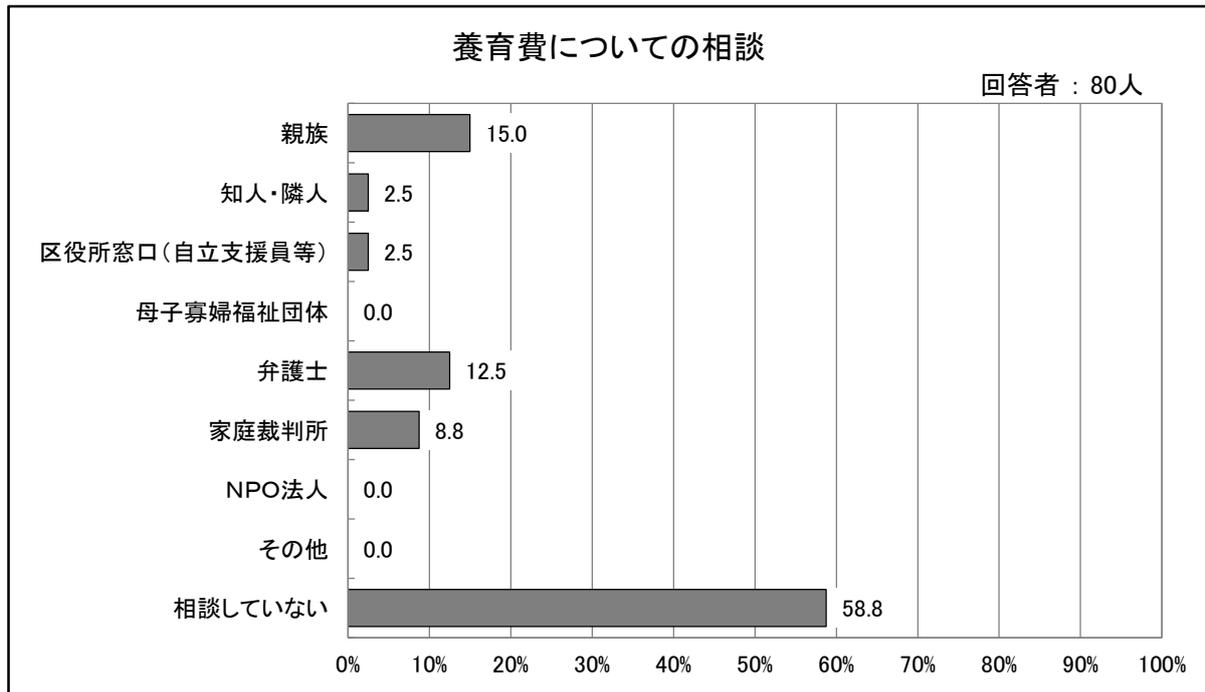
家計が苦しいと感じている人が約7割、苦しい原因は子どもの教育費が約5割

現在の家計の状況については、「苦しい」「やや苦しい」を合わせて“家計が苦しいと感じている人”は約7割（65.3%）を占めている。

また、苦しい原因については、「子どもの教育費がかかる」が52.6%と最も多く、次いで「食費や日用品等の支出が多い」（44.7%）、「給料が少ない（ない）」（30.3%）の順となっている。

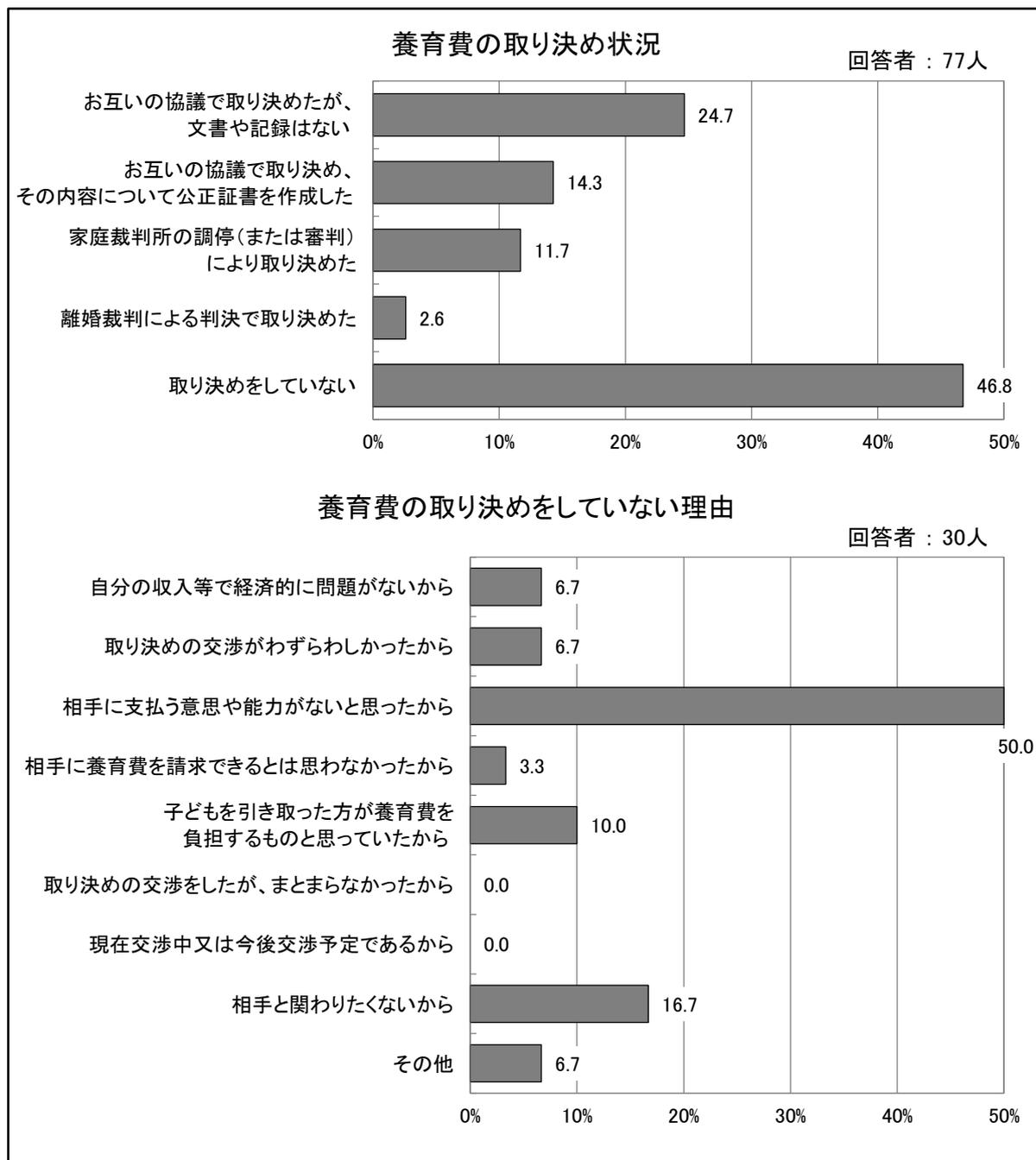
(4) 養育費について

①養育費についての相談

**子どもの養育費について相談している人が約4割、相談先は親族が約2割**

子どもの養育費の相談については、「相談していない」が 58.8%と最も多くなっている。一方、「相談したことがある人」は約4割（41.3%）を占めており、相談先は、「親族」が 15.0%と最も多く、次いで「弁護士」（12.5%）、「家庭裁判所」（8.8%）の順となっている。

②養育費の取り決め状況



養育費の取り決めをしている人は約5割

取り決めをしなかった理由は、相手に支払う意思や能力がないと思ったからが5割

養育費について、「取り決めをした人」は約5割(53.2%)となっており、そのうち「お互いの協議で取り決めしたが、文書や記録はない」が24.7%と最も多くなっている。

また、養育費について、「取り決めをしていない」(46.8%)の理由として、「相手に支払う意思や能力がないと思ったから」が50.0%と最も多く、次いで「相手と関わりたくないから」が16.7%となっている。

◆ 前回比較(養育費の取り決め状況)

単位：%

	養育費の取り決め状況						取り決めをしていない	不詳(国の調査のみ)
	取り決めをしている	お互いの協議で取り決めが、文書や記録はない	お互いの協議で取り決め、その内容について公正証書を作成した	家庭裁判所の調停(または審判)により取り決めた	離婚裁判による判決で取り決めた			
本調査(平成 30 年) 回答者:77 人	53.2	24.7	14.3	11.7	2.6	46.8	-	
前回調査(平成 25 年) 回答者:142 人	40.8	26.8	5.6	7.7	0.7	59.2	-	
※参考資料 国(平成 28 年) 父子世帯(308)	20.8					79.1	4.9	

※国「平成 28 年度 全国ひとり親世帯等調査」より

養育費の取り決め状況を前回調査とくらべると、“取り決めをしている人”は前回調査の 40.8%から今回調査では 53.2%と 12.4 ポイント増加している。

また、国の調査結果とくらべると、“取り決めをしている人”は 32.4 ポイント高くなっている。

◆ 父子世帯になってからの期間別（養育費の取り決め状況）

単位：％

期間	父子世帯になつてからの期間	調査数	養育費の取り決め状況					
			取り決めをしている	お互いの協議で取り決めたが、文書や記録はない	お互いの協議で取り決め、その内容について公正証書を作成した	家庭裁判所の調停（または審判）により取り決めた	離婚裁判による判決で取り決めた	取り決めをしていない
	2年未満	12	66.7	41.7	16.7	8.3	0.0	33.3
	2年～4年未満	16	75.0	37.5	18.8	6.3	12.5	25.0
	4年以上	44	43.2	15.9	13.6	13.6	0.0	56.8

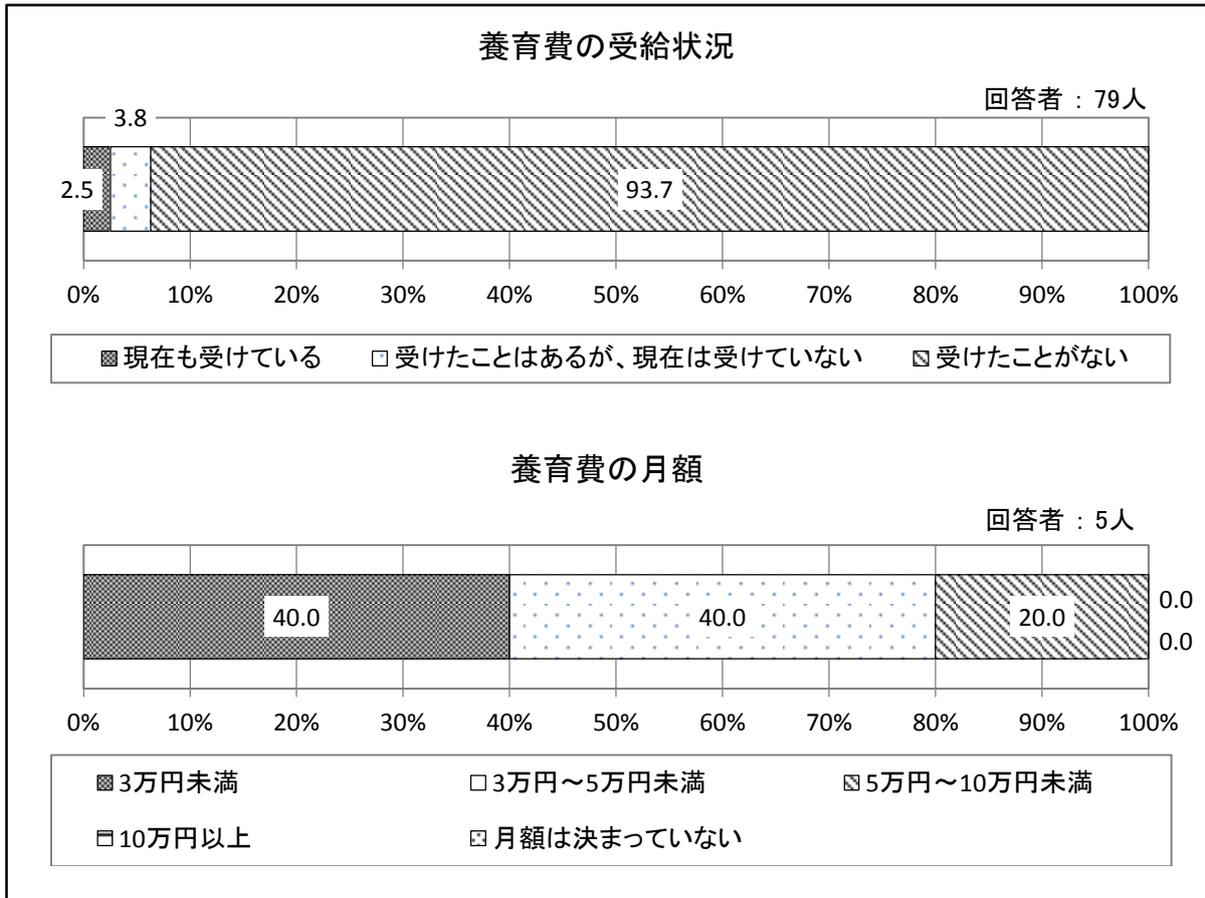
父子世帯になってからの期間別では、「4年以上」で「取り決めをしていない」が 56.8%となっている。

単位：％

※参考資料		調査数	養育費の取り決め状況の有無			
			取り決めをしている	取り決めをしていない	不詳	
国（平成28年）	年数階級別 なつてからの父子世帯に	0～2年未満	53	35.8	62.3	1.9
		2～4年未満	54	33.3	66.7	-
		4年以降	181	13.8	78.5	7.7
		不詳	20	10.0	90.0	-

※国「平成28年度 全国ひとり親世帯等調査」より

③養育費の受給状況



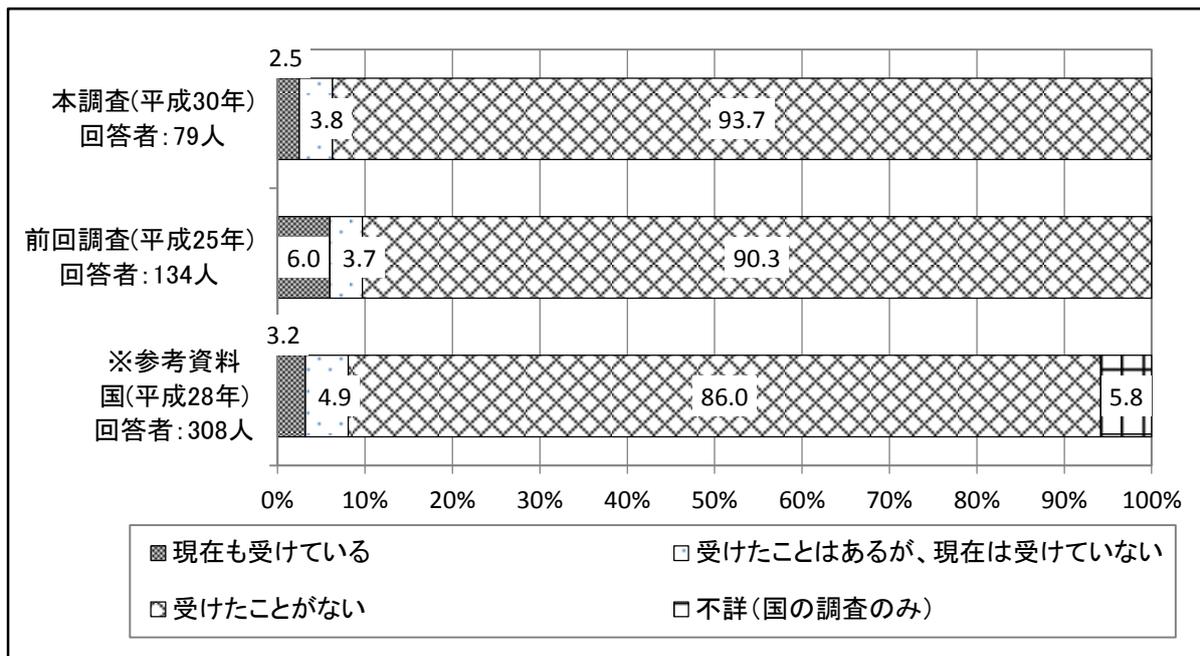
養育費を受けたことがない人は約9割

養育費の月額は、5万円未満が8割

養育費の受給状況については、「現在も受けている」人が 2.5%、「受けたことはあるが、現在は受けていない」人が 3.8%、「受けたことがない」人が 93.7%となっている。

養育費を「現在も受けている」、「受けたことはあるが、現在は受けていない」人の、養育費月額については、「3万未満」と「3万円～5万円未満」がいずれも 40.0%となっている。

◆ 前回比較(養育費の受給状況)



※国「平成28年度 全国ひとり親世帯等調査」より

養育費の受給状況を前回調査とくらべると、「受けたことがない」は前回調査の90.3%から今回調査では93.7%と3.4ポイント増加している。

また、国の調査結果とくらべると、「現在も受けている」は低く、「受けたことがない」は高くなっている。

◆ 養育費の取り決め状況別(養育費の受給状況)

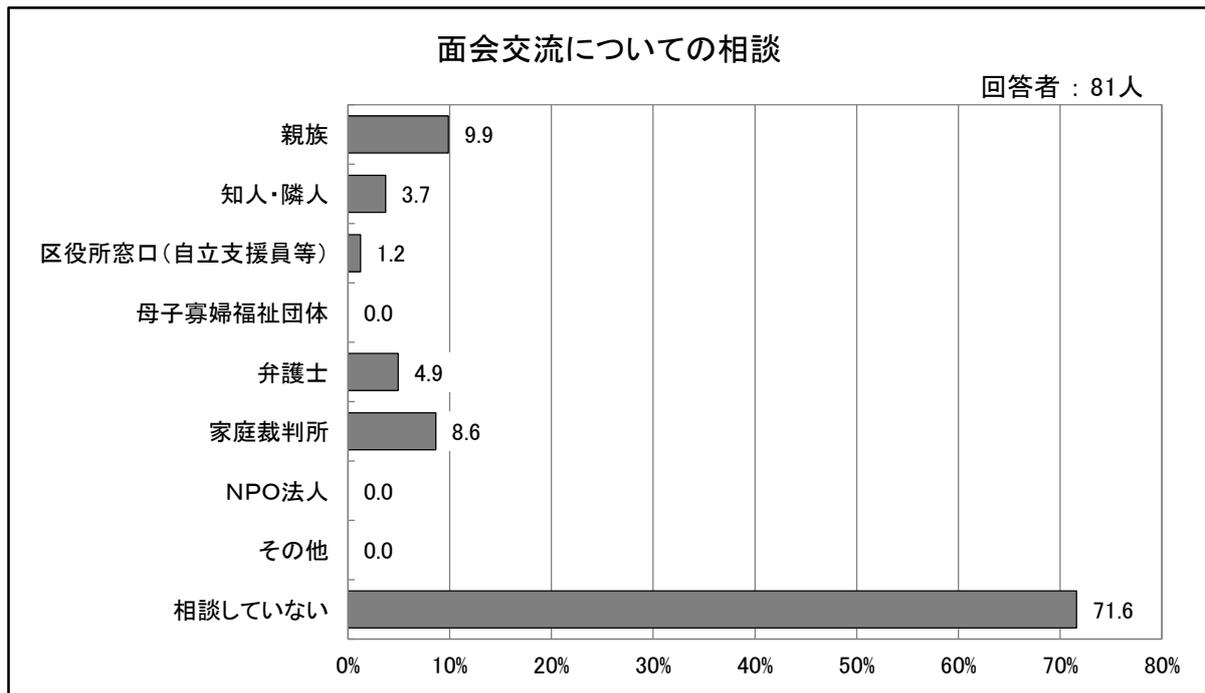
単位：%

養育費の取り決め状況	調査数	養育費の受給状況		
		現在も受けている	受けたことはあるが、現在は受けていない	受けたことがない
お互いの協議で取り決めしたが、文書や記録はない	19	5.3	5.3	89.5
お互いの協議で取り決め、その内容について公正証書を作成した	11	9.1	9.1	81.8
家庭裁判所の調停(または審判)により取り決めた	8	0.0	0.0	100.0
離婚裁判による判決で取り決めた	2	0.0	0.0	100.0
取り決めをしていない	35	0.0	2.9	97.1

養育費の取り決め状況別では、「お互いの協議で取り決め、その内容について公正証書を作成した」では他とくらべ養育費を「受けたことがない」人が少なくなっている。

(5) 面会交流について

①面会交流についての相談

**面会交流について相談している人が約3割、相談先は親族が約1割**

面会交流についての相談については、「相談していない」が71.6%と最も多くなっている。一方、「相談したことがある人」は約3割（28.4%）を占めており、相談先は、「親族」が9.9%と最も多く、次いで「家庭裁判所」（8.6%）、「弁護士」（4.9%）の順となっている。

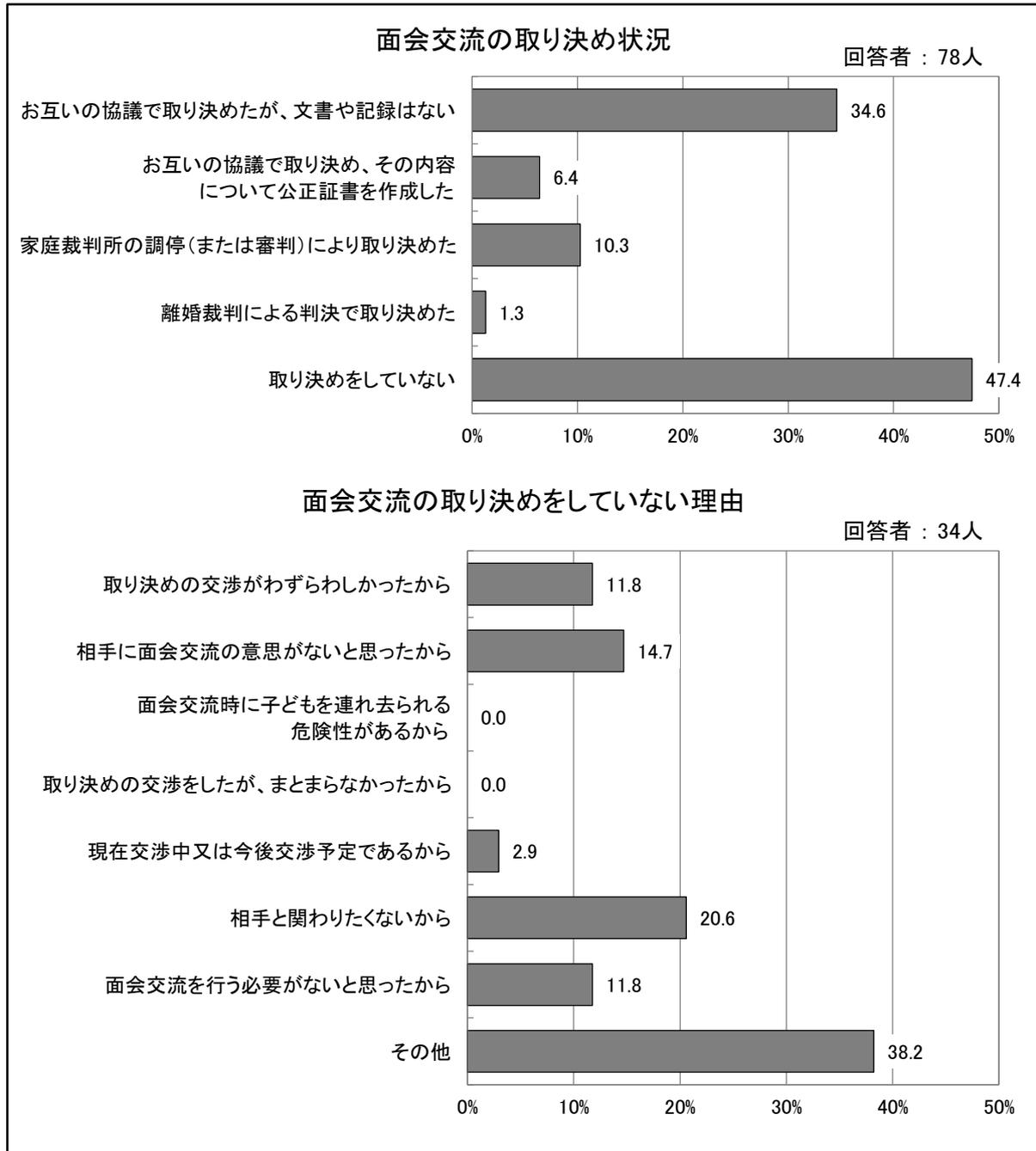
◆ 養育費についての相談別（面会交流についての相談）

単位：%

		調査数	面会交流についての相談								
			親族	知人・隣人	区役所窓口 (自立支援員等)	母子寡婦福祉団体	弁護士	家庭裁判所	NPO法人	その他	相談していない
養育費についての相談	親族	12	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	58.3
	知人・隣人	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区役所窓口 (自立支援員等)	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	母子寡婦福祉団体	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	弁護士	10	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0
	家庭裁判所	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	42.9
	NPO法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	相談していない	47	8.5	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.2

養育費についての相談別では、「知人・隣人」「弁護士」「家庭裁判所」では面会交流についての相談も同じ項目が最も多くなっている。それ以外では「相談していない」が最も多くなっている。

②面会交流の取り決め状況



面会交流の取り決めをしている人は約5割

取り決めをしなかった理由は、相手と関わりたくないからが約2割

面会交流について、“取り決めをした人”は約5割（52.6%）となっており、そのうち「お互いの協議で取り決めしたが、文書や記録はない」が34.6%と最も多くなっている。

また、面会交流について、「取り決めをしていない」（47.4%）の理由として、「相手と関わりたくないから」が20.6%と最も多く、次いで「相手に面会交流の意思がないと思ったから」（14.7%）となっている。

◆ 前回比較(面会交流の取り決め状況)

単位：%

	面会交流の取り決め状況						取り決めをしていない	不詳(国の調査のみ)
	取り決めをしている	お互いの協議で取り決め たが、文書や記録はない	お互いの協議で取り決め、 その内容について公正証書 を作成した	家庭裁判所の調停(または 審判)により取り決めた	離婚裁判による判決で取 り決めた			
本調査(平成 30 年) 回答者:78 人	52.6	34.6	6.4	10.3	1.3	47.4	-	
前回調査(平成 25 年) 回答者:140 人	44.9	27.1	4.3	12.1	1.4	55.0	-	
※参考資料 国(平成 28 年) 父子世帯(308)	27.3					66.9	5.8	

※国「平成 28 年度 全国ひとり親世帯等調査」より

面会交流の取り決め状況を前回調査とくらべると、“取り決めをしている人”は前回調査の 44.9%から今回調査では 52.6%と 7.7 ポイント増加している。

また、国の調査結果とくらべると、“取り決めをしている人”は 25.3 ポイント高くなっている。

◆ 父子世帯になってからの期間別（面会交流の取り決め状況）

単位：%

		調査数	面会交流の取り決め状況					
			取り決めをしている	お互いの協議で取り決めが、文書や記録はない	お互いの協議で取り決め、その内容について公正証書を作成した	家庭裁判所の調停（または審判）により取り決めた	離婚裁判による判決で取り決めた	取り決めをしていない
な つ て か ら の 期 間	2年未満	13	76.9	61.5	7.7	7.7	0.0	23.1
	2年～4年未満	16	56.3	37.5	6.3	6.3	6.3	43.8
	4年以上	44	43.2	27.3	6.8	9.1	0.0	56.8

父子世帯になってからの期間別では、期間が長いほど「取り決めをしている」は低くなっている。

単位：%

※参考資料		調査数	面会交流の取り決め状況			
			取り決めをしている	取り決めをしていない	不詳	
国 (平成 28年)	年 数 階 級 別 な つ て か ら の 期 間	0～2年未満	53	43.4	56.6	-
		2～4年未満	54	31.5	66.7	1.9
		4年以降	1,148	22.7	68.5	8.8
		不詳	20	15.0	80.0	5.0

※国「平成28年度 全国ひとり親世帯等調査」より

◆ 養育費の取り決め状況別（面会交流の取り決め状況）

単位：%

	調査数	面会交流の取り決め状況					
		お互いの協議で取り決めしたが、文書や記録はない	お互いの協議で取り決め、その内容について公正証書を作成した	家庭裁判所の調停（または審判）により取り決めた	離婚裁判による判決で取り決めた	取り決めをしていない	
養育費の取り決め状況	お互いの協議で取り決めしたが、文書や記録はない	18	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1
	お互いの協議で取り決め、その内容について公正証書を作成した	11	36.4	45.5	9.1	0.0	9.1
	家庭裁判所の調停（または審判）により取り決めた	9	11.1	0.0	55.6	0.0	33.3
	離婚裁判による判決で取り決めた	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	取り決めをしていない	36	16.7	0.0	2.8	0.0	80.6

養育費の取り決め状況別では、「家庭裁判所の調停（または審判）により取り決めた」と「離婚裁判による判決で取り決めた」では面会交流について「取り決めをしていない」が多くなっている。

また、養育費について「取り決めをしていない」場合、面会交流についても「取り決めをしていない」が約8割（80.6%）となっている。

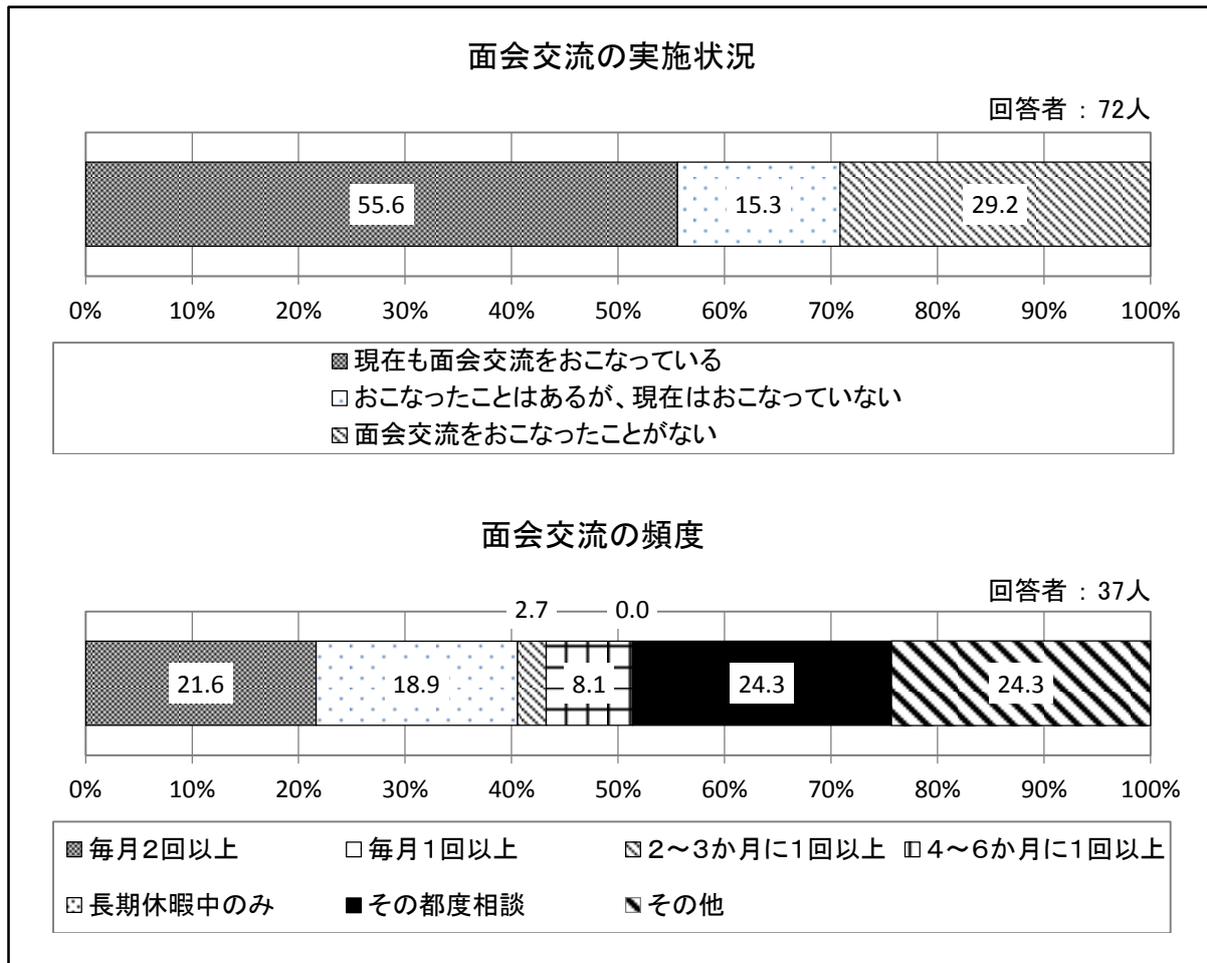
◆ 養育費の取り決めをしていない理由別(面会交流の取り決めをしていない理由)

単位：%

	調査数	面会交流の取り決めをしていない理由								
		取り決めの交渉が わずらわしかったから	相手に面会交流の 意思がないと思ったから	面会交流時に子どもを連れ 去られる危険性があるから	取り決めの交渉をしたが、 まとまらなかったから	現在交渉中又は 今後交渉予定であるから	相手と関わりたくないから	面会交流を行う 必要がないと思ったから	その他	
養育費の取り決めをしていない理由	自分の収入等で経済的に問題がないから	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	取り決めの交渉がわずらわしかったから	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	相手に支払う意思や能力がないと思ったから	10	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0
	相手に養育費を請求できるとは思わなかったから	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	子どもを引き取った方が養育費を負担するものと思っていたから	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	取り決めの交渉をしたが、まとまらなかったから	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	現在交渉中又は今後交渉予定であるから	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	相手と関わりたくないから	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

養育費の取り決めをしていない理由別では、「相手に支払う意思や能力がないと思ったから」で面会交流の取り決めをしていない理由について「相手に面会交流の意思がないと思ったから」が最も多く、「相手と関わりたくないから」で面会交流の取り決めをしていない理由について「相手と関わりたくないから」が最も多くなっている。

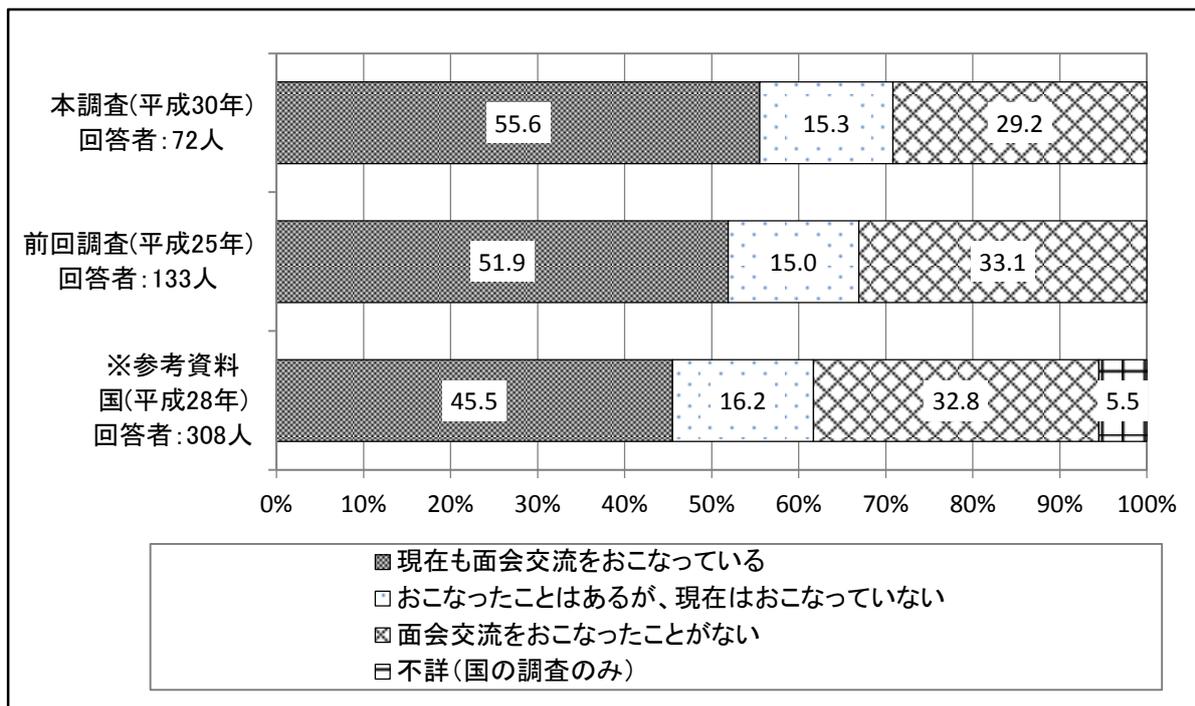
③面会交流の実施状況



現在も面会交流をおこなっている人が約6割

面会交流の実施状況について、「現在も面会交流をおこなっている」は約6割（55.6%）となっており、交流の頻度は「その都度相談」が24.3%と最も多くなっている。

◆ 前回比較(面会交流の実施状況)



※国「平成28年度 全国ひとり親世帯等調査」より

面会交流の実施状況を前回調査とくらべると、「面会交流をおこなったことがない」は前回調査の33.1%から今回調査では29.2%と3.9ポイント減少している。

また、国の調査結果とくらべると、「現在も面会交流をおこなっている」は高く、「面会交流をおこなったことがない」は低くなっている。

◆ 面会交流の取り決め状況別（面会交流の実施状況）

単位：％

		調査数	面会交流の実施状況		
			現在も面会交流をおこなっている	おこなったことはあるが、現在はおこなっていない	面会交流をおこなったことがない
面会交流の取り決め状況	お互いの協議で取り決めたが、文書や記録はない	25	84.0	8.0	8.0
	お互いの協議で取り決め、その内容について公正証書を作成した	4	75.0	25.0	0.0
	家庭裁判所の調停（または審判）により取り決めた	7	57.1	14.3	28.6
	離婚裁判による判決で取り決めた	0	-	-	-
	取り決めをしていない	32	34.4	18.8	46.9

面会交流の取り決め状況別では、「取り決めをしていない」では「面会交流をおこなったことがない」人が多くなっている。

◆ 父子世帯になってからの期間別（面会交流の実施状況）

単位：％

		調査数	面会交流の実施状況		
			現在も面会交流をおこなっている	おこなったことはあるが、現在はおこなっていない	面会交流をおこなったことがない
父子世帯になってからの期間	2年未満	11	54.5	0.0	45.5
	2年～4年未満	15	73.3	13.3	13.3
	4年以上	42	50.0	21.4	28.6

父子世帯になってからの期間別では、「2年～4年未満」で「面会交流をおこなったことがない」が少なくなっている。

単位：％

※参考資料			調査数	面会交流の実施状況			
				現在もおこなっている	過去におこなったことがある	おこなったことがない	不詳
国（平成28年） 年数階級別	父子世帯になってからの期間	0～2年未満	53	52.8	7.5	34.0	5.7
		2～4年未満	54	53.7	13.0	29.6	3.7
		4年以降	181	40.9	19.9	34.3	5.0
		不詳	20	45.0	15.0	25.0	15.0

※国「平成28年度 全国ひとり親世帯等調査」より

◆ 養育費の受給状況別(面会交流の実施状況)

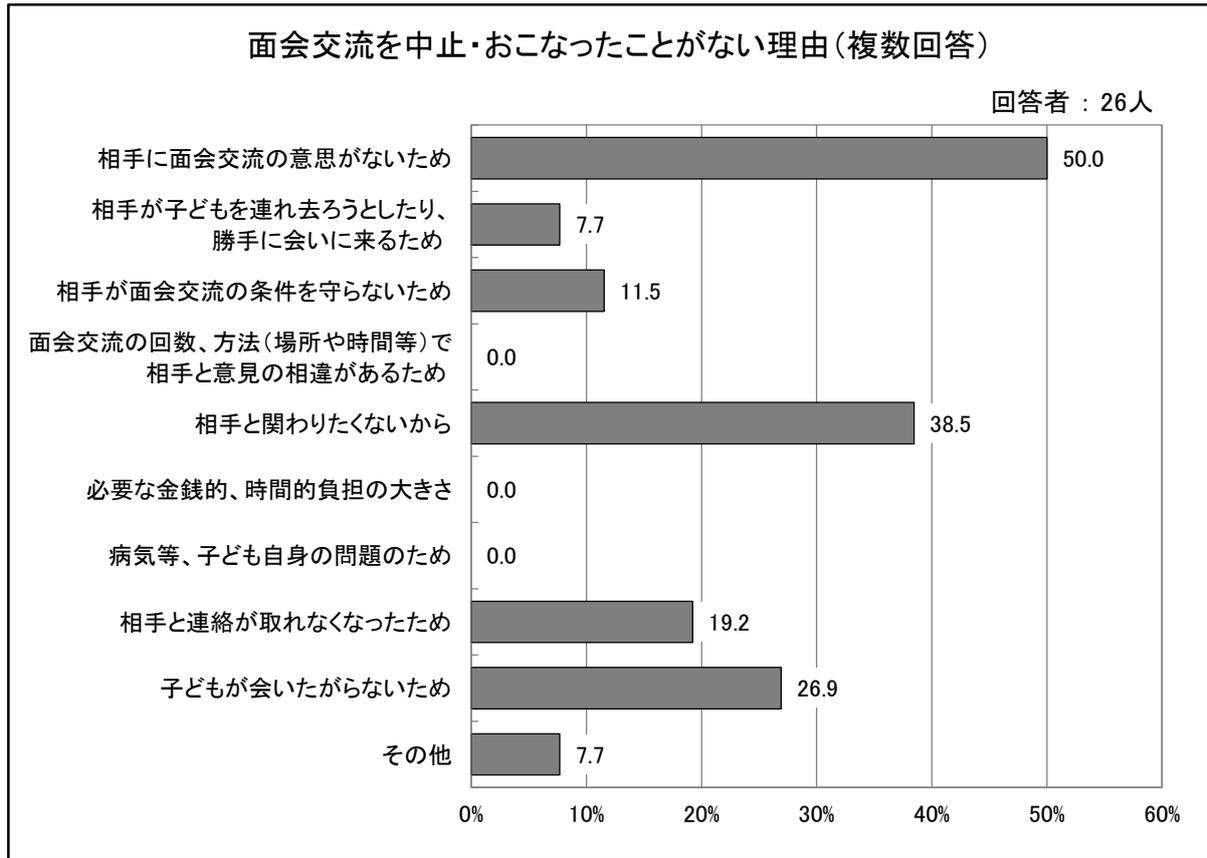
単位：%

		調査数	面会交流の実施状況		
			現在も面会交流をおこなっている	おこなったことはあるが、現在はおこなっていない	面会交流をおこなったことがない
養育費の受給状況	現在も受けている	1	100.0	0.0	0.0
	受けたことはあるが、現在は受けていない	2	0.0	50.0	50.0
	受けたことがない	66	59.1	13.6	27.3

面会交流の実施状況について養育費の受給状況別にみると、養育費を「現在も受けている」と回答をした人は、「現在も面会交流をおこなっている」となっている。

また、養育費を「受けたことがない」と回答をした人は、「現在も面会交流をおこなっている」が約6割(59.1%)となっている。

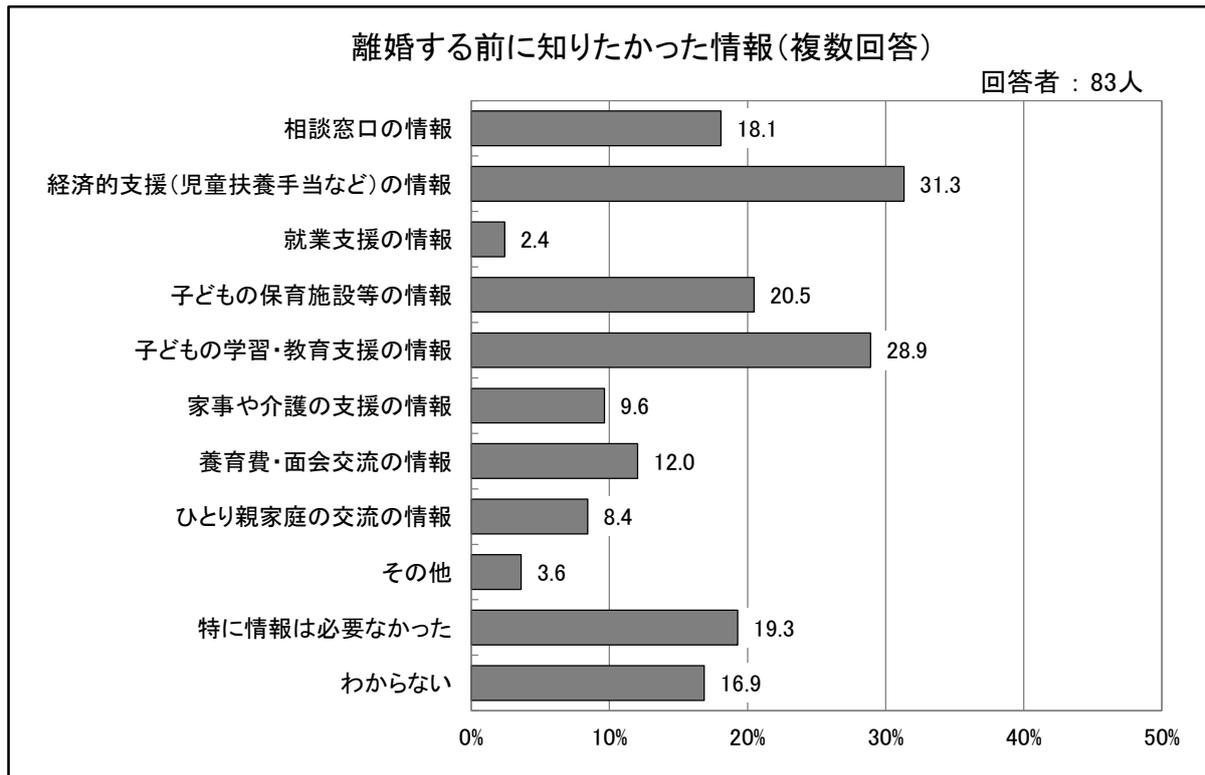
④面会交流を中止・おこなったことがない理由



面会交流を中止・おこなっていない理由は、相手に面会交流の意思がないが5割

面会交流を中止・おこなっていない理由について、「相手に面会交流の意思がないため」が50.0%と最も多く、次いで「相手と関わりたくないから」(38.5%)、「子どもが会いたがらないため」(26.9%)の順となっている。

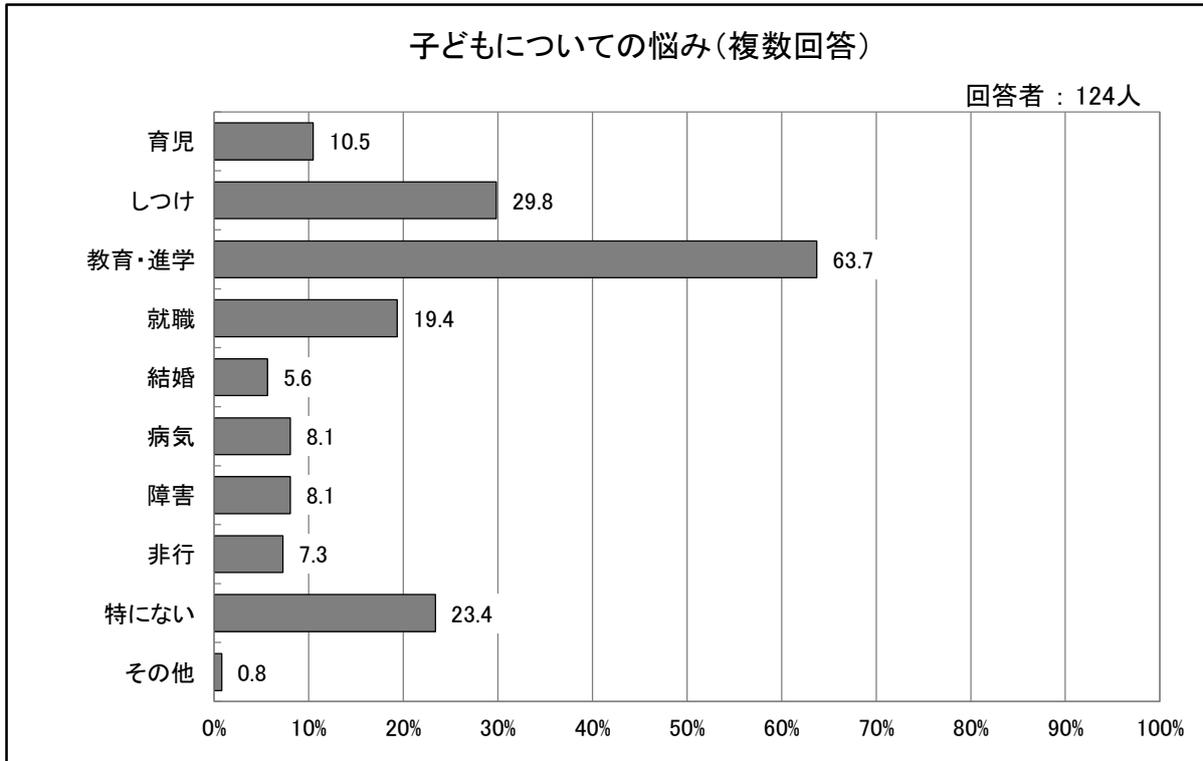
(6) 離婚する前に知りたかった情報

**離婚する前に知りたかった情報は、経済的支援(児童扶養手当など)の情報が約3割**

離婚する前に知りたかった情報があった人は、全体の約8割(80.7%)を占めており、知りたかった情報の内容は「経済的支援(児童扶養手当など)の情報」が31.3%と最も多く、次いで「子どもの学習・教育支援の情報」(28.9%)、「子どもの保育施設等の情報」(20.5%)の順となっている。

6 子どもの教育等について

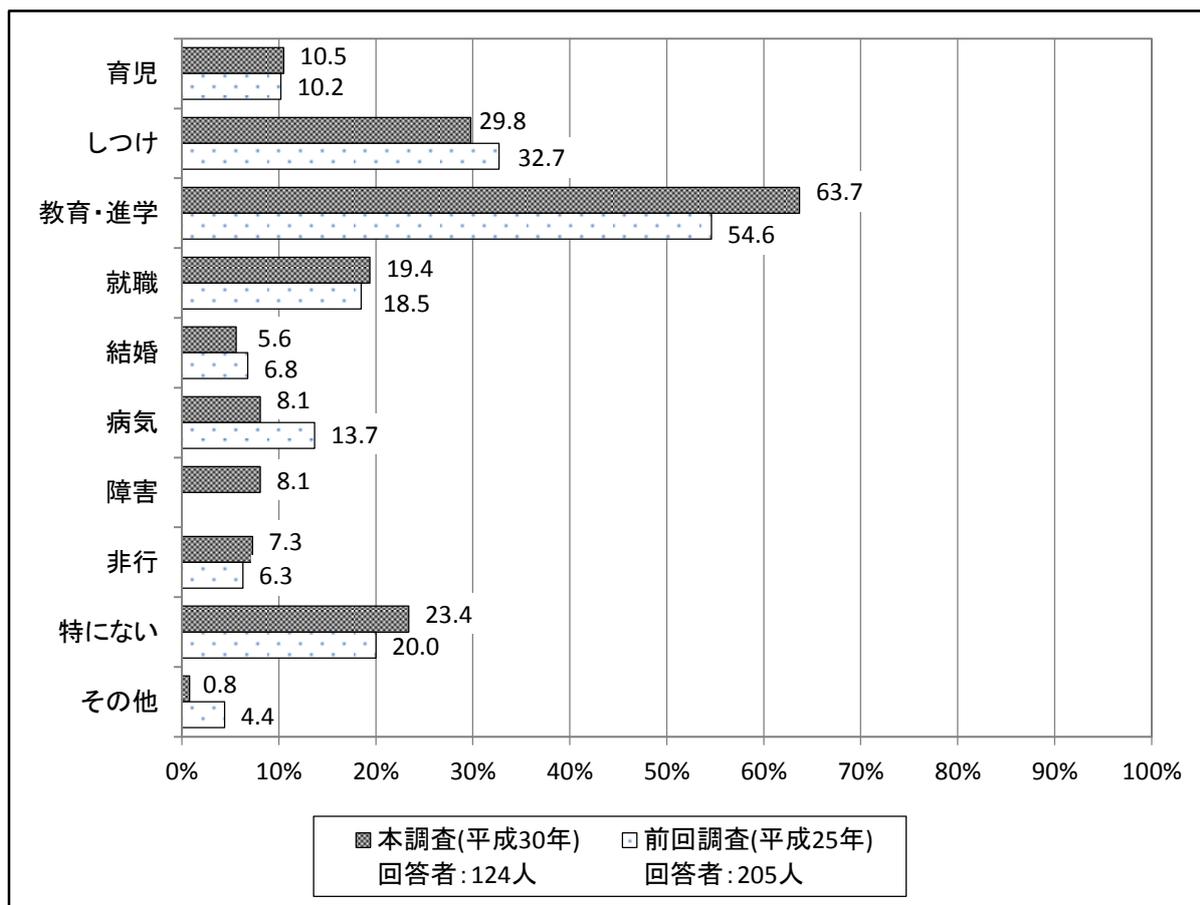
(1) 子どもについての悩み



子どもについて悩みがある人は約8割、悩みの内容は教育・進学が約6割

子どもについて悩みがある人は、全体の約8割(76.6%)を占めており、悩みの内容は「教育・進学」が63.7%と最も多く、次いで「しつけ」(29.8%)、「就職」(19.4%)、「育児」(10.5%)の順となっている。

◆ 前回比較(子どもについての悩み)



※「障害」は、本調査から追加した選択項目

子どもに対する悩みについて前回調査とくらべると、悩みの内容についてはいずれも「教育・進学」が最も多く、次いで「しつけ」となっている。

また、「教育・進学」は前回調査の 54.6%から今回調査では 63.7%と 9.1 ポイント増加している。

単位：%

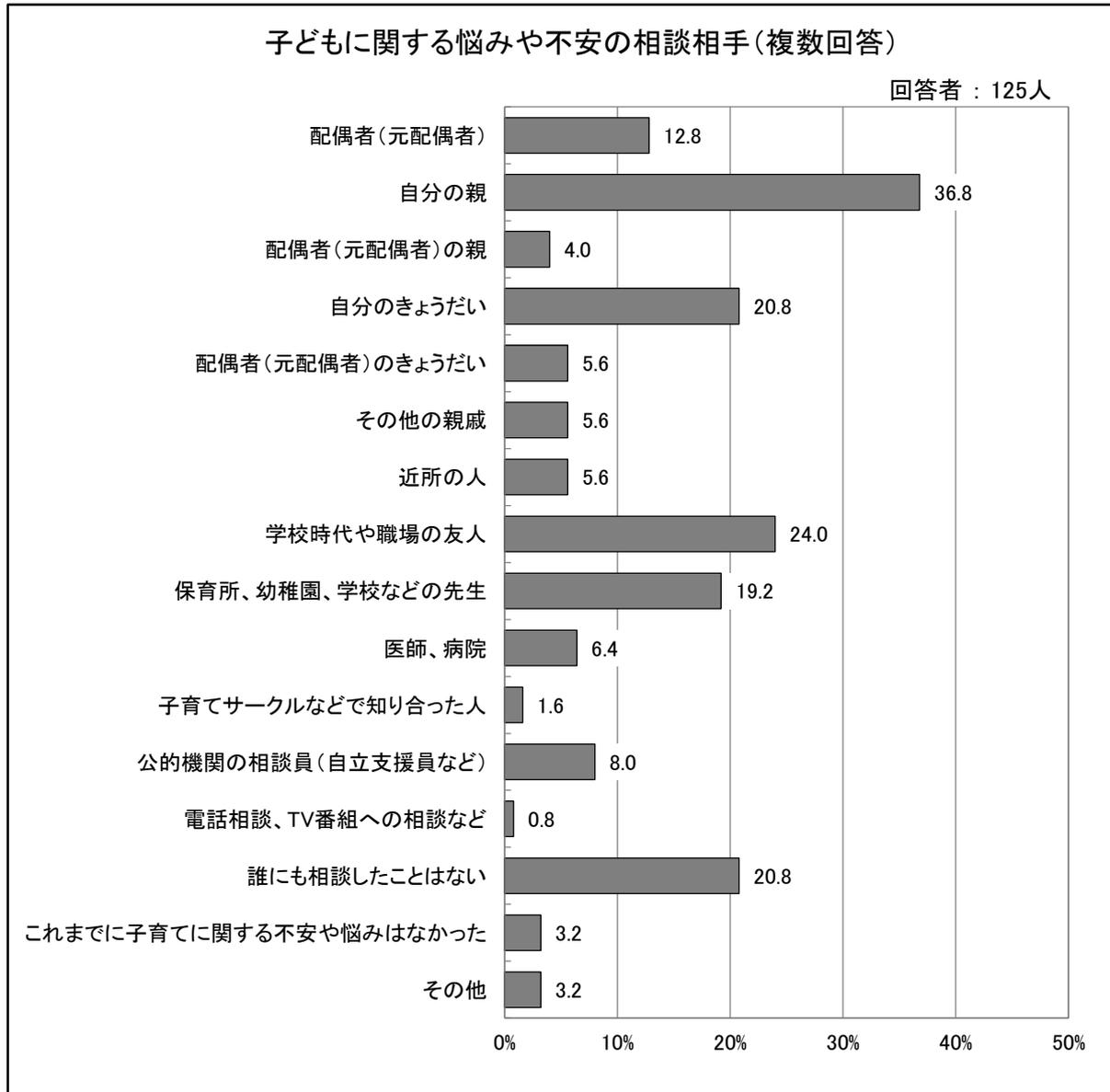
	子どもについての悩み(最もあてはまるもの)									
	しつけ	教育・進学	就職	結婚問題	健康	障害	非行・交友関係	食事・栄養	衣服・身のまわり	その他
国(平成 28 年)父子世帯総数	13.6	46.3	7.0	2.2	6.6	2.9	1.8	7.0	4.8	7.7
0 歳～4 歳	35.3	17.6	-	-	5.9	-	-	5.9	23.5	11.8
5 歳～9 歳	19.0	33.3	-	4.8	4.8	2.4	-	9.5	9.5	16.7
10 歳～14 歳	14.6	59.4	-	1.0	3.1	3.1	2.1	7.3	3.1	6.3
15 歳以上	7.7	44.4	16.2	2.6	10.3	3.4	2.6	6.0	1.7	5.1

※国「平成 28 年度 全国ひとり親世帯等調査」より

※「特に悩みはない」と不詳を除いた割合

※本市の調査においては3つまで選択可であるが、国の調査は複数選択不可のため、単純に比較することはできない。

(2) 子どもに関する悩みや不安の相談相手

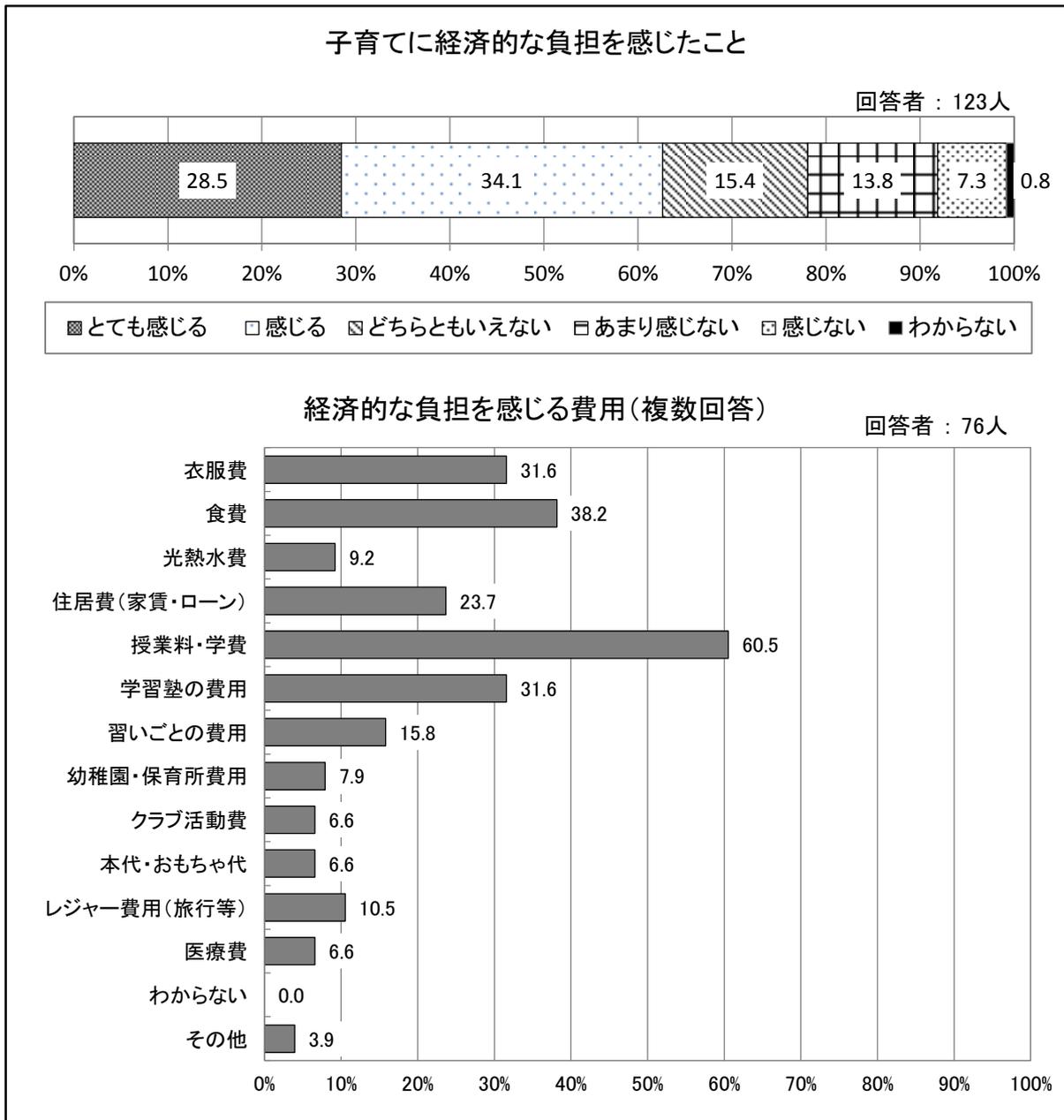


子どもに関する悩みや不安の相談相手は、自分の親が約4割

子どもに関する悩みや不安の相談相手は、「自分の親」が 36.8%と最も多く、次いで「学校時代や職場の友人」(24.0%)、「自分のきょうだい」(20.8%)、「保育所、幼稚園、学校などの先生」(19.2%)の順となっている。

また、「誰にも相談したことはない」が 20.8%となっている。

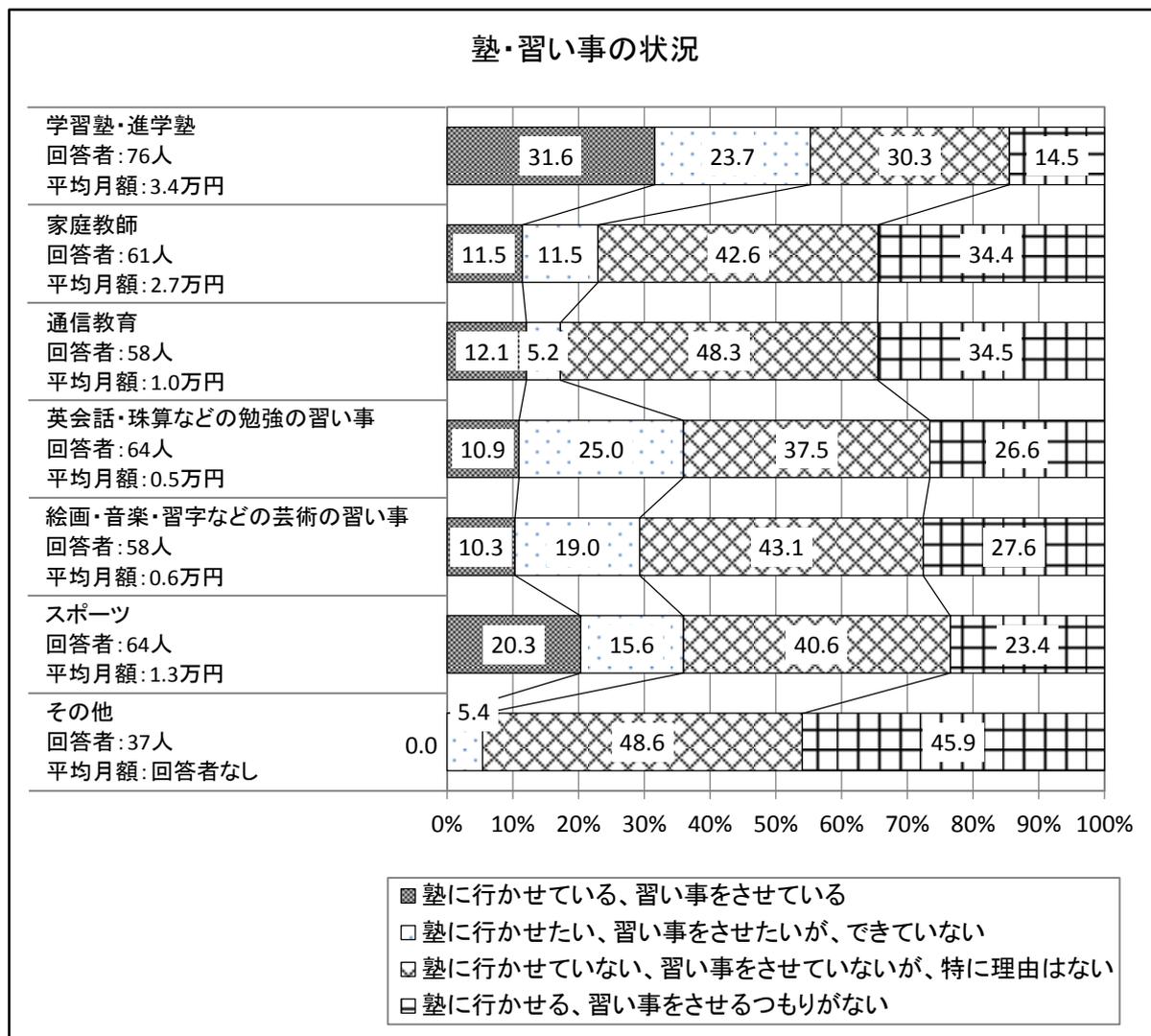
(3) 経済的負担



**子育てに経済的な負担を感じている人は約6割
経済的な負担を感じる費用は、授業料・学費が約6割**

子育てに経済的な負担を感じている人は、全体の約6割(62.6%)を占めており、負担を感じている費用は、「授業料・学費」が60.5%と最も多く、次いで「食費」(38.2%)、「衣服費」(31.6%)、「学習塾の費用」(31.6%)、「住居費(家賃・ローン)」(23.7%)の順となっている。

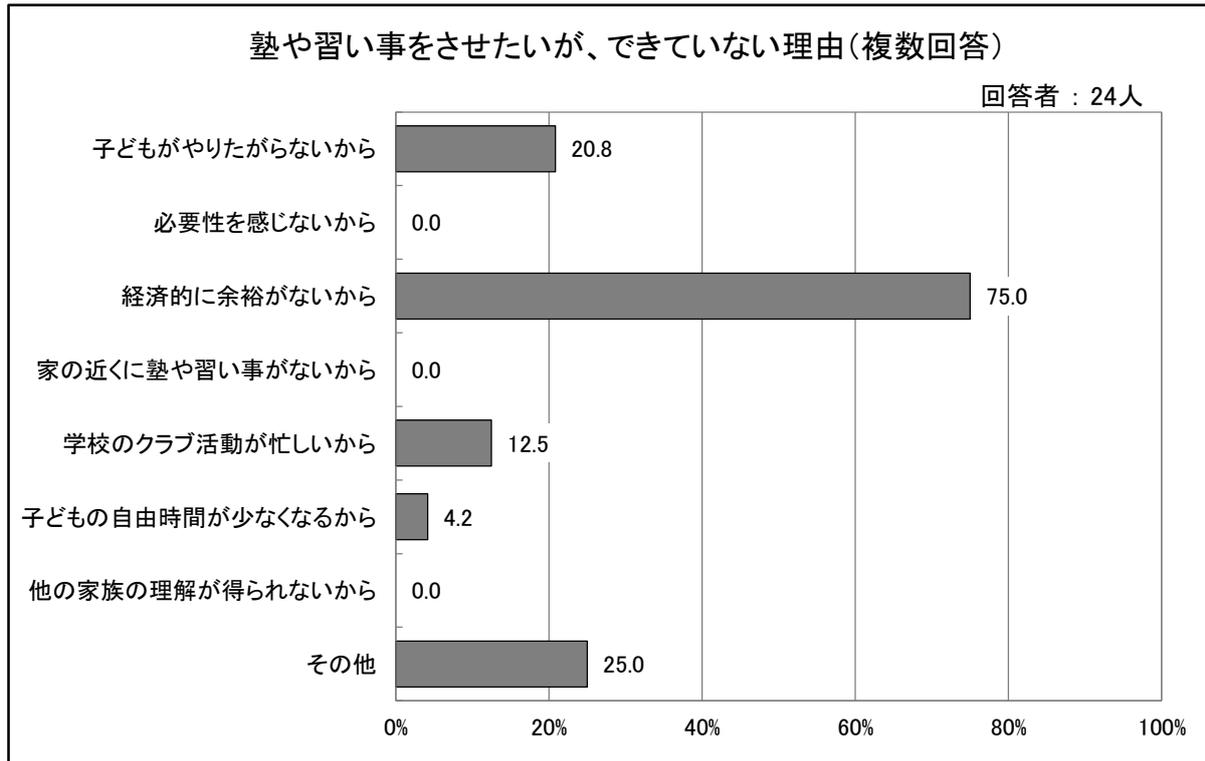
(4) 塾・習い事の状況



学習塾・進学塾に通っている子どもが約3割

塾・習い事の状況について、「行かせている」は、「学習塾・進学塾」が31.6%と最も多く、次いで「スポーツ」(20.3%)、「通信教育」(12.1%)、「家庭教師」(11.5%)の順になっている。

(5) 塾や習い事をさせたいが、できていない理由

**塾や習い事をさせたいが、できていない理由は、経済的に余裕がないが約8割**

塾に行かせたい、習い事をさせたいが、できていない理由は「経済的に余裕がないから」が75.0%と最も多く、次いで「子どもがやりたがらないから」が20.8%となっている。

◆ 塾や習い事をさせたいが、できていない理由 習い事別

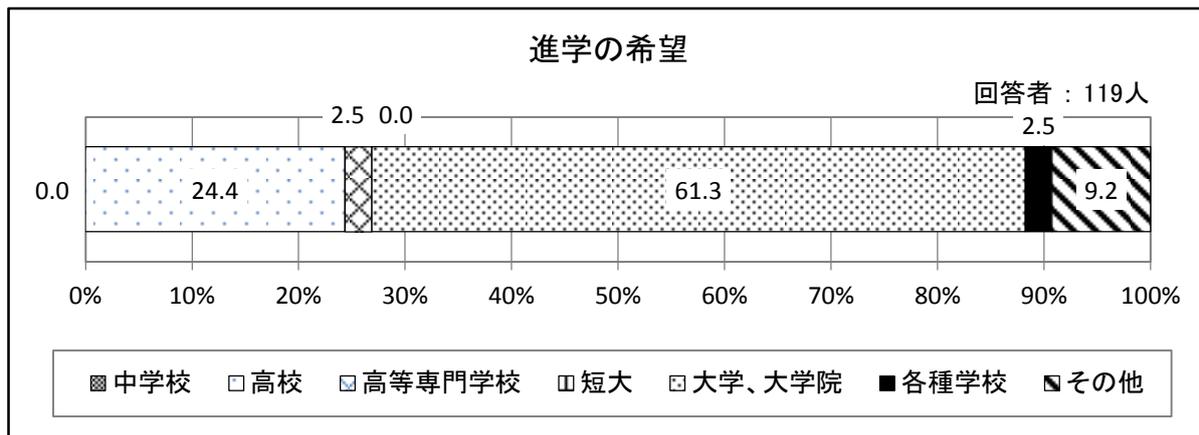
単位：%

		調査数	塾や習い事をさせたいが、できていない理由（複数回答）							
			子どもがやりたがらないから	必要性を感じないから	経済的に余裕がないから	家の近くに塾や習い事がないから	学校のクラブ活動が忙しいから	子どもの自由時間が少なくなるから	他の家族の理解が得られないから	その他
塾や習い事をさせたいが、できていない	学習塾・進学塾	18	27.8	0.0	66.7	0.0	16.7	5.6	0.0	27.8
	家庭教師	7	42.9	0.0	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6
	通信教育	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	英会話・珠算などの勉強の習い事	16	31.3	0.0	62.5	0.0	12.5	6.3	0.0	37.5
	絵画・音楽・習字などの芸術の習い事	11	18.2	0.0	72.7	0.0	9.1	0.0	0.0	45.5
	スポーツ	10	40.0	0.0	50.0	0.0	10.0	10.0	0.0	30.0
	その他	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

塾や習い事をさせたいが、できていない理由を習い事別にみると、「学習塾・進学塾」「家庭教師」「英会話・珠算などの勉強の習い事」「絵画・音楽・習字などの芸術の習い事」「スポーツ」で、「経済的に余裕がないから」が最も多く、次いで「子どもがやりたがらないから」となっている。

また、「通信教育」は「子どもがやりたがらないから」が最も多くなっている。

(6) 進学希望



子どもの進学希望は、大学・大学院が約6割

子どもの進学をどこまで希望しているかについて、「大学、大学院」が 61.3%と最も多く、次いで「高校」が 24.4%となっている。

◆ 前回比較(進学希望)

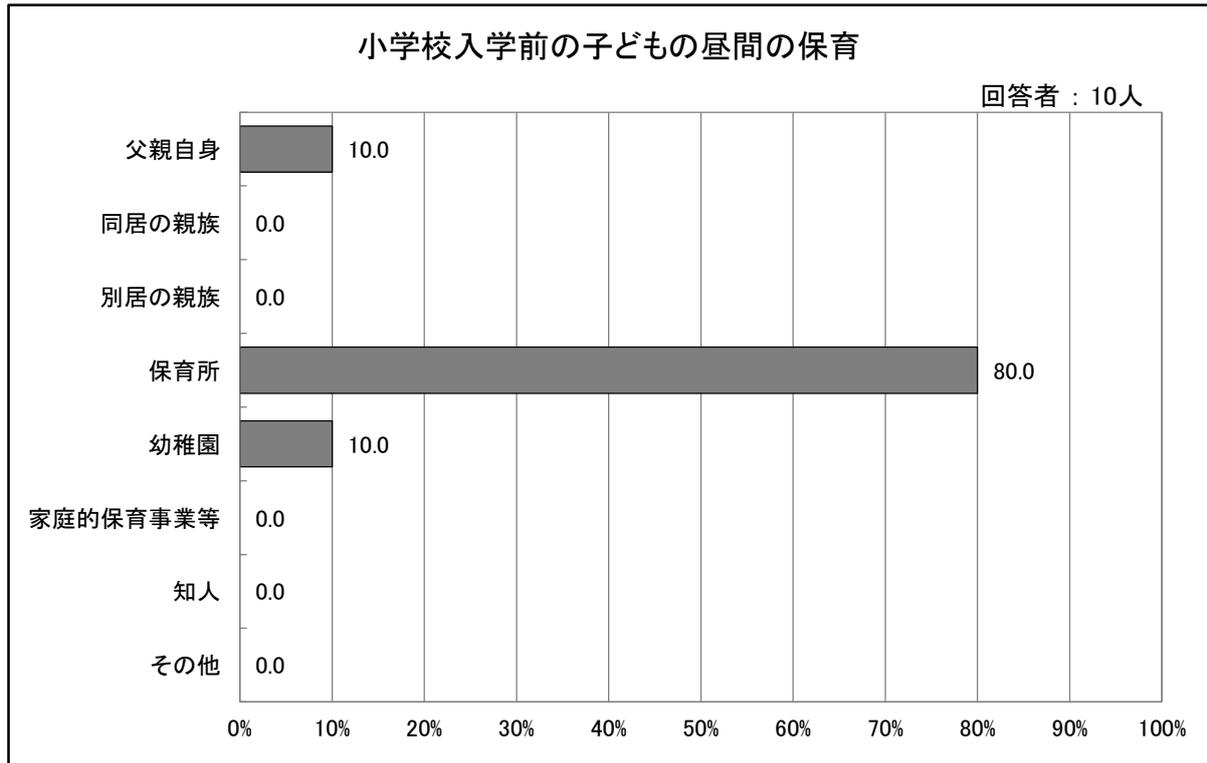
単位: %

	進学の希望						
	中学校	高校	高等専門学校	短大	大学、大学院	各種学校	その他
本調査(平成 30 年) 回答者: 119 人	0.0	24.4	2.5	0.0	61.3	2.5	9.2
前回調査(平成 25 年) 回答者: 190 人	1.6	31.6	2.6	7.4	54.7	2.1	-

※「その他」は、本調査(平成 30 年)から追加した選択項目

子どもの進学希望について、前回調査と比べると、「大学、大学院」は前回調査の 54.7%から今回調査では 61.3%と 6.6 ポイント増加している。

(7) 小学校入学前の子どもの昼間の保育



小学校入学前の子どもの昼間の保育は保育所を利用している人が8割

小学校入学前の子どもの昼間の保育は「保育所」が 80.0%と最も多く、次いで「父親自身」と「幼稚園」がいずれも 10.0%となっている。

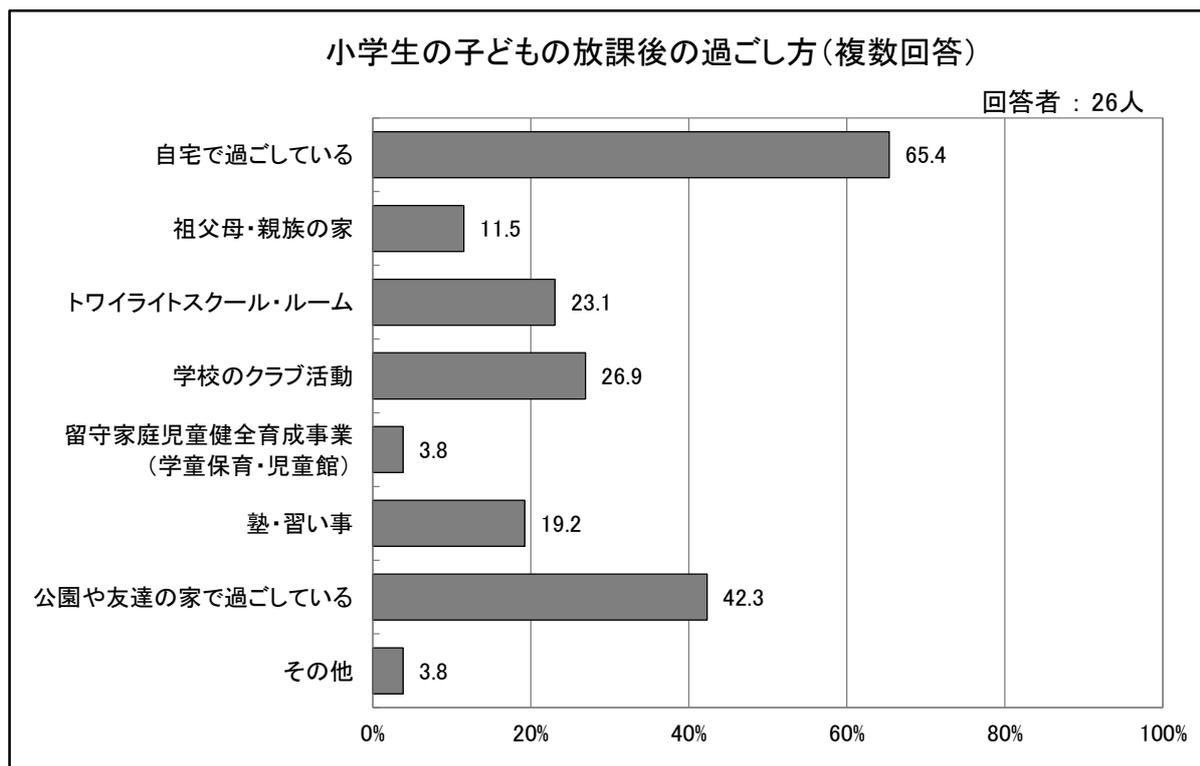
◆ 前回比較(小学校入学前の子どもの昼間の保育)

単位：%

	小学校入学前の子どもの昼間の保育							
	父親自身	同居の親族	別居の親族	保育所	幼稚園	家庭的保育事業等	知人	その他
本調査(平成 30 年) 回答者：10 人	10.0	0.0	0.0	80.0	10.0	0.0	0.0	0.0
前回調査(平成 25 年) 回答者：18 人	5.6	16.7	5.6	61.1	11.1	0.0	0.0	0.0

小学校入学前の子どもの昼間の保育を前回調査とくらべると、「保育所」は前回調査の 61.1%から今回調査では 80.0%と 18.9 ポイント増加している。

(8) 小学生の子どもの放課後の過ごし方

**放課後を自宅で過ごしている小学生は約7割**

小学生の放課後の過ごし方をみると、「自宅で過ごしている」が 65.4%と最も多く、次いで「公園や友達の家で過ごしている」(42.3%)、「学校のクラブ活動」(26.9%)、「トワイライトスクール・ルーム」(23.1%)、「塾・習い事」(19.2%)の順となっている。

◆ 前回比較(小学生の子どもの放課後の過ごし方)

単位：%

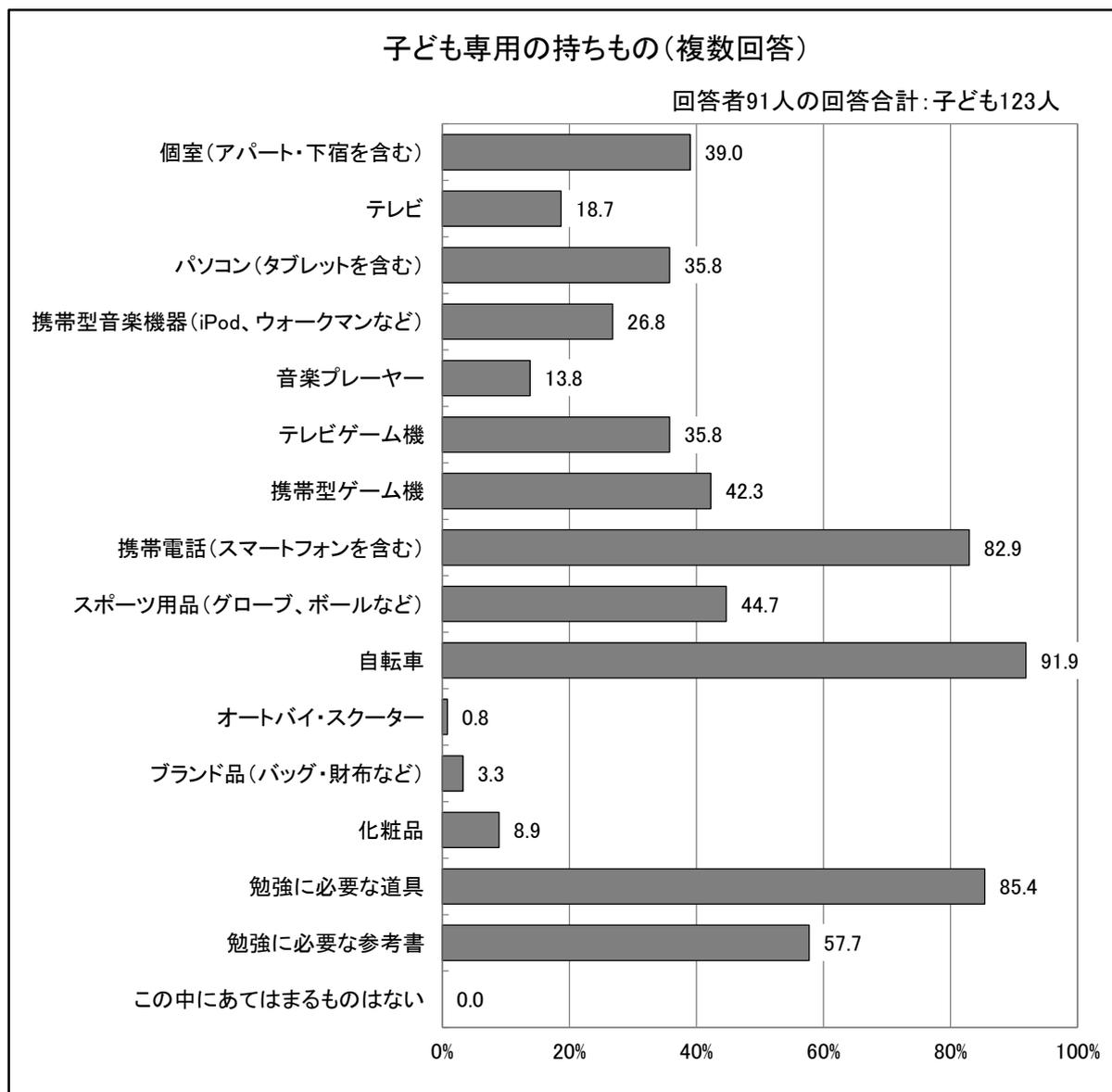
	小学生の子どもの放課後の過ごし方（複数回答）							
	自宅で過ごしている	祖父母・親族の家	トワイライトスクール・ルーム	学校のクラブ活動	留守家庭児童健全育成事業 (学童保育・児童館)	塾・習い事	公園や友達の家で過ごしている	その他
本調査(平成 30 年) 回答者:26 人	65.4	11.5	23.1	26.9	3.8	19.2	42.3	3.8
前回調査(平成 25 年) 回答者:68 人	64.7	20.6	14.7	25.0	11.8	22.1	-	11.8

※「公園や友達の家で過ごしている」は、本調査（平成 30 年）から追加した選択項目

小学生の子どもの放課後の過ごし方について前回調査とくらべると、「自宅で過ごしている」は前回調査の 64.7%から今回調査では 65.4%と 0.7 ポイント、「トワイライトスクール・ルーム」は前回調査の 14.7%から今回調査では 23.1%と 8.4 ポイント増加している。

また、「祖父母・親族の家」は前回調査の 20.6%から今回調査では 11.5%と 9.1 ポイント、「留守家庭児童健全育成事業（学童保育・児童館）」は前回調査の 11.8%から今回調査では 3.8%と 8.0 ポイント減少している。

(9) 子ども専用の持ちもの



子ども専用の持ちものは、自転車が約9割

小学5年生から18歳までの子どもに専用のもので持たせているものは、「自転車」が91.9%と最も多く、次いで「勉強に必要な道具」(85.4%)、「携帯電話(スマートフォンを含む)」(82.9%)、「勉強に必要な参考書」(57.7%)の順となっている。

◆ 子どもの年齢別(子ども専用の持ちもの)

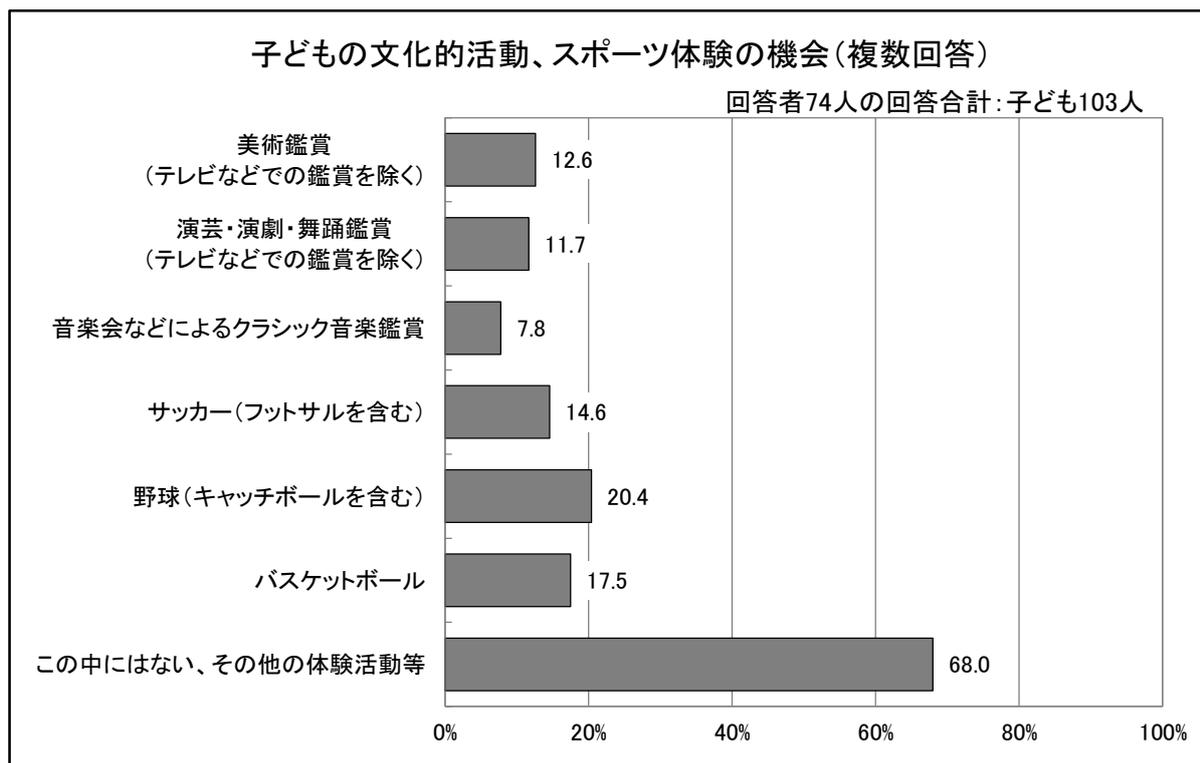
単位：%

		調査数	子ども専用の持ちもの（複数回答）															
			個室(アパート・下宿を含む)	テレビ	パソコン(タブレットを含む)	携帯型音楽機器(CD、ウォークマンなど)	音楽プレイヤー	テレビゲーム機	携帯型ゲーム機	携帯電話(スマートフォンを含む)	スポーツ用品(グローブ、ボールなど)	自転車	オートバイ・スクーター	ブランド品(バッグ・財布など)	化粧品	勉強に必要な道具	勉強に必要な参考書	この中にあるはまるものはない
子どもの年齢	10～12歳	31	25.8	12.9	25.8	9.7	9.7	48.4	64.5	64.5	51.6	96.8	0.0	0.0	0.0	87.1	45.2	0.0
	13～15歳	32	34.4	6.3	34.4	21.9	12.5	34.4	40.6	78.1	40.6	87.5	0.0	3.1	12.5	87.5	65.6	0.0
	16～18歳	60	48.3	28.3	41.7	38.3	16.7	30.0	31.7	95.0	43.3	91.7	1.7	5.0	11.7	83.3	60.0	0.0

小学5年生から18歳までの子どもに専用のもので持たせているものを子どもの年齢別で見ると、特に「携帯電話（スマートフォンを含む）」は年齢が高いほど多くなっている。

また、「テレビゲーム機」「携帯型ゲーム機」は年齢が高いほど少なくなっている。

(10) 子どもの文化的活動、スポーツ体験の機会



子どもの文化的活動、スポーツ体験の機会は、野球(キャッチボールを含む)が約2割、バスケットボールが約2割

この1年間の小学5年生から18歳までの子どもの文化的活動、スポーツ体験の機会の種類は、「野球(キャッチボールを含む)」が20.4%と最も多く、次いで「バスケットボール」(17.5%)、「サッカー(フットサルを含む)」(14.6%)の順となっている。

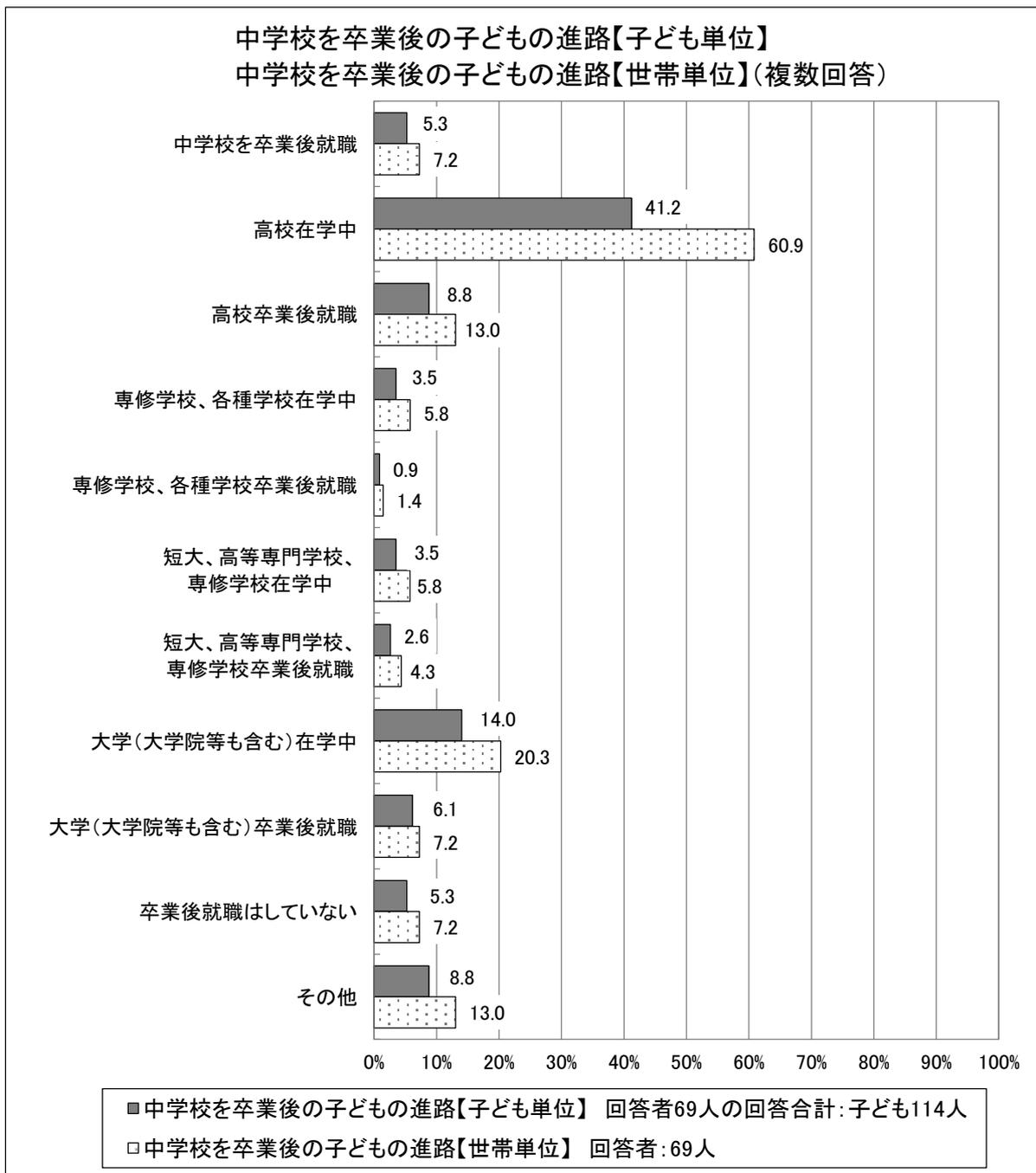
◆ 子どもの年齢別(子どもの文化的活動、スポーツ体験の機会)

単位：%

		調査数	子どもの文化的活動、スポーツ体験の機会（複数回答）						
			美術鑑賞 (テレビなどでの鑑賞を除く)	演芸・演劇・舞踊鑑賞 (テレビなどでの鑑賞を除く)	音楽会などによる クラシック音楽鑑賞	サッカー (フットサルを含む)	野球 (キャッチボールを含む)	バスケットボール	この中にはない、 その他の体験 活動等
子どもの 年齢	10～12 歳	27	7.4	11.1	14.8	18.5	33.3	33.3	63.0
	13～15 歳	28	17.9	14.3	10.7	7.1	14.3	14.3	71.4
	16～18 歳	48	12.5	10.4	2.1	16.7	16.7	10.4	68.8

この1年間の小学5年生から18歳までの子どもの文化的活動、スポーツ体験の機会の種類を年齢別で見ると、「音楽会などによるクラシック音楽鑑賞」「バスケットボール」は年齢が高いほど少なくなっている。

(11) 中学校を卒業後の子どもの進路



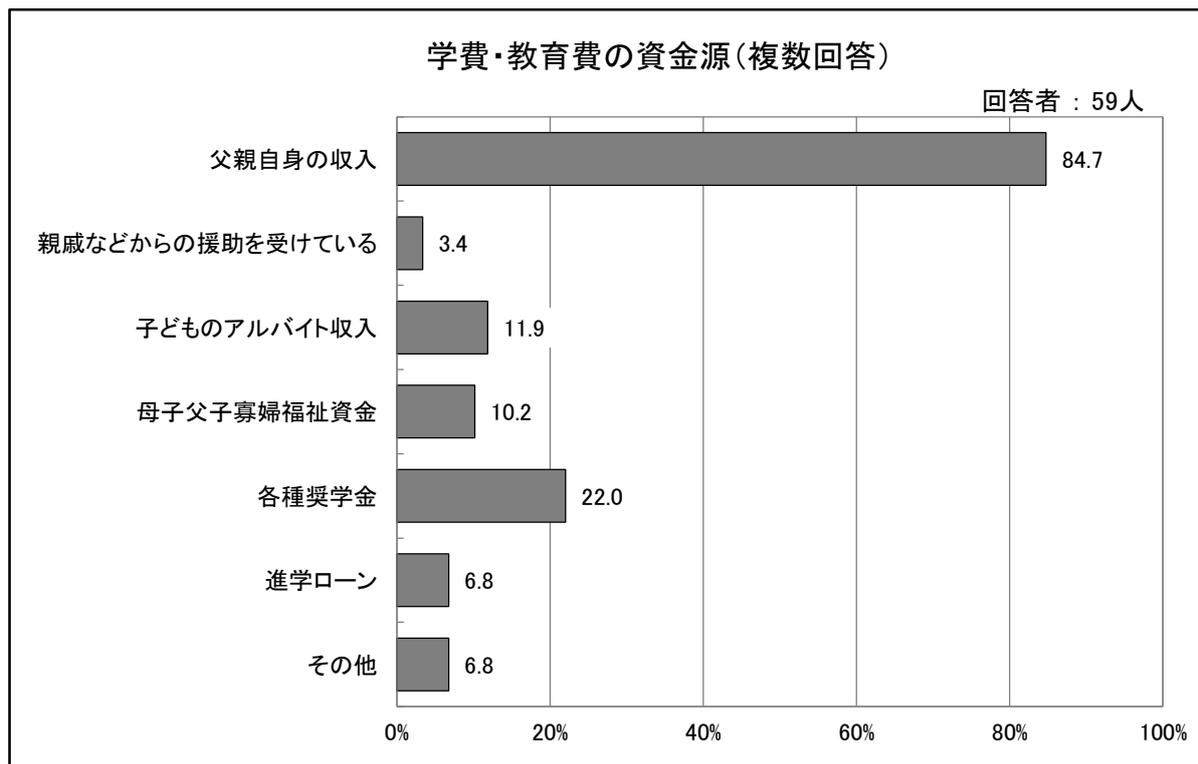
※上記表【子ども単位】は、回答者からの回答された子どもの人数の合計に対する該当項目の子どもの人数の割合を示している
 (例:「中学校を卒業後就職」であれば、回答者の子どもの人数 114 人×5.3%≒6 人の子どもが該当していることが分かる)
 ※上記表【世帯単位】は、子どもの人数に関わりなく、該当があると回答された項目の割合を示している
 (例:「中学校を卒業後就職」であれば、回答者 69 人×7.2%≒5 人(世帯)に該当者がいることが分かる)

中学を卒業した子どもの進路は、高校在学中が約4割

中学校を卒業した子どもの進路についてみると、「高校在学中」が 41.2%と最も多く、次いで「大学(大学院等も含む)在学中」(14.0%)、「高校卒業後就職」(8.8%)の順となっている。

また、中学校を卒業した子どもをもつ父子世帯のうち、「高校在学中」の子どもがいる世帯は約6割(60.9%)、「大学(大学院等も含む)在学中」の子どもがいる世帯は約2割(20.3%)となっている。

(12) 学費・教育費の資金源



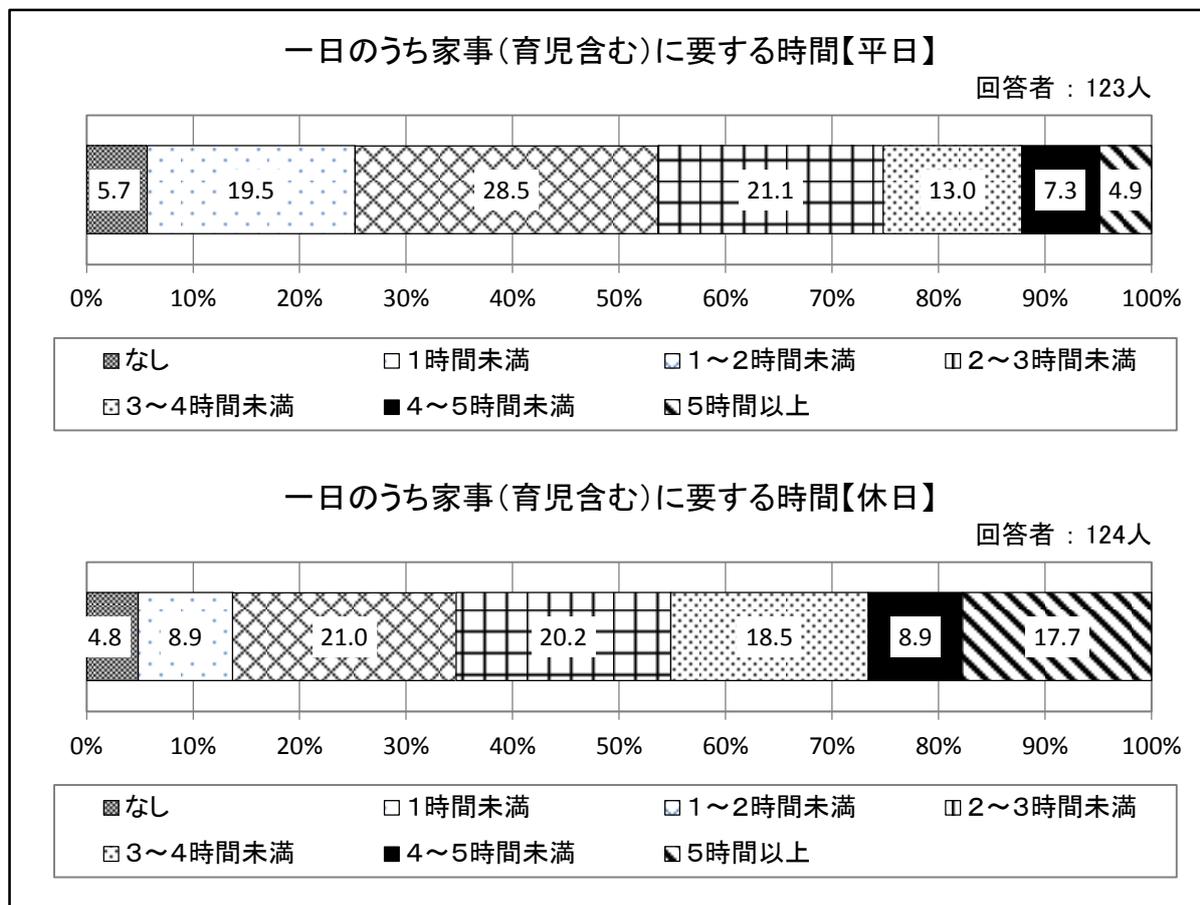
学費の資金源は父親の収入が約8割、各種奨学金が約2割

学費の資金源については「父親自身の収入」が 84.7%と最も多く、次いで「各種奨学金」(22.0%)、「子どものアルバイト収入」(11.9%)、「母子父子寡婦福祉資金」(10.2%)の順となっている。

7 生活等について

(1) ワーク・ライフ・バランスについて

① 一日のうち家事(育児含む)に要する時間

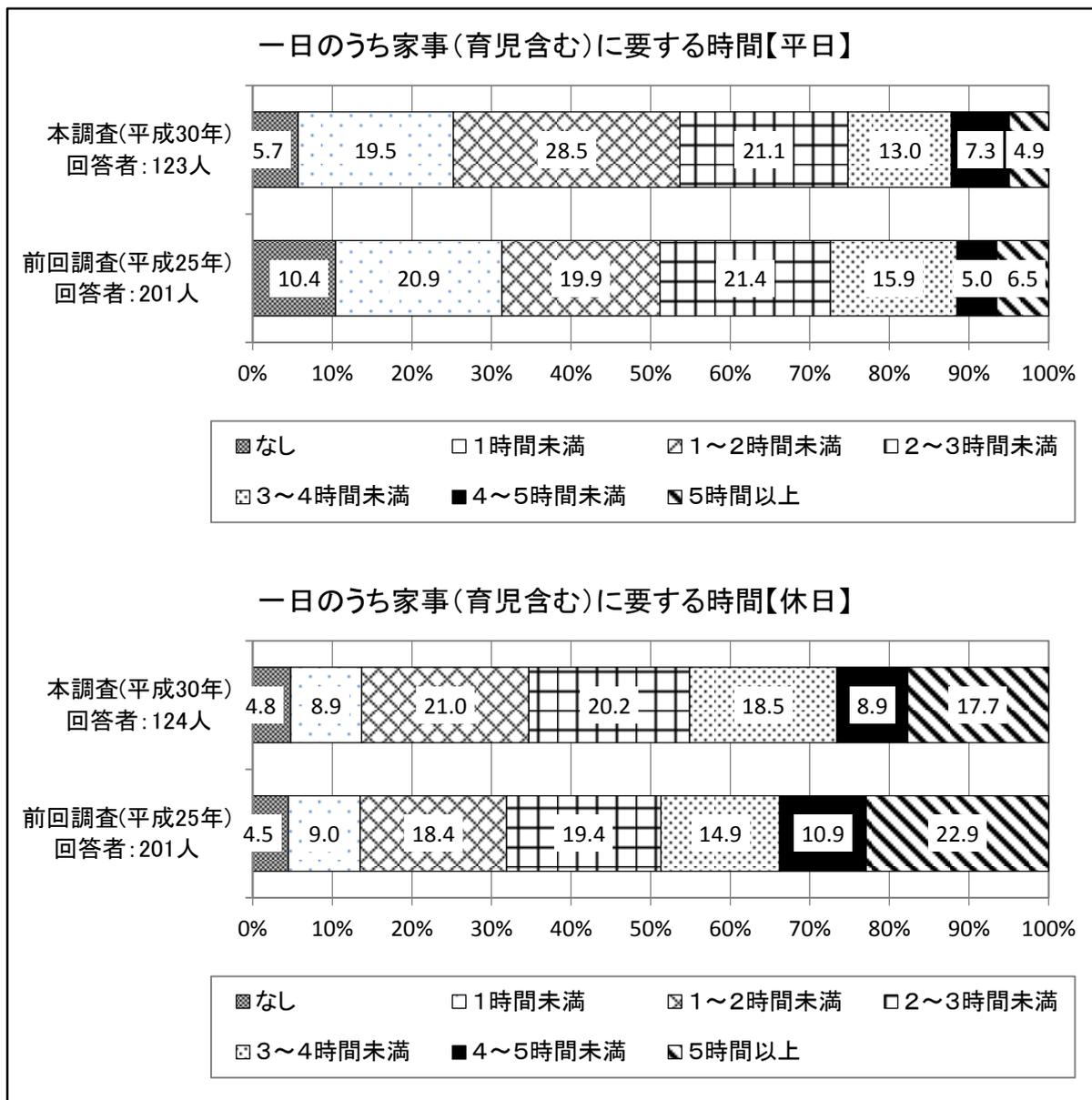


家事に要する時間は、平日は3時間未満が約7割、休日は3時間以上が約5割

一日のうち家事をする時間については、平日では「1～2時間未満」が28.5%と最も多く、次いで「2～3時間未満」(21.1%)、「1時間未満」(19.5%)、「3～4時間未満」(13.0%)、「4～5時間未満」(7.3%)の順となっている。

また、休日では「1～2時間未満」が21.0%と最も多く、次いで「2～3時間未満」(20.2%)、「3～4時間未満」(18.5%)、「5時間以上」(17.7%)の順となっている。

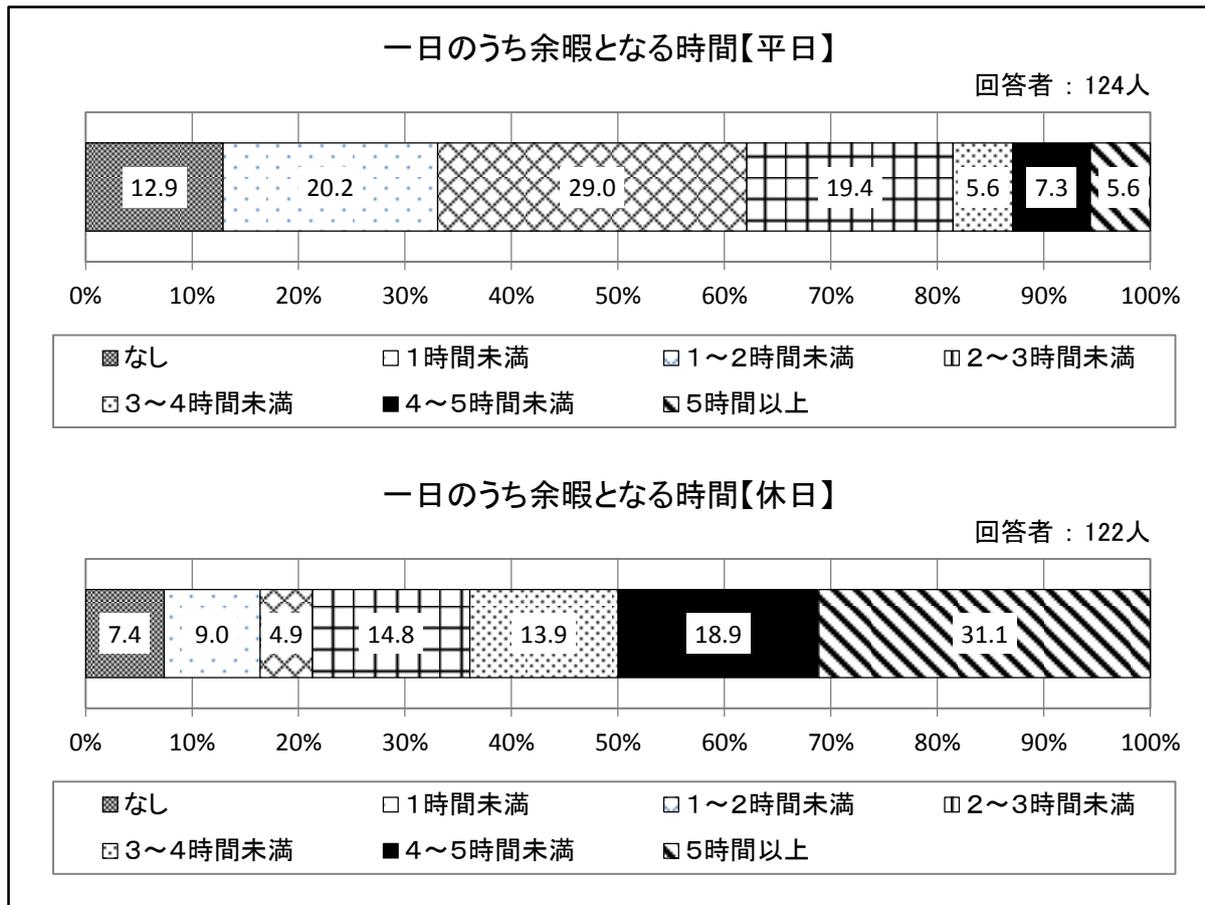
◆ 前回比較(一日のうち家事(育児含む)に要する時間)



一日のうち家事(育児含む)に要する時間について前回調査とくらべると、平日では「1~2時間未満」が前回調査の19.9%から今回調査では28.5%と8.6ポイント増加している。

また、休日では「5時間以上」が前回調査の22.9%から今回調査では17.7%と5.2ポイント減少している。

②一日のうち余暇となる時間

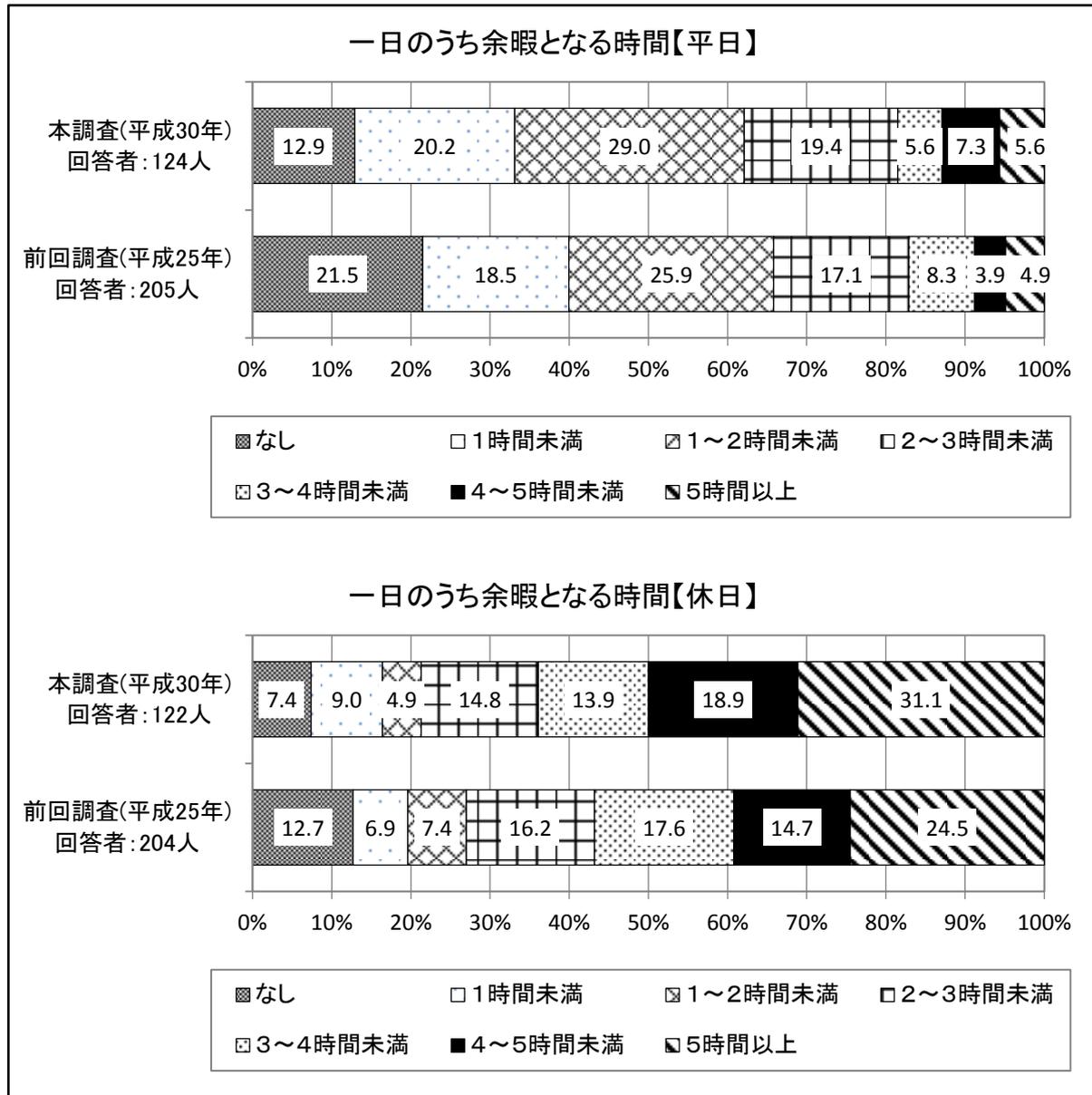


余暇となる時間は、平日は2時間未満が約6割、休日は5時間以上が約3割

一日のうち余暇となる時間については、平日では「1～2時間未満」が29.0%と最も多く、次いで「1時間未満」(20.2%)、「2～3時間未満」(19.4%)の順となっている。

また、休日では「5時間以上」が31.1%と最も多く、次いで「4～5時間未満」が18.9%となっている。

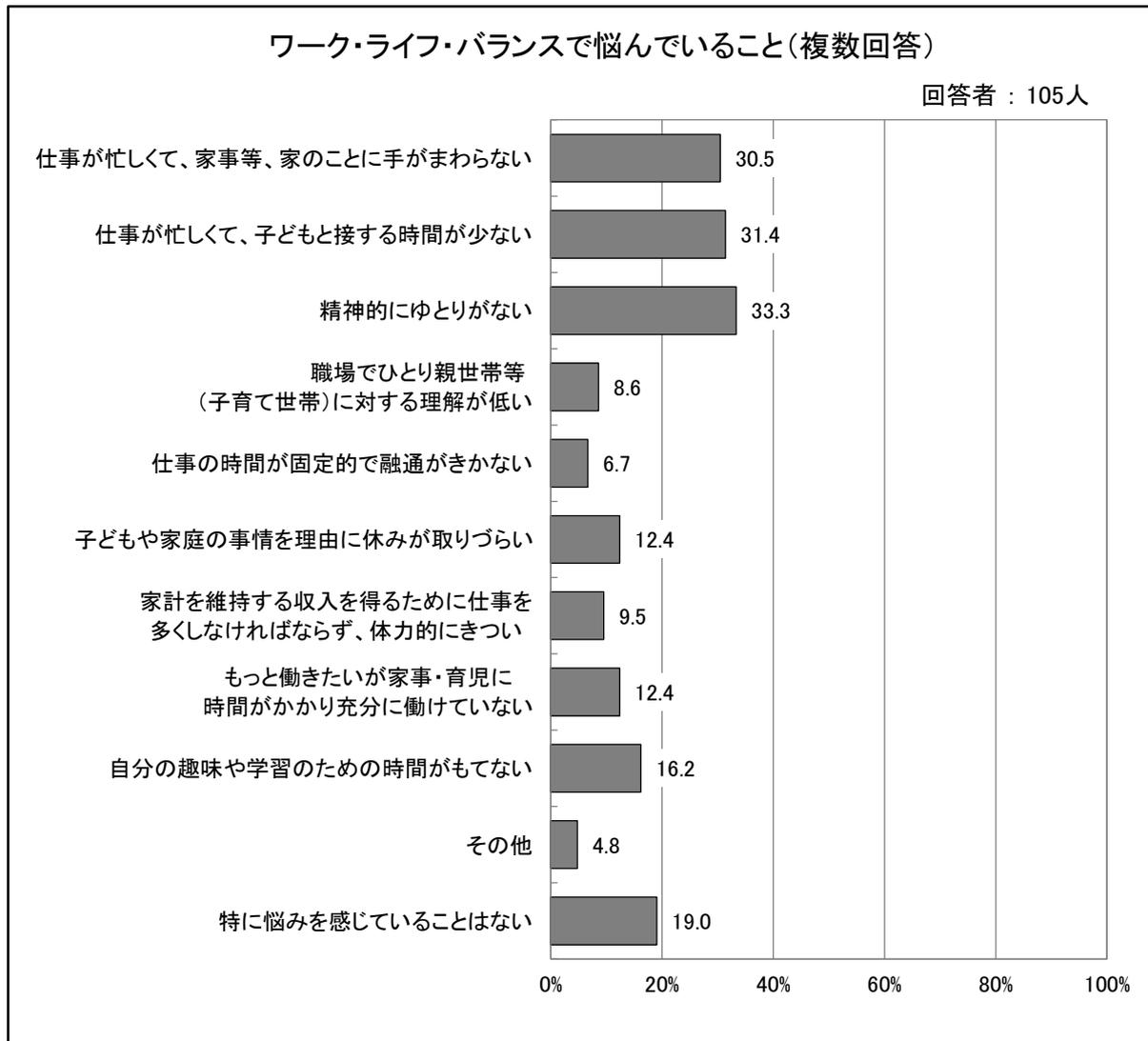
◆ 前回比較(一日のうち余暇となる時間)



一日のうち余暇となる時間について前回調査とくらべると、平日では「なし」が前回調査の21.5%から今回調査では12.9%と8.6ポイント減少している。

また、休日では「5時間以上」が前回調査の24.5%から今回調査では31.1%と6.6ポイント増加している。

③ワーク・ライフ・バランスで悩んでいること

**ワーク・ライフ・バランスで悩んでいることは、精神的にゆとりがないが3割**

ワーク・ライフ・バランスで悩んでいることには、全体の約8割(81.0%)を占めており、悩んでいることは「精神的にゆとりがない」が33.3%と最も多く、次いで「仕事が忙しくて、子どもと接する時間が少ない」(31.4%)、「仕事が忙しくて、家事等、家のことに手がまわらない」(30.5%)、「自分の趣味や学習のための時間がもてない」(16.2%)の順となっている。

◆ 前回比較(ワーク・ライフ・バランスで悩んでいること)

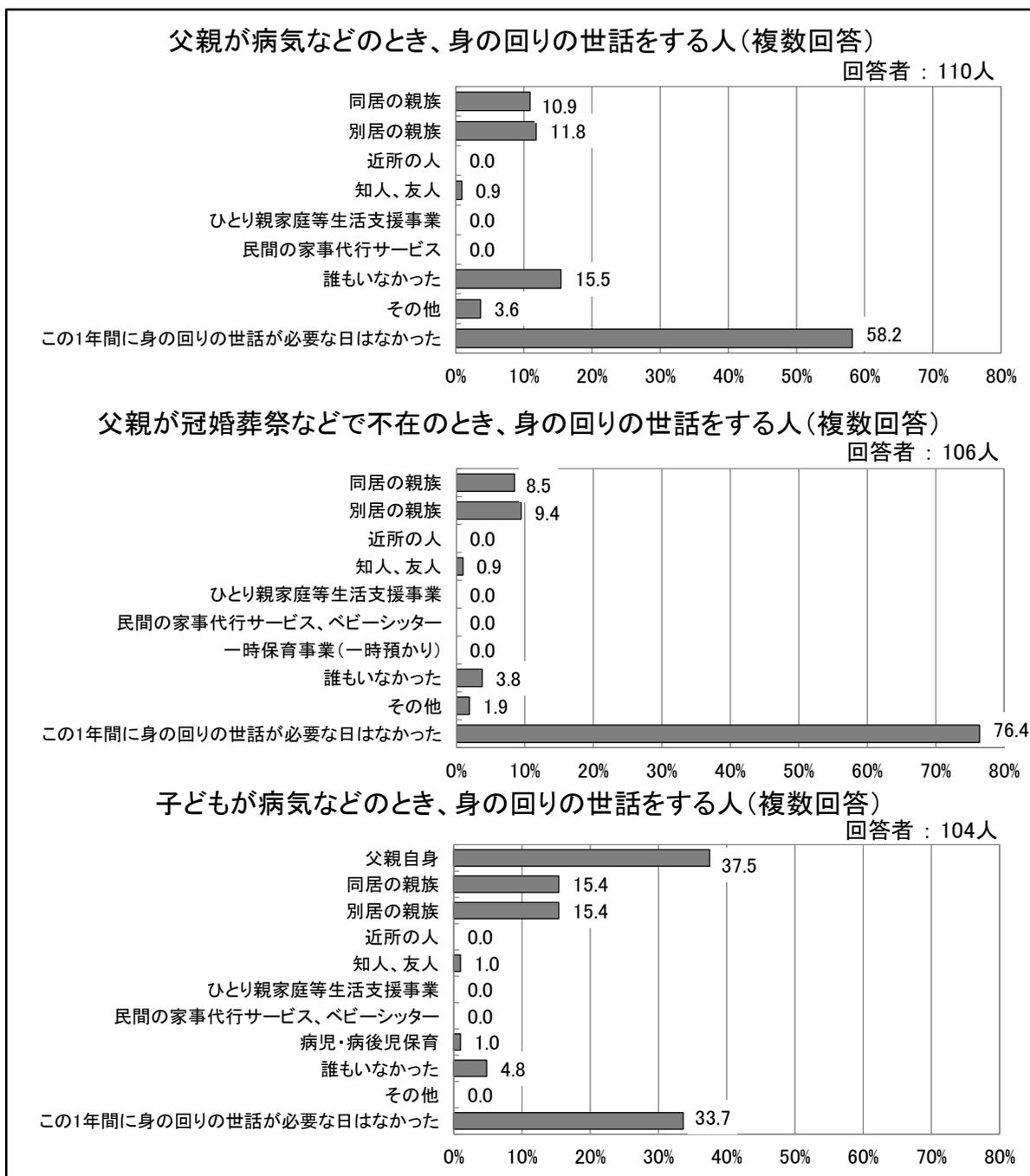
単位：%

	ワーク・ライフ・バランスで悩んでいること（複数回答）										
	家事等、家のことに手がまわらない	仕事が忙しくて、子どもと接する時間が少ない	仕事が忙しくて、精神的にゆとりがない	職場でひとり親世帯等（子育て世帯）に対する理解が低い	仕事の時間が固定的で融通がきかない	子どもや家庭の事情を理由に休みが取りづらい	家計を維持する収入を得るために仕事を多くしなければならず、体力的にきつい	もともと働きたいが家事・育児に時間がかかり十分に働けていない	自分の趣味や学習のための時間がもてない	その他	特に悩みを感じていることはない
本調査(平成 30 年) 回答者：105 人	30.5	31.4	33.3	8.6	6.7	12.4	9.5	12.4	16.2	4.8	19.0
前回調査(平成 25 年) 回答者：155 人	32.9	27.7	30.3	11.6	6.5	12.3	12.9	9.0	-	11.6	-

※「自分の趣味や学習のための時間がもてない」、「特に悩みを感じていることはない」は、本調査（平成 30 年）から追加した選択項目

ワーク・ライフ・バランスで悩んでいることを前回調査とくらべると、「仕事が忙しくて、子どもと接する時間が少ない」は前回調査の 27.7%から今回調査では 31.4%と 3.7 ポイント増加しており、「家計を維持する収入を得るために仕事を多くしなければならず、体力的にきつい」は前回調査の 12.9%から今回調査では 9.5%と 3.4 ポイント減少している。

(2) 病気などのときの身の回りのこと



※上記表は、年間日数に関わりなく、該当があると回答された項目の割合を示している
(例:父親が病気などのとき、身の回りの世話をする人「同居の親族」であれば、回答者110人×10.9%≒12人(世帯)に該当があることが分かる)

**父親が病気などのときに身の回りの世話をしてくれる人は、
誰もいなかったが約2割、同居の親族が約1割、別居の親族が約1割**

この1年間に父親が病気などで一時的に日常生活の援助が必要になったとき、身の回りの世話をしてくれる人は、「誰もいなかった」が15.5%と最も多く、次いで「別居の親族」(11.8%)、「同居の親族」(10.9%)の順となっている。

子どもが病気などのとき、身の回りの世話をする人は、「父親自身」が37.5%と最も多く、次いで「同居の親族」と「別居の親族」がいずれも15.4%となっている。

◆ 回答項目別 平均年間日数

単位：日

	父親が病気などのとき、身の回りの世話をする人								
	同居の親族	別居の親族	近所の人	知人、友人	ひとり親家庭等生活支援事業	民間の家事代行サービス	誰もいなかった	その他	この1年間に身の回りの世話が必要な日はなかった
回答者：110人 平均年間日数：13.3日	37.6	11.7	-	10.0	-	-	27.5	96.8	0.0

単位：日

	父親が冠婚葬祭などで不在のとき、身の回りの世話をする人									
	同居の親族	別居の親族	近所の人	知人、友人	ひとり親家庭等生活支援事業	ベビーシッター 民間の家事代行サービス、 (一時預かり)	一時保育事業	誰もいなかった	その他	この1年間に身の回りの世話が必要な日はなかった
回答者：106人 平均年間日数：4.6日	43.7	2.0	-	5.0	-	-	-	5.5	26.0	0.0

単位：日

	子どもが病気などのとき、身の回りの世話をする人										
	父親自身	同居の親族	別居の親族	近所の人	知人、友人	ひとり親家庭等生活支援事業	ベビーシッター 民間の家事代行サービス、	病児・病後児保育	誰もいなかった	その他	この1年間に身の回りの世話が必要な日はなかった
回答者：104人 平均年間日数：12.4日	27.9	5.5	4.9	-	10.0	-	-	2.0	3.8	-	0.0

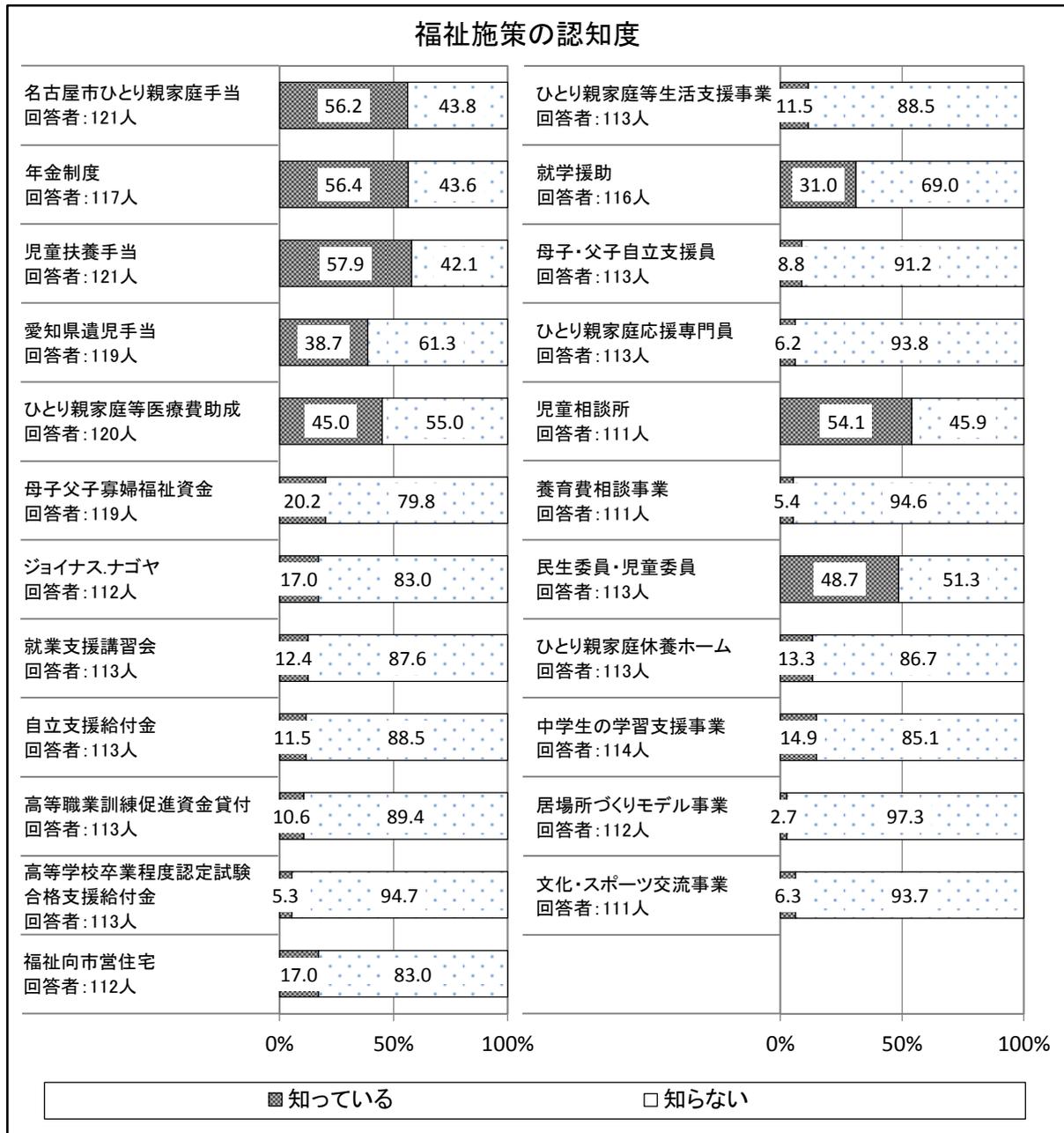
この1年間に一時的に日常生活の援助が必要になった日数をみると、父親が病気などのときでは、「同居の親族」が37.6日と最も多く、次いで「誰もいなかった」(27.5日)の順となっている。また、父親が冠婚葬祭などで不在のときでは、「同居の親族」が43.7日と最も多く、次いで「誰もいなかった」(5.5日)の順となっている。

子どもが病気などのときでは、「父親自身」が27.9日と最も多く、次いで「知人・友人」(10.0日)の順となっている。

8 福祉施策利用・受給状況

(1) 福祉施策の利用・受給状況と今後の利用希望

①福祉施策の認知度

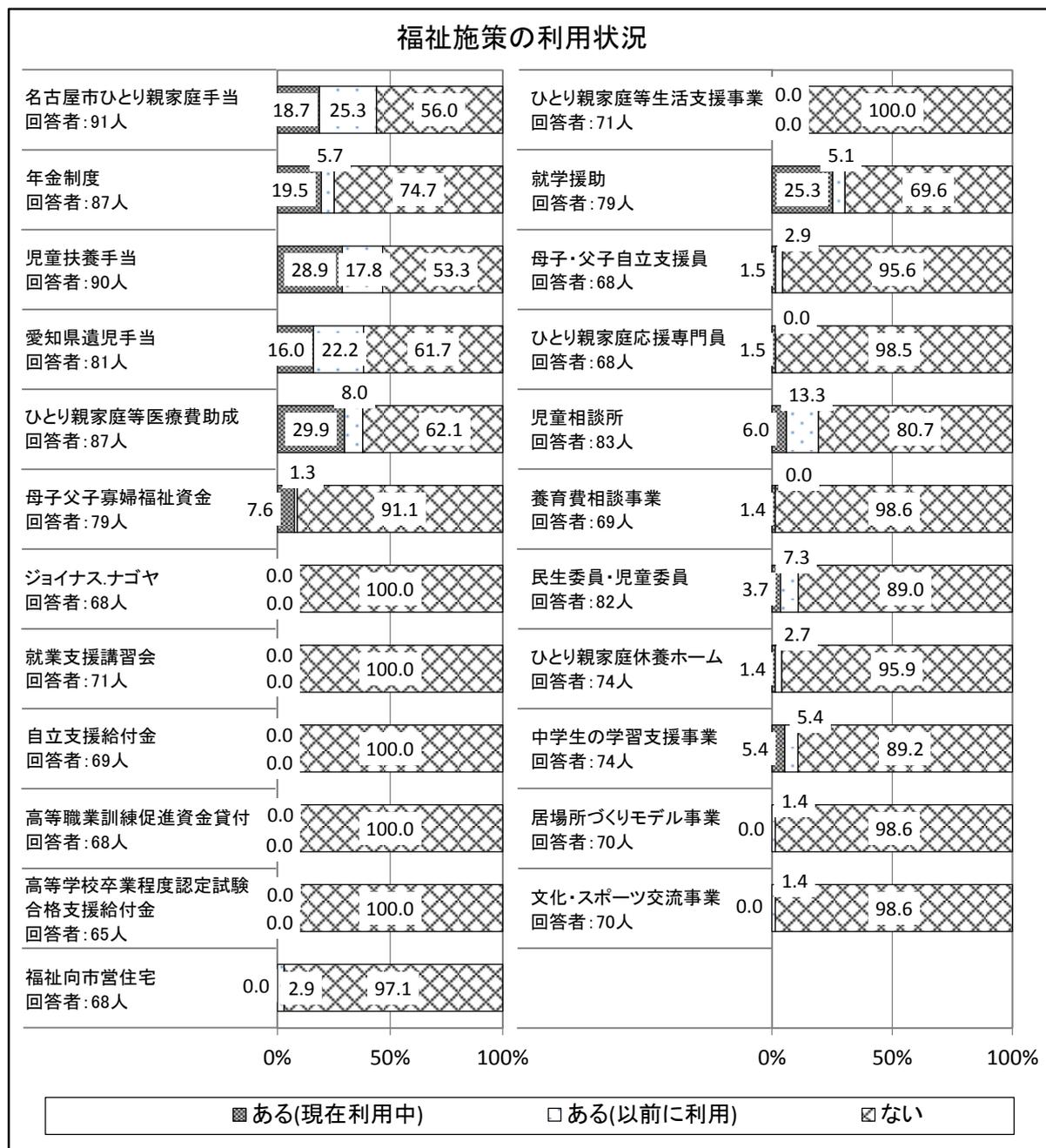


福祉施策の認知度は、児童扶養手当、年金制度、 名古屋市ひとり親家庭手当がそれぞれ約6割

福祉施策の認知度は、「児童扶養手当」(57.9%)「年金制度」(56.4%)「名古屋市ひとり親家庭手当」(56.2%)で約6割となっている。

また、全体をみると23の福祉施策のうち、6の福祉施策の認知度は1割未満となっている。

②福祉施策の利用状況

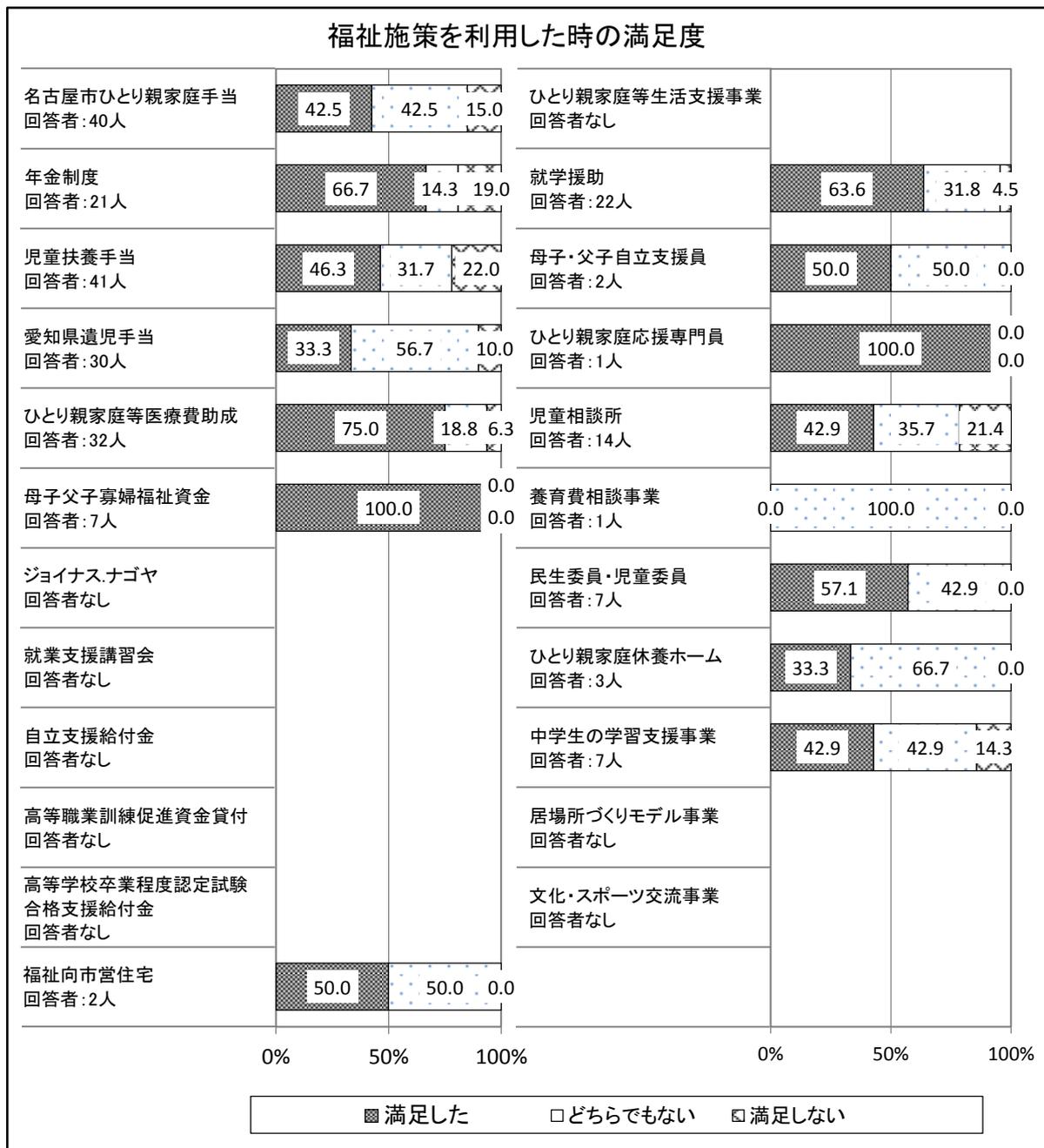


福祉施策を利用したことがある人は、児童扶養手当が約5割

福祉施策を利用したことがある人は、「児童扶養手当」が 46.7%と最も多く、次いで「名古屋市ひとり親家庭手当」(44.0%)、「愛知県遺児手当」(38.3%)の順となっている。

また、全体をみると23の福祉施策のうち、13の福祉施策で利用したことがある人が1割未満となっている。

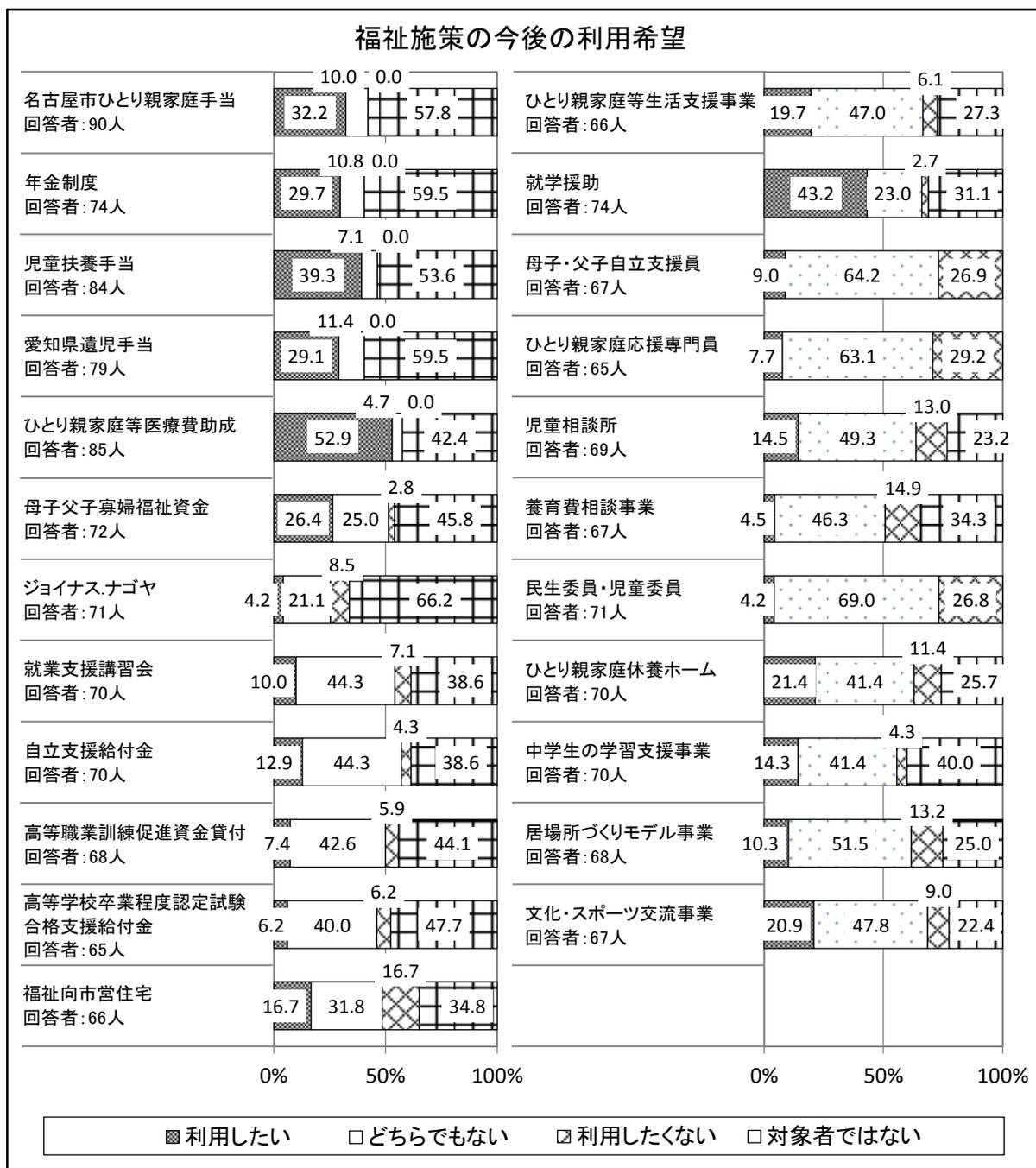
③福祉施策を利用した時の満足度



福祉施策を利用した時、満足しなかった人は、すべての福祉施策で3割以下

福祉施策を利用したことがある人で福祉施策を利用した時に満足しなかった人は、「児童扶養手当」が 22.0%と最も多く、次いで「児童相談所」(21.4%)、「年金制度」(19.0%)となっている。

④福祉施策の今後の利用希望



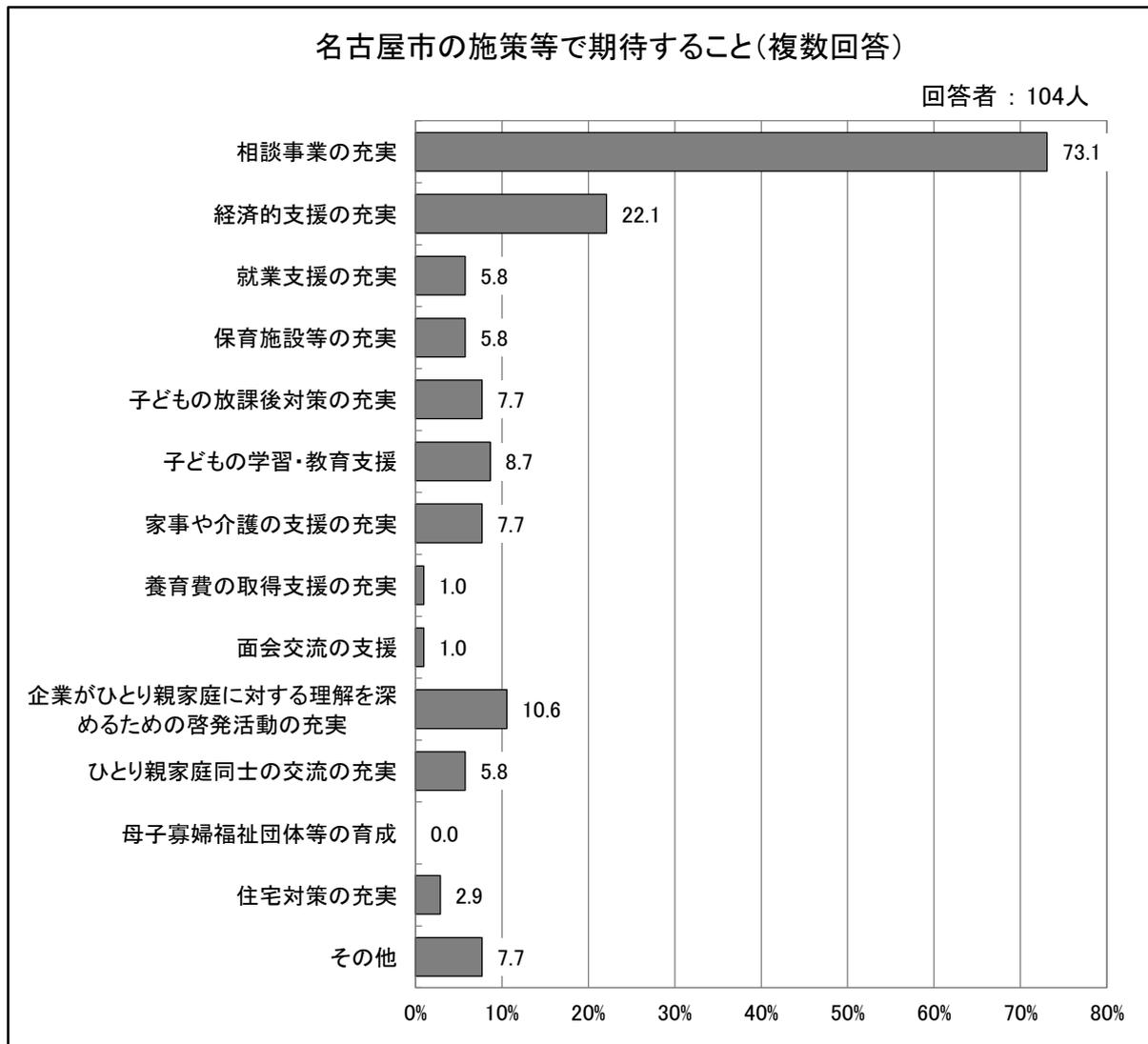
※「対象者ではない」は、「母子・父子自立支援員」「ひとり親家庭応援専門員」「民生委員・児童委員」にはない選択項目

福祉施策の今後の利用を希望する人は、ひとり親家庭等医療費助成で約5割

福祉施策の今後の利用を希望する人は、「ひとり親家庭等医療費助成」が52.9%と最も多く、次いで「就学援助」(43.2%)、「児童扶養手当」(39.3%)の順となっている。

(2) 名古屋市の施策への期待

①名古屋市の施策等で期待すること



名古屋市の施策等で期待することは、相談事業が約7割、経済的支援が約2割

名古屋市の施策等で期待することは、「相談事業の充実」が 73.1%と最も多く、次いで「経済的支援の充実」(22.1%)、「企業がひとり親家庭に対する理解を深めるための啓発活動の充実」(10.6%)、「子どもの学習・教育支援」(8.7%)の順となっている。

◆ 前回比較(名古屋市の施策等で期待すること)

単位：%

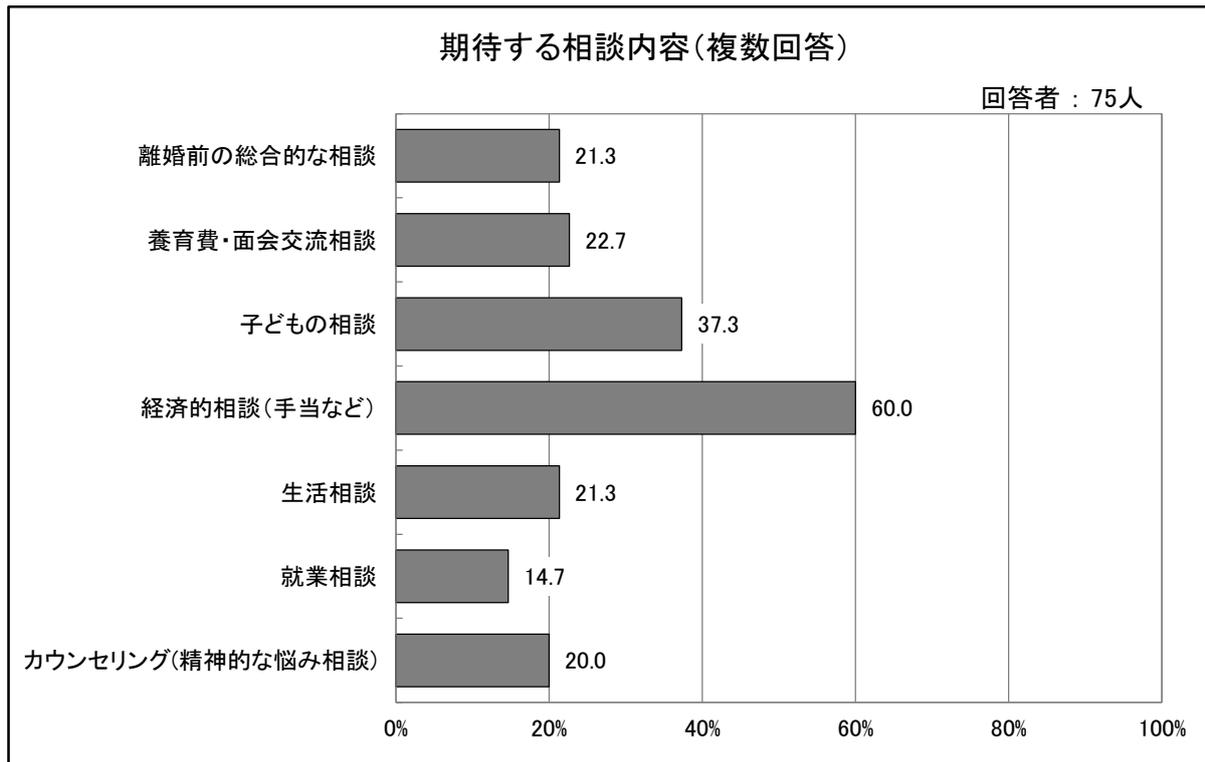
	名古屋市の施策等で期待すること（複数回答）													
	相談事業の充実	経済的支援の充実	就業支援の充実	保育施設等の充実	子どもの放課後対策の充実	子どもの学習・教育支援	家事や介護の支援の充実	養育費の取得支援の充実	面会交流の支援	企業がひとり親家庭に対する理解を深めるための啓発活動の充実	ひとり親家庭同士の交流の充実	母子寡婦福祉団体等の育成	住宅対策の充実	その他
本調査(平成 30 年) 回答者：104 人	73.1	22.1	5.8	5.8	7.7	8.7	7.7	1.0	1.0	10.6	5.8	0.0	2.9	7.7
前回調査(平成 25 年) 回答者：165 人	55.2	37.0	7.3	3.0	9.7	15.8	10.9	4.8	1.2	13.3	3.0	0.0	6.1	-

※「その他」は、本調査（平成 30 年）から追加した選択項目

名古屋市の施策等で期待することについて前回調査とくらべると、「相談事業の充実」は前回調査の 55.2%から今回調査では 73.1%と 17.9 ポイント増加している。

また、「経済的支援の充実」は前回調査の 37.0%から今回調査では 22.1%と 14.9 ポイント、「子どもの学習・教育支援」は前回調査の 15.8%から今回調査では 8.7%と 7.1 ポイント減少している。

②相談事業の内容について期待すること



期待する相談内容は、経済的相談(手当など)が6割

名古屋市の施策等で相談事業の充実を期待している人のうち、期待する相談内容については、「経済的相談(手当など)」が60.0%と最も多く、次いで「子どもの相談」(37.3%)、「養育費・面会交流相談」(22.7%)、「離婚前の総合的な相談」(21.3%)、の順となっている。